第３次総合計画　第２次実施計画

令和７年度　事業評価報告書



東大阪市
令和８年１０月

第3次総合計画　第2次実施計画（令和7年度）における評価指標達成状況

重点事業	令和7年度評価指標達成状況					
	事業数	目標に対する達成度				
		A	B	C	D	進行管理タイプ
重点施策1　若者・子育て世代に選ばれるまちづくり	27	19	6	0	0	2
重点施策2　高齢者が活躍するまちづくり	5	3	1	1	0	0
重点施策3　人が集まり、活気あふれるまちづくり	11	6	3	0	2	0
合計	43	28	10	1	2	2
割合		65.1%	23.2%	2.3%	4.7%	4.7%

分野別	事業数	目標に対する達成度				
		A	B	C	D	進行管理タイプ
分野1　人権・共生・協働	10	4	3	2	0	1
分野2　子ども・子育て	19	13	4	1	0	1
分野3　教育	13	10	2	0	0	1
分野4　スポーツ・文化・産業	17	11	2	2	2	0
分野5　健康・福祉	12	9	1	1	0	1
分野6　都市・環境	21	12	6	2	1	0
分野7　防災・治安	10	5	4	1	0	0
施策の推進に向けて	5	3	1	1	0	0
合計	107	67	23	10	3	4
割合		62.6%	21.5%	9.4%	2.8%	3.7%

※達成度（目標に対して）
A：100%以上　B：80%以上100%未満　C：50%以上80%未満　D：50%未満

第3次総合計画第2次実施計画（Ver2.0）事業一覧

連番	分野No.	分野	施策No	方針	重点1	重点2	重点3	マニフェスト	子どもファースト	事業名		R6年度評価	R7年度評価	R8年度評価	R9年度評価	部局	所属	ページ
01	1	人権・共生・協働	1	1					○	人権啓発促進・平和推進事業		C	C			人権文化部	人権啓発課	1
02	1	人権・共生・協働	1	2	○			○	○	【重点】 （仮称）東大阪市子どもの権利に関する条例の制定		―	B			子どもすこやか部 企画財政部 関係部局	こどもまんなか政策課 企画課 関係部局	3
03	1	人権・共生・協働	1	2	○			○	○	【重点】 子どもの意見を聞き施策に反映		―	A			全部局		5
04	1	人権・共生・協働	1	2					○	男女共同参画センター「イコーラム」の充実		B	B			人権文化部	多文化共生・男女共同参画課	7
05	1	人権・共生・協働	1	3					○	DV対策事業	進行管理タイプ	1,595件	1,681件			人権文化部	多文化共生・男女共同参画課	9
06	1	人権・共生・協働	1	3					○	ひきこもり等相談支援事業		A	A			生活支援部	生活支援課	11
07	1	人権・共生・協働	1	3				○	○	断らない包括的支援事業 ～誰ひとり取り残さない・寄り添い・つなげていく～		B	C			福祉部	地域福祉課	13
08	1	人権・共生・協働	2	1	○				○	【重点】 多文化共生教育推進事業		B	B			学校教育部	人権教育室	15
09	1	人権・共生・協働	2	2					○	外国人児童生徒等への日本語教育等推進事業		A	A			学校教育部	人権教育室	17
10	1	人権・共生・協働	3	3				○		公民連携推進事業		A	A			公民連携協働室	公民連携協働室	19
11	2	子ども・子育て	4	2	○			○	○	【重点】 全部局横断的な子どもファーストの推進		A	A			全部局		21
12	2	子ども・子育て	4	2	○			○	○	【重点】 こども家庭センターの設置 （母子保健と児童福祉の一体化）		―	A			子どもすこやか部 健康部 企画財政部	はぐくーむこどもセンター 母子保健課 保健センター 企画室	23
13	2	子ども・子育て	4	2	○			○	○	【重点】 子ども子育てDXの推進		―	A			健康部 子どもすこやか部 行政管理部 企画財政部 関係部局	母子保健課 感染症対策課 こども・こそだて応援課 情報政策課 企画課 関係部局	25
14	2	子ども・子育て	4	2					○	保育士確保推進事業		A	A			子どもすこやか部	保育施設課 保育給付課	27
15	2	子ども・子育て	4	3					○	産後ケア事業の利用促進		A	A			健康部	母子保健課	29
16	2	子ども・子育て	4	3	○			○	○	【重点】 みんなではぐくーむ（伴走型相談支援事業）		B	B			健康部	母子保健課	31
17	2	子ども・子育て	4	3	○			○	○	【重点】 子育てサポーターによる支援事業		A	A			子どもすこやか部	はぐくーむこどもセンター	33
18	2	子ども・子育て	4	3	○			○	○	【重点】 児童虐待防止事業	進行管理タイプ	4,718件	4,388件			子どもすこやか部	はぐくーむこどもセンター	35
19	2	子ども・子育て	4	3	○			○	○	【重点】 0～2歳児の保育料無償化（所得制限なし）		B	A			子どもすこやか部	保育給付課 保育利用相談課	37
20	2	子ども・子育て	4	3	○			○	○	【重点】 0～2歳児の在宅子育て家庭への支援を強化		B	A			子どもすこやか部	保育給付課	39
21	2	子ども・子育て	4	3	○			○	○	【重点】 学校給食の無償化		A	A			学校教育部	学校給食課	41
22	2	子ども・子育て	4	3	○			○	○	【重点】 市内小中学校の修学旅行無償化		B	B			学校教育部	学校教育推進室	43
23	2	子ども・子育て	4	3	○			○	○	【重点】 塾代助成事業（所得制限あり）		B	B			生活支援部 企画財政部	生活支援課 企画課	45
24	2	子ども・子育て	4	4	○			○	○	【重点】 児童相談所整備事業		C	A			子どもすこやか部	児童相談所設置準備室	47
25	2	子ども・子育て	4	4	○			○	○	【重点】 ヤングケアラー支援事業		A	A			子どもすこやか部	はぐくーむこどもセンター	49
26	2	子ども・子育て	4	4				○	○	療育教室事業		A	B			子どもすこやか部	はぐくーむこどもセンター	51
27	2	子ども・子育て	4	4				○	○	医療的ケア児支援事業		A	C			子どもすこやか部	保育施設課 保育給付課	53
28	2	子ども・子育て	4	-	○			○	○	【重点】 こども・若者の居場所づくりを推進		―	A			全部局		55
29	2	子ども・子育て	4	-	○			○	○	【重点】 市町村こども計画の策定		―	A			企画財政部 子どもすこやか部 社会教育部 関係部局	企画課 こどもまんなか政策課 青少年教育課 関係部局	57
30	3	教育	5	1	○				○	【重点】 ICTを活用した教育の推進		A	B			学校教育部 施設整備室	教育センター 学校教育推進室 施設整備室	59
31	3	教育	5	1	○				○	【重点】 STEAM探究教育の実践		A	A			学校教育部	教育センター	61
32	3	教育	5	1	○				○	【重点】 キャリア教育推進事業		A	A			学校教育部	学校教育推進室	63
33	3	教育	5	3					○	学校施設長寿命化改修事業		A	B			施設整備室	施設整備室	65
34	3	教育	6	1					○	一貫教育推進事業 （コミュニティ・スクールのモデル実施）		A	A			みらい教育室	みらい教育室	67
35	3	教育	6	3	○			○	○	【重点】 スクールソーシャルワーカー配置事業	進行管理タイプ	3,615件	3,801件			学校教育部	学校教育推進室	69
36	3	教育	6	3	○			○	○	【重点】 教育支援センター事業 （ふれあいオンラインルーム）		A	A			学校教育部	教育センター	71
37	3	教育	6	3	○			○	○	【重点】 校内教育支援ルーム「SSR」支援員配置事業		―	A			学校教育部	教育センター	73
38	3	教育	6	-	○				○	【重点】 トップアスリート連携事業		A	A			学校教育部 都市魅力産業スポーツ部	高等学校課 花園・スポーツビジネス戦略課	75
39	3	教育	6	3					○	みらいにつながる魅力あふれる学校づくり事業		―	A			みらい教育室 関係部局	みらい教育室 関係部局	77

第3次総合計画第2次実施計画（Ver2.0）事業一覧

連番	分野No.	分野	施策No	方針	重点1	重点2	重点3	マニフェスト	子どもファースト	事業名		R6年度評価	R7年度評価	R8年度評価	R9年度評価	部局	所属	ページ
40	3	教育	6	4					○	「ひがしおおさか電子図書館」を活用した読書活動の推進		A	A			社会教育部	社会教育課	79
41	3	教育	6	4	○			○	○	【重点】新四条図書館整備事業		―	A			社会教育部	社会教育課	81
42	3	教育	6	4				○	○	生涯学習の推進（学び、つながり、高め合い、みんなでつくるまちづくり）		C	A			社会教育部	社会教育課	83
43	4	スポーツ・文化・産業	7	1			○	○	○	【重点】スポーツのまちづくり推進事業		B	B			都市魅力産業スポーツ部	花園・スポーツビジネス戦略課	85
44	4	スポーツ・文化・産業	7	3			○			【重点】スポーツツーリズム推進事業（ザ・コーポレートゲームズの開催）		―	D			都市魅力産業スポーツ部 関係部局	国際観光室 関係部局	87
45	4	スポーツ・文化・産業	7	3			○			【重点】マスターズ花園の開催（ワールドマスターズゲームズ2027関西関連事業）		B	D			都市魅力産業スポーツ部	花園・スポーツビジネス戦略課	89
46	4	スポーツ・文化・産業	7	4				○		ウィルチェアスポーツ推進事業		A	A			都市魅力産業スポーツ部	花園・スポーツビジネス戦略課	91
47	4	スポーツ・文化・産業	8	1					○	「文化のまち、東大阪市」の推進		B	B			人権文化部	文化のまち推進課	93
48	4	スポーツ・文化・産業	8	1						文化財保護と活用の推進（鴻池新田会所整備事業・日下貝塚整備事業）		A	A			人権文化部	文化財課	95
49	4	スポーツ・文化・産業	8	1				○	○	新博物館整備事業		A	A			人権文化部	文化財課	97
50	4	スポーツ・文化・産業	9	1			○	○		【重点】企業経営サポート事業		A	A			都市魅力産業スポーツ部	産業総務課	99
51	4	スポーツ・文化・産業	9	1				○		医工連携プロジェクト創出事業		A	A			都市魅力産業スポーツ部	モノづくり支援室	101
52	4	スポーツ・文化・産業	9	1			○	○		【重点】2025大阪・関西万博参画支援事業		A	A			都市魅力産業スポーツ部	モノづくり支援室	103
53	4	スポーツ・文化・産業	9	1				○		東大阪ブランド推進事業		A	A			都市魅力産業スポーツ部	モノづくり支援室	105
54	4	スポーツ・文化・産業	9	2				○		住工共生のまちづくり事業		A	A			都市魅力産業スポーツ部	モノづくり支援室	107
55	4	スポーツ・文化・産業	9	2						空き店舗活用促進事業		C	C			都市魅力産業スポーツ部	商業課	109
56	4	スポーツ・文化・産業	9	3			○			【重点】新たな観光まちづくり推進事業		B	A			都市魅力産業スポーツ部	国際観光室	111
57	4	スポーツ・文化・産業	9	-			○			【重点】東大阪市地域経済循環創造事業（ローカル10,000プロジェクト）		―	A			企画財政部 関係部局	企画課 関係部局	113
58	4	スポーツ・文化・産業	10	1					○	就活応援窓口事業		A	A			都市魅力産業スポーツ部	労働雇用政策室	115
59	4	スポーツ・文化・産業	10	2		○				【重点】高齢者就業対策事業		C	C			都市魅力産業スポーツ部	労働雇用政策室	117
60	5	健康・福祉	11	1				○		おおさか健活マイレージ推進事業		A	A			市民生活部	保険管理課	119
61	5	健康・福祉	11	1				○		地域・職域連携推進事業		A	A			健康部	健康づくり課	121
62	5	健康・福祉	11	2						健康危機管理事業		A	A			健康部	地域健康企画課	123
63	5	健康・福祉	11	-						若年がん患者在宅療養支援事業	進行管理タイプ	2件	2件			健康部	健康づくり課	125
64	5	健康・福祉	11	-				○		動物愛護施策推進事業		A	A			健康部	食品衛生課	127
65	5	健康・福祉	11	-						新斎苑整備事業		A	A			健康部	新斎苑整備課	129
66	5	健康・福祉	12	1		○				【重点】地域DXの推進（デジタルデバイド対策事業）		A	A			行政管理部	情報政策課	131
67	5	健康・福祉	12	2		○		○		【重点】高齢者の社会参加促進を軸とした介護予防プロジェクト（トルクひがしおおさか）		A	A			福祉部	地域包括ケア推進課	133
68	5	健康・福祉	12	3		○		○		【重点】認知症総合支援事業		B	B			福祉部	地域包括ケア推進課	135
69	5	健康・福祉	13	1						手話施策推進事業		A	A			福祉部	障害施策推進課	137
70	5	健康・福祉	13	1				○	○	相談支援事業（発達障害相談支援事業）		C	C			福祉部	障害施策推進課	139
71	5	健康・福祉	13	2				○		重度障害者等就労支援事業		C	A			福祉部	障害福祉認定給付課	141
72	6	都市・環境	14	1						良好な市街地形成推進事業		C	A			都市計画室	都市計画室	143
73	6	都市・環境	14	1				○		中心拠点形成プロジェクト		A	B			建築部 都市計画室	市街地整備課 都市計画室	145
74	6	都市・環境	14	1				○		近鉄奈良線沿線にぎわいゾーン魅力向上プロジェクト		C	B			都市計画室 建築部 企画財政部	都市計画室 市街地整備課 企画課 その他関係課	147
75	6	都市・環境	14	2						森林環境保全事業		A	C			土木部	みどり景観課	149
76	6	都市・環境	14	2					○	花園中央公園にぎわい創出事業		A	B			土木部	公園課	151
77	6	都市・環境	14	2			○	○	○	【重点】居心地の良い空間づくり事業		B	A			土木部 企画財政部 都市魅力産業スポーツ部 関係部局	公園課 街路整備課 道路管理課 企画課 国際観光室 関係部局	153
78	6	都市・環境	15	1			○	○		【重点】大阪モノレール南伸事業		A	B			交通戦略室	交通戦略室	155

第3次総合計画第2次実施計画（Ver2.0）事業一覧

連番	分野No.	分野	施策No	方針	重点1	重点2	重点3	マニフェスト	子どもファースト	事業名		R6年度評価	R7年度評価	R8年度評価	R9年度評価	部局	所属	ページ
79	6	都市・環境	15	2				○		近鉄大阪線第2期連続立体交差事業の事業化の検討		A	A			交通戦略室	交通戦略室	157
80	6	都市・環境	15	2						東大阪市狭あい道路拡幅整備促進事業		―	D			土木部	道路管理課	159
81	6	都市・環境	15	2				○		街路整備事業（都市計画道路大阪瓢箪山線（永和駅前交通広場））		A	A			土木部	道路用地課 街路整備課	161
82	6	都市・環境	15	2				○		街路整備事業（都市計画道路鴻池本庄線（鴻池新田駅前交通広場））		A	B			土木部 都市計画室	道路用地課 街路整備課 都市計画室	163
83	6	都市・環境	15	2				○		街路整備事業（都市計画道路大阪瓢箪山線（加納玉串線以東）、府受託事業）		B	B			土木部	道路用地課	165
84	6	都市・環境	15	2						街路整備事業（都市計画道路足代荒川線）		D	A			土木部	道路用地課 街路整備課	167
85	6	都市・環境	15	2						街路整備事業（都市計画道路太平寺上小阪線）		A	A			土木部	道路用地課 街路整備課	169
86	6	都市・環境	15	2				○		街路整備事業（都市計画道路大阪瓢箪山線（中央環状線以西）、府受託事業）		A	A			土木部	道路用地課	171
87	6	都市・環境	15	2					○	スタントマン交通安全教室		―	A			土木部	安全調整課	173
88	6	都市・環境	15	3			○			【重点】 地域公共交通利用促進事業		B	A			交通戦略室	交通戦略室	175
89	6	都市・環境	16	1				○		2050年温室効果ガス排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）に向けた地球温暖化対策の推進		C	C			環境部	環境企画課	177
90	6	都市・環境	16	2				○		循環型社会形成に向けたごみの減量及び資源化の推進		A	A			環境部	循環社会推進課	179
91	6	都市・環境	16	3						環境センター整備事業		A	A			環境部	環境事業課	181
92	6	都市・環境	16	3						空き家対策推進事業		A	A			建築部	空家対策課	183
93	7	防災・治安	17	1						防災力向上事業		A	A			危機管理室	危機管理室	185
94	7	防災・治安	17	1						防災倉庫整備事業		A	A			危機管理室	危機管理室	187
95	7	防災・治安	17	1						土砂災害警戒区域基礎資料作成支援事業・防災啓発事業		C	C			危機管理室	危機管理室	189
96	7	防災・治安	17	2						消防機能の強化		A	A			消防局総務部	総務課	191
97	7	防災・治安	17	2		○		○		【重点】 救急体制の確保と質の向上		A	A			消防局総務部 警防部	人事課（消防局） 救急課	193
98	7	防災・治安	17	4						橋梁修繕補強事業		B	B			土木部	道路整備課	195
99	7	防災・治安	17	4						雨水放流幹線の整備		―	A			下水道部	計画課	197
100	7	防災・治安	17	5						都市基盤河川改修事業（大川）		A	B			土木部	河川課	199
101	7	防災・治安	17	5						民間建築物耐震改修促進事業		B	B			建築部	建築安全課	201
102	7	防災・治安	18	1						治安対策事業		C	B			危機管理室	危機管理室	203
103	施	施策の推進に向けて	施	2				○		電子申請システムの推進		A	A			行政管理部	情報政策課 ICT推進課	205
104	施	施策の推進に向けて	施	2				○		書かない窓口推進事業		A	A			行政管理部	ICT推進課	207
105	施	施策の推進に向けて	施	1						結婚支援事業		C	C			都市魅力産業スポーツ部	国際観光室	209
106	施	施策の推進に向けて	施	3			○			【重点】 2025大阪・関西万博大阪ウィーク参画事業		―	B			企画財政部	企画課	211
107	施	施策の推進に向けて	施	1	○				○	【重点】 「子どもファーストのまち東大阪」ブランドの確立		―	A			全部局		213

様式の見方

分野・施策№	第3次総合計画　第2次実施計画の分野・施策体系を記載しています。
事業名	第3次総合計画　第2次実施計画の事業名を記載しています。 重点事業については、「重点」と表示しています。
事業概要	事業全体の大まかな内容について記載しています。
位置付け	当該事業が位置付けられている内容を記載しています。
事業計画内容	第2次実施計画期間（令和6年度～令和9年度）における事業内容（予定）を記載しています。
予算・財源	第2次実施計画期間（令和6年度～令和9年度）における予算規模及び財源（予定）を記載しています。
評価指標	第2次実施計画期間（令和6年度～令和9年度）における各事業の進捗状況の目安となる事業指標と、そのめざすべき到達点である事業目標を記載しています。 中間値には、中間評価（4～9月）における指標数値を、実績値には、実績評価（4～3月）における指標数値を記載しています。
事業実績 具体的な取り組み内容等	令和7年度における事業実績について、定量的な実績や取り組み内容を具体的に記載しています。
課題と今後の取り組みにおける改善等	令和7年度事業の実施内容を振り返り、改善すべき課題や問題点を記載しています。また、その課題・問題点を踏まえて、令和8年度の事業実施にあたり、行った改善内容について記載しています。
指標達成状況評価 評価理由	令和7年度の評価指標目標に対する達成状況を記載しています。 令和7年度目標に対する達成度（実績／目標）につき、100%以上＝A、80～100%未満＝B、50～80%未満＝C、50%未満＝Dとして記載しています。 また、指標達成状況評価における評価理由を記載しています。

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	人権文化部
室・課	人権啓発課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		人権啓発促進・平和推進事業	
事業概要	誰もがもつ基本的人権を守り、子ども、性的マイノリティ、障害者、同和問題、外国人等、あらゆる差別の解消に向け、様々な人権啓発事業を実施し人権意識の高揚を図る。また、非核「平和都市宣言」の趣旨に基づき、様々な平和事業を実施し、核兵器廃絶、平和に対する意識の向上を図る。			位置付け（策定の視点）	子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	子どもの人権、性的マイノリティの人権等を含む、法務省が挙げている啓発活動強調事項17項目及び平和に関する項目について、重点的に啓発活動に取り組む。	子どもの人権、性的マイノリティの人権等を含む、法務省が挙げている啓発活動強調事項17項目及び平和に関する項目について、重点的に啓発活動に取り組む。	子どもの人権、性的マイノリティの人権等を含む、法務省が挙げている啓発活動強調事項18項目及び平和に関する項目について、重点的に啓発活動に取り組む。	子どもの人権、性的マイノリティの人権等を含む、法務省が挙げている啓発活動強調事項18項目及び平和に関する項目について、重点的に啓発活動に取り組む。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	8,500千円		7,061千円		8,476千円		8,500千円	
内訳	報償費	1,130千円	報償費	1,034千円	報償費	1,130千円	報償費	1,130千円
	需用費	3,311千円	需用費	2,984千円	需用費	3,235千円	需用費	3,311千円
	委託料	3,078千円	委託料	2,075千円	委託料	3,078千円	委託料	3,078千円
	その他（役務費・備品購入費等）	981千円	その他（役務費・備品購入費等）	968千円	その他（役務費・備品購入費等）	1,033千円	その他（役務費・備品購入費等）	981千円
財源	国府補助金	2,340千円	国府補助金	1,632千円	国府補助金	2,511千円	国府補助金	1,730千円
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	6,160千円	一般財源	5,429千円	一般財源	5,965千円	一般財源	6,770千円

○評価指標

事業指標	講演会等の啓発活動の参加人数（対象事業：憲法週間、人権尊重のまちづくり強化月間、人権週間、北朝鮮人権侵害問題啓発週間、平和公演会、平和アニメフェスティバル）（人）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	421	682		
実績値	1,124	933	914		
事業目標	－	1,200	1,200	1,200	1,200

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	５月憲法週間事業、７月東大阪市人権尊重のまちづくり強化月間事業、11月人権週間事業、12月北朝鮮人権侵害問題啓発週間事業など人権啓発事業を実施。８月平和パネル展、平和公演会、平和アニメフェスティバルなど平和事業を実施。参加者アンケートにおける満足度・意識変容度は98%を超えた。前年度から引き続き会場開催とオンラインを併用し、会場参加しづらい市民層の取り込みを図った。また、昨年度から開始した要約筆記を継続し、既存の手話通訳と併せて、誰一人取り残さないイベントをめざした。
課題と今後の取り組みにおける改善等	引き続き、より多くの市民に参加してもらい、人権について考えるきっかけとなる啓発事業を行うことを課題としている。そのため、就労している人や児童・生徒の参加しやすさを想定して、土曜日などの週末や平和事業は学校の夏休み期間に実施していく。人権という性質上、参加者人数という数値的な実績だけでは意識の変化や啓発の効果を十分に捉えることが難しい側面もあるが、多様な価値観の理解や人権意識の定着を図るため、啓発手法の工夫や、時代に即した人権課題を取りあげることで、人権意識の高揚及び参加者人数の増員をめざす。

指標達成状況評価	A	１００%以上	C	評価理由	事業目標に対し、76%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	子どもすこやか部 企画財政部、関係部局
室・課	こどもまんなか政策課
	企画課
	関係部局

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	（仮称）東大阪市子どもの権利に関する条例の制定

事業概要	子どもは権利の主体であり、本市の子どもファーストの理念やまちづくりのベースとして令和９年度「（仮称）東大阪市子どもの権利に関する条例」の制定に向け取り組みを推進する。	位置付け（策定の視点）	マニフェスト 東大阪市総合戦略の推進 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容		東大阪市子どもの権利に関する条例制定審議会を発足。 庁内プロジェクトチーム会議を開催し、条例制定にかかる課題整理を行う。 勉強会等を通じて、子どもの権利に関する職員の理解促進を図る。	アンケートやインタビューを実施し、子どもの権利に関する実態把握を行う。 ひがしおおさか地方創生ラウンドテーブル等を活用し、子どもや市民の意見をふまえた条例づくりを進める。 他市事例の調査・研究を行う。	（仮称）東大阪市子どもの権利に関する条例を制定する。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	0千円		120千円		512千円		0千円	
内訳		0千円	報酬	120千円	報酬	512千円		0千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	120千円	一般財源	512千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	（仮称）東大阪市子どもの権利に関する条例の制定				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－		－		
実績値	－		制定作業		
事業目標	－		**制定作業**		制定・周知

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	条例の制定に向けた基礎的な検討として、庁内外における体制整備や現状把握を中心に取組を進めた。 庁内プロジェクトチーム会議を２回開催し、子どもの権利を取り巻く状況や課題について部局横断的に議論を行った。 また、市政世論調査において子どもの権利に関する項目を設け、市民の認知状況や意識の把握を行った。 さらに、子どもの権利に関する条例制定審議会について、委員選定及び市民公募を実施し、第１回会議を開催した。会議では、現状と課題について意見交換を行った。 加えて、庁内職員を対象とした勉強会を２回実施し、子どもの権利に関する理解の促進を図るとともに、他自治体への視察を通じて先進事例の調査を行った。
課題と今後の取り組みにおける改善等	条例の検討にあたっては、権利救済機関のあり方についての制度設計と、それに伴う庁内調整が重要な課題である。具体的には、機能や組織体制の整理を進めるとともに、実効性のある運用に向けて庁内で十分に調整する必要がある。 また、条例に基づく施策については、子ども・若者計画や今後一体化を予定している市町村こども計画との整合性を確保し、本市の子ども施策として一体的かつ総合的に推進できるよう検討を進めていく。 さらに、条例が子どもの視点を反映したものとなるよう、当事者である子どもの意見を把握するため、意見聴取の取組を進める。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	各種取組により課題整理を進め、基礎的な検討や体制整備に取り組んだため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	全部局
室・課	全部局

〇事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	子どもの意見を聞き施策に反映

事業概要	既存のアンケートやひがしおおさか地方創生ラウンドテーブルを活用し、子どもが意見を伝えやすい環境づくりなど、子どもの意見を聞く有効な手法を検討し、全庁的に子どもの意見を聞き、各種施策への反映を推進する。	位置付け（策定の視点）	マニフェスト
			東大阪市総合戦略の推進
			子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容		・基本的な考え方を整理し、全部局に周知	・取組の推進（全部局において、子どもの意見を聞き、施策に反映するように努める） ・こども・若者版地方創生ラウンドテーブルの開催による「子どもの意見を聞く場」の試行実施 ・（仮称）東大阪市子どもの権利に関する条例への位置づけを進める。	・試行実施をふまえ取組の推進（全部局において、子どもの意見を聞き、施策に反映するように努める） ・（仮称）東大阪市子どもの権利に関する条例への位置づけを進める。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	0千円		0千円		0千円		0千円	
内訳		0千円		0千円		0千円		0千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

〇評価指標

事業指標	子どもの意見を聞き施策に反映を推進				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－		―		
実績値	－		基本的な考え方の整理		
事業目標	－		基本的な考え方の整理	取組を推進	

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	次代を担う子ども・若者への支援を総合的かつ体系的に推進することを目的とした「東大阪市子ども・若者計画」の策定作業に向け、市内イベント等を活用して4,000名を超えるアンケートの実施、そして44団体、256名の子ども・若者当事者やその支援者に対し、インタビューを実施し、それらの意見を計画に反映させた。また、「ひがしおおさか地方創生ラウンドテーブル」では、中高生15名、その他世代（18歳から70歳）34名、あわせて参加市民委員49名で議論を交わし、子ども・若者の意見を聞く場となった。
課題と今後の取り組みにおける改善等	子どもの意見の施策への反映やフィードバックの仕組みが十分とはいえず、声を上げにくい層への配慮や常設的な意見表明の機会、職員の引き出すスキルにも課題がある。 令和８年度においては、本取組を全庁的に推進するため、令和７年度で一定整理した基本的な考え方のもと、意見聴取の手引書の作成や、子どもの意見を引き出すための職員向けスキルアップ講座を実施する。あわせて、「ひがしおおさか地方創生ラウンドテーブル」を全５回開催し、加えて「こども・若者版地方創生ラウンドテーブル」において子どもの意見を聞く場の試行実施を行う。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	1.人権・共生・協働
施策No	1.すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	人権文化部
室・課	多文化共生・男女共同参画課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		男女共同参画センター「イコーラム」の充実

事業概要	男女共同参画センター「イコーラム」の存在を積極的にPRするとともに今後もあらゆる世代が気軽に男女共同参画について考えることのできる、身近な拠点施設となるように取組みの充実を図る。特に、SNSを活用した広報や小中学校への出前講座、メールによる相談などを実施し、子ども・若者への取組みを強化する。	位置付け（策定の視点）	子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・調査及び研究並びに啓発に関すること（男女共同参画週間、国際ガールズデー、アウトリーチなど） ・情報の収集及び提供に関すること（SNSによる発信、紙芝居や絵本の読み聞かせなど） ・相談に関すること（女性相談員、男性相談員による電話相談、面接相談、弁護士相談、メール相談などの相談と女性の居場所づくりに関する取り組み） ・講演会、研修会等の開催に関すること（イコーラム寄席、女性の起業入門講座、デートDV出張講座など） ・市民の活動に対する支援に関すること（イコーラムフェスタ、出前講座、無料一時保育など）	・調査及び研究並びに啓発に関すること（男女共同参画週間、DV・子ども虐待対策講座、アウトリーチなど） ・情報の収集及び提供に関すること（SNSによる発信） ・相談に関すること（女性相談員、男性相談員による電話相談、面接相談、弁護士相談、メール相談などの相談と女性の居場所づくりに関する取り組み） ・講演会、研修会等の開催に関すること（イコーラム寄席、女性の起業実践セミナー、デートDV出張講座など） ・市民の活動に対する支援に関すること（出前講座、無料一時保育、中学・高校生向け自習室など） ・防犯カメラ、電話機器等の更新	・調査及び研究並びに啓発に関すること（男女共同参画週間、パネル展示、アウトリーチなど） ・情報の収集及び提供に関すること（SNSによる発信、情報資料室など） ・相談に関すること（面接相談、メール相談などの相談事業と女性の居場所づくりに関する取り組み） ・講演会、研修会等の開催に関すること（イコーラム寄席、LGBTQ＋講座、デートDV出張講座など） ・市民の活動に対する支援に関すること（イコーラムフェスタ、出前講座、無料一時保育など）	・調査及び研究並びに啓発に関すること（男女共同参画週間、パネル展示、アウトリーチなど） ・情報の収集及び提供に関すること（SNSによる発信、情報資料室など） ・相談に関すること（面接相談、メール相談などの相談事業と女性の居場所づくりに関する取り組み） ・講演会、研修会等の開催に関すること（イコーラム寄席、LGBTQ＋講座、デートDV出張講座など） ・市民の活動に対する支援に関すること（イコーラムフェスタ、出前講座、無料一時保育など）

	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	97,383千円	99,275千円	98,824千円	99,916千円
内訳	男女共同参画センター委託料 79,486千円 機器借上料、共益費負担金等管理経費等 17,897千円	男女共同参画センター委託料 82,583千円 機器借上料、共益費負担金等管理経費等 16,692千円	男女共同参画センター委託料 80,200千円 機器借上料、共益費負担金等管理経費等 18,624千円	男女共同参画センター委託料 80,000千円 機器借上料、共益費負担金等管理経費等 19,916千円

財源								
	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他	674千円	そ の 他	685千円	そ の 他	1,267千円	そ の 他	1,267千円
	一般財源	96,709千円	一般財源	98,590千円	一般財源	97,557千円	一般財源	98,649千円

○評価指標

事業指標	男女共同参画センター・イコーラムの利用者数（人）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	30,041	47,239		
実績値	90,537	119,907	118,746		
事業目標	－	120,000	135,000	150,000	165,000

注）令和７年度の実績値はカウントシステムの故障により、推計値を記載

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	・「イコーラム　みんなの相談室」として相談事業を引き続き行い、リーフレットの配架や講座やＳＮＳ等での相談事業の周知、啓発活動を行った。 （現在の相談窓口は、女性相談員による電話相談、男性相談員による電話相談、面接相談、弁護士相談、外国語での相談、メール相談） ・令和７年度指定管理事業:イコーラムパネル展、アウトリーチ事業、イコーラム寄席、女性の居場所づくり、ＤＶ・子ども虐待対策講座、起業実践セミナー、ＬＧＢＴＱ＋講座、防災講座など ・令和７年度自主事業：美味しいコーヒーの淹れ方講座、イコーラムワインセミナー、キッズ落語講座、手話講座、きれいに歩いてすっきりしよう、イコーラム特別寄席（春風亭一之輔さん出演）など ・男女共同参画週間記念事業（６月）、女性に対する暴力をなくす運動（11月）、イコーラムフェスタ（２月）を開催 ・イコーラムのカフェスペースに「プリズムカフェ」をオープン（火～金曜日の12時から16時） ・無料一時保育の実施（最長３時間） ・子ども室を活用し、中・高校生向けに自習室の開放 ・市内中学校１校に「デートＤＶ出張講座」を実施し、「デートＤＶ防止マニュアル」を配布。 ・イコーラムだよりの発行（年３回）、ＬＩＮＥによる情報発信
課題と今後の取り組みにおける改善等	昨年度に引き続き、市内施設へのチラシ配架やポスター掲示を行い、イコーラムの周知活動を継続した。だが、イコーラムの認知度は未だ低く、３月に開催した花園ラグビー場でのアウトリーチ事業の際に取ったアンケートでは、イコーラムを知っている人の割合を知らない人の割合が上回った。市政だより、ウェブサイト・ＳＮＳ、事業のチラシ配架などでの情報発信などを通じ、引き続き周知に努める。

指標達成状況評価					
	A	１００%以上	B	評価理由	事業目標に対し、87%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	人権文化部
室・課	多文化共生・男女共同参画課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		ＤＶ対策事業	
事業概要	ＤＶ被害の防止、被害者からの相談対応、安全の確保、心のケアを含め、配偶者暴力相談支援センターが関係機関と連携し、総合的に自立を支援する。また、ＤＶ被害防止にかかる啓発にも積極的に取り組む。 ※ＤＶ対策事業については、相談件数を指標とすることは適さないため、毎年度実績値を進行管理する。			位置付け（策定の視点）	子どもファーストの推進 他の行政計画等

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・配偶者暴力相談支援センター事業 ・東大阪市ＤＶ対策・困難女性支援対策連絡会議の開催 ・民間シェルター等支援事業 ・ＤＶ相談等の啓発	・配偶者暴力相談支援センター事業 ・東大阪市ＤＶ対策・困難女性支援対策連絡会議の開催 ・民間シェルター等支援事業 ・ＤＶ相談等の啓発	・配偶者暴力相談支援センター事業 ・東大阪市ＤＶ対策・困難女性支援対策連絡会議の開催 ・民間シェルター等支援事業 ・ＤＶ相談等の啓発	・配偶者暴力相談支援センター事業 ・東大阪市ＤＶ対策・困難女性支援対策連絡会議の開催 ・民間シェルター等支援事業 ・ＤＶ相談等の啓発
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	860千円	438千円	1,123千円	0千円
内訳	報償費 33千円	報償費 33千円	報償費 33千円	0千円
	旅費 57千円	旅費 27千円	旅費 108千円	
	需用費等 566千円	需用費等 224千円	需用費等 772千円	
	負担金補助及び交付金 204千円	負担金補助及び交付金 154千円	負担金補助及び交付金 210千円	
財源	国府補助金 542千円	国府補助金 223千円	国府補助金 298千円	国府補助金
	起　債	起　債	起　債	起　債
	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
	一般財源 318千円	一般財源 215千円	一般財源 825千円	一般財源 0千円

○評価指標

事業指標	相談件数（件）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	421		
実績値	－	1,595	1,681		
事業目標	－	－	－	－	－

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	ＤＶ被害者の相談について、主に配偶者暴力相談支援センター（ＤＶ相談室）が支援にあたっている。相談支援において、他機関、他部署との連携が欠かせず、東大阪市ＤＶ対策・困難女性支援対策連絡会議の開催等により、関係機関が相互に連携し、効果的な対応について連絡、調整及び協議を行っている。
課題と今後の取り組みにおける改善等	ＤＶ被害者を含め、問題を抱える女性への支援を行う場合、他分野・他機関との連携なくしては必要な対応を行うことは難しい。支援に必要な制度を所管する庁内関係部署がそれぞれに主体性を発揮し、必要な支援の提供、他機関や他自治体等への繋ぎ等を実施していく必要がある。 また、外国人相談者への支援も増加してきており、その対応も重要となっている。

指標達成状況評価	A	１００%以上		評価理由	
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	1.人権・共生・協働
施策No	1.すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	生活支援部
室・課	生活支援課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		ひきこもり等相談支援事業

事業概要	広義のひきこもり状態にある方及びその家族等を対象に、一人ひとりの状態に合わせたきめ細かな相談支援や心理カウンセリング、居場所支援等を行うことで、当事者や家族が社会とのつながりを回復し、自分らしく生きていけることができるような支援を実施する。	位置付け（策定の視点）	子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・市政だよりやＨＰ、ＳＮＳ等による情報発信 ・ひきこもりメール相談の試行実施 ・ひきこもり等支援事業委託による相談事業、家族交流会、講演会等の実施 ・関係機関での情報共有、支援会議の開催 ・ひきこもり支援セミナーの実施 ・ひきこもりに関する実態・支援ニーズ調査の実施	・市政だよりやＨＰ、ＳＮＳ等による情報発信 ・ひきこもりメール相談の本格実施 ・ひきこもり等支援事業委託による相談事業、家族交流会、講演会等の実施 ・関係機関での情報共有 ・ひきこもり支援セミナーの実施 ・令和９年度以降委託事業内容検討（債務負担行為予算要求）	・市政だよりやケーブルテレビ、ＨＰ、ＳＮＳ等による情報発信 ・ひきこもり等支援事業委託による相談事業、家族交流会、居場所支援等の実施 ・継続したメール相談の実施 ・関係機関での情報共有 ・ひきこもり支援セミナーの実施 ・令和９年度以降委託事業内容検討 ・プロポーザルの実施	・市政だよりやＨＰ、ＳＮＳ等による情報発信 ・ひきこもり等支援事業委託による相談事業、家族交流会、居場所支援等の実施 ・継続したメール相談の実施 ・関係機関での情報共有 ・ひきこもり支援セミナーの実施 ・関係機関の連携強化

	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	12,050千円	12,080千円	12,100千円	21,100千円
内訳	ひきこもり等支援事業委託料 12,000千円	ひきこもり等支援事業委託料 12,000千円	ひきこもり等支援事業委託料 12,000千円	ひきこもり等支援事業委託料 21,000千円
	ひきこもり関係講師謝礼 50千円	ひきこもり関係講師謝礼 80千円	ひきこもり関係講師謝礼 100千円	ひきこもり関係講師謝礼 100千円
財源	国府補助金 9,037千円	国府補助金 9,060千円	国府補助金 9,075千円	国府補助金 15,825千円
	起　債	起　債	起　債	起　債
	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
	一般財源 3,013千円	一般財源 3,020千円	一般財源 3,025千円	一般財源 5,275千円

○評価指標

事業指標	ひきこもり支援実績評価指標（活動自立度評価）の上昇者割合（%）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	33	－		
実績値	－	73	74		
事業目標	－	30	32	34	36

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	ひきこもり支援事業において、専門的な支援として、電話相談や来所相談をおこない、新たにひきこもりメール相談を本格実施した。実際にメール相談より、家庭訪問や来所に繋がったケースがあった。引き続き訪問や同行支援・セミナーなどを実施し、複合的な課題を抱える相談に対しては各関係機関との連携に努めた。徐々にひきこもり支援事業が浸透してきており、連携する事案が増加してきている。 専門相談「くるみ東大阪」の総支援件数（のべ2,989件）
課題と今後の取り組みにおける改善等	相談件数の増加により相談枠がひっ迫し、十分な支援調整体制を確保することが困難な場合がある。そして、高齢の対象者に関する相談が増加しており、ひきこもり支援と高齢者福祉支援の整理が必要になることもあるため、高齢者福祉支援機関等との連携強化が課題である。 なお、実績が計画当初に設定した事業目標を大きく上回っていることから、令和８年度以降の事業目標を上方修正するもの。

指標達成状況評価					
	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	福祉部
室・課	地域福祉課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		断らない包括的支援事業 ～誰ひとり取り残さない・寄り添い・つなげていく～

事業概要	既存の相談支援などの取組みを維持しつつ地域住民が抱える課題解決のため、関係機関が連携したネットワークによる包括的な支援体制の整備を進め、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を３つの柱として一体的に行う。	位置付け（策定の視点）	マニフェスト 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	重層的支援体制整備事業を実施することにより、地域住民が抱える課題解決を図っていく。また、地域における居場所を見える化し、活用できるようにしていく。	重層的支援体制整備事業を実施することにより、地域住民が抱える課題解決を図っていく。また、地域における居場所を見える化し、活用できるようにしていく。	重層的支援体制整備事業を実施することにより、地域住民が抱える課題解決を図っていく。また、地域において抱える課題から必要に応じて社会資源の創出をしていく。	重層的支援体制整備事業を実施することにより、地域住民が抱える課題解決を図っていく。また、地域において抱える課題から必要に応じて社会資源の創出をしていく。
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	177,200千円	183,336千円	191,486千円	187,016千円
内訳	委託料 131,110千円	報償費 130千円	役務費 1千円	役務費 1千円
	使用料 5千円	役務費 1千円	委託料 139,535千円	委託料 140,000千円
	負担金補助及び交付金 46,085千円	委託料 132,945千円	使用料及び賃借料 15千円	使用料及び賃借料 15千円
		使用料 8千円	負担金補助及び交付金 51,935千円	負担金補助及び交付金 47,000千円
		負担金補助及び交付金 50,252千円		
財源	国府補助金 48,000千円	国府補助金 43,500千円	国府補助金 40,650千円	国府補助金 36,800千円
	起　債	起　債	起　債	起　債
	そ の 他	そ の 他 195千円	そ の 他	そ の 他
	一般財源 129,200千円	一般財源 139,641千円	一般財源 150,836千円	一般財源 150,216千円

○評価指標

事業指標	地域住民が参加できる居場所づくりへの支援（箇所）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	4	5		
実績値	3	9	11		
事業目標	－	10	15	15	15

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	重層的支援体制整備事業において、子どもに関する相談が多く寄せられており、子どもの居場所づくりの必要性について地域の支援者間で共有した。それを受け、夏休み期間限定の取組として、社会福祉協議会が新たな子どもの居場所づくりを実施した。また、東地域では校区福祉委員会が中心となり、子どもと高齢者が交流できるイベントを計２回開催した。さらに、市内には子ども食堂が設置されているものの、相互のつながりが十分ではない状況であったことから、子ども食堂同士の連携強化を目的とした交流会を２回開催し、子どもの居場所づくりの活動推進に取り組んだ。 あわせて、継続的な取組として、地域福祉ネットワーク推進会議を東・中・西地域で各２回（計６回）開催し、多分野との連携強化や地域課題の共有に努めた。
課題と今後の取り組みにおける改善等	新しい居場所ができ、おおむね目標を達成しているが、引き続き居場所の周知及び参加者を集める方法の検討を行う。また、実施している居場所や交流会等については、継続して実施できるように支援し、他地域でも居場所づくりができるよう社会福祉協議会と連携し、支援していく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	C	評価理由	事業目標に対し、73%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	2. 加速するグローバル社会への対応

部	学校教育部
室・課	人権教育室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	多文化共生教育推進事業

事業概要	外国人材の雇用や留学生が増加する中で、相互の違いを認め合い、お互いの文化を理解することで外国人を含む誰もが暮らしやすい東大阪市の実現に向け、教育の場で子どもたちがワークショップ等を通して、多文化の理解を深め、子どもたちに未来の本市のまちづくりを担う力を育む。また、その発表の機会として、「東大阪市カラフルコミュニケーションパーク」を開催する。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 子どもファーストの推進 公民連携

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	□推進協議会開催 □ゲストティーチャーの紹介 □東大阪市カラフルコミュニケーションパークの開催（近畿大学・文化創造館 各１日）	□推進協議会開催 □ゲストティーチャーの紹介 □東大阪市カラフルコミュニケーションパークの開催（近畿大学・文化創造館 各１日）	□推進協議会開催 □ゲストティーチャーの紹介 □東大阪市カラフルコミュニケーションパークの開催（近畿大学・文化創造館 各１日）	□推進協議会開催 □ゲストティーチャーの紹介 □東大阪市カラフルコミュニケーションパークの開催（近畿大学・文化創造館 各１日）

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	3,552千円		3,183千円		3,627千円		3,587千円	
内訳	報償費・委員報償費	2,440千円	報償費・委員報償費	2,065千円	報償費・委員報償費	2,440千円	報償費・委員報償費	2,440千円
	需用費	33千円	需用費	64千円	需用費	64千円	需用費	64千円
	委託料	231千円	委託料	238千円	委託料	229千円	委託料	229千円
	使用料及び賃借料	848千円	使用料及び賃借料	816千円	使用料及び賃借料	894千円	使用料及び賃借料	854千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他	3,552千円	そ の 他	3,183千円	そ の 他	3,627千円	そ の 他	3,587千円
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源	

○評価指標

事業指標	「自分と他の人とのちがいを大切にすることができますか」という質問への強い肯定的回答率（%）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	60	61	61		
事業目標	－	62	63	64	65

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	□多文化共生教育事業推進協議会設置・開催【年２回】（外部有識者９名と庁内関係各課室９名にて構成） ・市立学校園、学識経験者、企業やNPO関係者から事前・事後学習を含む内容、連携の在り方及び今後のカラフルコミュニケーションの在り方について様々な立場からの意見を伺った。 □ワーキング会議開催【年４回】（市内小中学校教職員８名と人権教育室指導主事１名で構成） ・多文化共生教育の充実を図るため、事業内容について意見を伺った。 □東大阪市カラフルコミュニケーションパーク、カラフルコミュニケーションフェスティバルの開催【年３回】 ・５月に大阪・関西万博、11月に近畿大学、２月に東大阪市文化創造館にて開催した。全31校、合計約1,930名の児童が参加し、ベナン、タンザニア出身のミュージシャンを招いた全体シンポジウムと、各校での学びを発表し、意見を交流するブース交流を通して、多文化共生に関する学びを深めた。 □多文化共生教育担当者連絡会の実施【年３回】 ・事業についての確認事項や、多文化共生教育を進めるにあたっての学校環境づくり等について説明を行い、各校での取組みを交流するグループ協議も行った。 □多文化共生に関する学習の推進　ゲストティーチャーの紹介（小学校対象） ・51校の小学校で129回の交流が行われた。(30か国)
課題と今後の取り組みにおける改善等	・教職員の多文化共生に関する理解の促進（掲示物などの学校環境づくり）、指導力向上 ・各小学校における多文化共生教育の取組みの質の向上と、年間カリキュラムへの位置付け及び学習プログラムの整理 ・東大阪市カラフルコミュニケーションパークの運営改善に向けた内容の充実 ・地域及び関係各課室と協力した地域人材活用のための連携体制構築

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	事業目標に対し、97%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	2. 加速するグローバル社会への対応

部	学校教育部
室・課	人権教育室

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		外国人児童生徒等への日本語教育等推進事業	
事業概要	在留外国人の増加に伴い、市内小中学校における日本語指導が必要な児童生徒数が年々増加している。日本語指導が必要な児童生徒が教育・生活の場で円滑にコミュニケーションを図り、生活できる環境を整備するため、児童生徒及び学校のニーズに合った個別支援の実現に向け、市内全域での日本語指導体制を構築し、充実を図る。			位置付け（策定の視点）	子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	□緊急時及び進路支援等に係る母語支援者の紹介等 □日本語指導支援員の紹介等 □管理職連絡会・加配教員連絡協議会等の開催	□緊急時及び進路支援等に係る母語支援者の紹介等 □日本語指導支援員の紹介等 □ポケトークの貸出し □管理職連絡会・加配教員連絡協議会等の開催	□緊急時及び進路支援等に係る母語支援者の紹介等 □日本語指導支援員の紹介等 □ポケトークの貸出し □管理職連絡会・加配教員連絡協議会等の開催 □拠点校を含む、今後の支援体制の検討	□緊急時及び進路支援等に係る母語支援者の紹介等 □日本語指導支援員の紹介等 □ポケトークの貸出し □管理職連絡会・加配教員連絡協議会等の開催 □拠点校を含む、今後の支援体制の検討
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	9,270千円	12,238千円	21,540千円	9,270千円
内訳	報償費 9,270千円	報償費 11,896千円 需用費 342千円	報償費 21,540千円	報償費 9,270千円
財源	国府補助金 3,090千円 起　債 その他 一般財源 6,180千円	国府補助金 3,068千円 起　債 その他 一般財源 9,170千円	国府補助金 7,180千円 起　債 その他 一般財源 14,360千円	国府補助金 3,090千円 起　債 その他 一般財源 6,180千円

○評価指標

事業指標	「学校に来るのは楽しいですか（日本語指導が必要な児童生徒対象）」という質問への強い肯定的回答率（%）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	－	62	59		
事業目標	－	56	58	60	62

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	【日本語指導が必要な児童生徒等への支援】 ・海外からの直接編入児童生徒85人に対して、母語支援者の派遣 ・進路支援等に係る母語支援者の紹介依頼97件（述べ校数）に対して、母語支援者の派遣 ・翻訳機（ポケトーク）の貸出事業開始、翻訳アプリ（Voice Tra）の活用環境配備 【市内日本語指導体制の構築】 ・日本語指導加配配置校管理職連絡会を開催（年２回開催）・日本語指導加配教員連絡協議会の開催（年９回） ・日本語指導加配配置校巡回校連絡会（年２回）　・日本語指導担当者研修（年１回） ・授業改革実践交流会（年１回） 今年度から貸出を開始したポケトークをはじめ、海外から直接編入してくる子どもたちへの母語支援等が各校園で適宜活用されたことにより、一人ひとりにとっての安心・安全な環境につながった。また教職員が日本語指導について学ぶ機会を年間15回設定し、担当教員を中心にその理解が広がっていることで、各校の日本語指導体制が充実してきた。
課題と今後の取り組みにおける改善等	・東大阪市全域を網羅した日本語指導体制の充実をさらに図る必要がある。特に海外から直接編入してきた子どもたちが学校生活を開始するまでに、最低限の日本語能力や学校文化を学ぶ拠点校方式の支援の在り方についても検討を進めていく。 ・海外からの直接編入児童生徒が年々増加する中、さまざまな母語支援者を紹介するため、これまで以上に庁内他課室や地域の大学等と連携を深めていく。 ・学校で使用する端末が変更される年度となるので、翻訳・教材アプリ等については環境に即した支援を進めていく必要がある。 ・日本語指導の在り方について一定の理解は進んだが、管理職を含め、学校全体の意識向上には引き続き取り組む必要がある。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	3. 公民連携によるまちづくりの推進

部	
室・課	公民連携協働室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		公民連携推進事業	
事業概要	複雑多様化する行政や地域が抱える課題を、企業・大学、市民などのさまざまな主体と連携・協働することで、これまでとは異なる視点での解決に取り組む。			位置付け（策定の視点）	マニフェスト 公民連携

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・企業や大学との積極的な対話を通じて、行政、民間、市民にとって三方良しとなる連携・協働を推進する。 ・庁内事業部局が抱える課題事項や連携ニーズを把握し、企業や大学に発信する。 ・公民連携のノウハウ・知識を蓄積し、庁内事業部局と共有する。	・企業や大学との積極的な対話を通じて、行政、民間、市民にとって三方良しとなる連携・協働を推進する。 ・庁内事業部局が抱える課題事項や連携ニーズを把握し、企業や大学に発信する。 ・公民連携のノウハウ・知識を蓄積し、庁内事業部局と共有する。	・企業や大学との積極的な対話を通じて、行政、民間、市民にとって三方良しとなる連携・協働を推進する。 ・庁内事業部局が抱える課題事項や連携ニーズを把握し、企業や大学に発信する。 ・公民連携のノウハウ・知識を蓄積し、庁内事業部局と共有する。	・企業や大学との積極的な対話を通じて、行政、民間、市民にとって三方良しとなる連携・協働を推進する。 ・庁内事業部局が抱える課題事項や連携ニーズを把握し、企業や大学に発信する。 ・公民連携のノウハウ・知識を蓄積し、庁内事業部局と共有する。

	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	0千円	0千円	0千円	0千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起　債	起　債	起　債	起　債
	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
	一般財源　0千円	一般財源　0千円	一般財源　0千円	一般財源　0千円

○評価指標

事業指標	(災害に関する協定を除く包括・事業)連携協定に基づく民間事業者等との取組数（件）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	86	81		
実績値	198	299	312		
事業目標	－	200	205	210	215

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	令和７年度は、新たに包括連携協定を１件、事業連携協定を19件締結し、民間事業者等との連携協定は、令和７年度末時点で173件となる。また、令和７年度は、民間事業者等との連携協定に基づき312件の取り組みを実施し、評価指標の目標値を達成することができた。具体的には、車いすスポーツや親子で参加できるスポーツ体験イベントや健康をテーマとした講座の開催などの取組み、認知症月間の啓発を民間事業者等と連携して実施した。 また、さらなる公民連携推進に向け、庁内外での情報発信を強化した。庁外には、本市が抱える課題を民間事業者等に伝わりやすいよう整理し、ウェブサイト等を通じて発信した。庁内においても、民間企業の強みや技術を通じて公民連携を体感することで公民連携に対する意識変容・動機づけを狙う研修を実施したほか、具体的な公民連携の取組みや民間事業者による連携提案等を掲載する公民連携通信の発信頻度を増やし、事業部局に対して積極的に情報発信を行った。
課題と今後の取り組みにおける改善等	引き続き、民間事業者等に発信できる市の課題の数の増加と公民連携に協力的な民間事業者等の開拓を図っていくため、庁内事業部局との意見交換、民間事業者等への働きかけ、庁内外での情報発信を積極的に行い、さらなる公民連携の推進につなげる。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	全部局
室・課	全部局

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	全部局横断的な子どもファーストの推進

事業概要	未来を担う子どもたちが笑顔になり、子育て世代が安心して子どもを産み、育てられるまちをめざして、入口から出口までの支援について部局横断的に検討し、推進するための体制を整え、子どもファーストのまち東大阪をめざす。	位置付け（策定の視点）	マニフェスト 東大阪市総合戦略の推進 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	東大阪版子どもファーストロードマップの策定	子どもファーストの取組推進	子どもファーストの取組推進	子どもファーストの取組推進
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	0千円	0千円	0千円	0千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起　　債	起　　債	起　　債	起　　債
	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
	一般財源　0千円	一般財源　0千円	一般財源　0千円	一般財源　0千円

○評価指標

事業指標	「東大阪版子どもファーストロードマップ」の策定				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	－	策定	着実に実施		
事業目標	－	策定	着実に実施 →		

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	今年度は、子どもファースト推進本部会議を２回、子どもファースト推進本部幹事会を２回開催し、子どもファーストに関する取り組みの協議及び進捗管理を行った。また、本市の課題や市民ニーズ、社会情勢等を踏まえ、取組内容の見直しや拡充、新規取組の追加及び時点修正を実施するため、ロードマップのバージョンアップに向けた検討・調整を進めた。
課題と今後の取り組みにおける改善等	今後も取り組みの追加及び変更が生じた場合は、その都度、子どもファーストロードマップのバージョンアップを図っていく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部、健康部、企画財政部
室・課	はぐくーむこどもセンター
	母子保健課
	保健センター
	企画室

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	こども家庭センターの設置（母子保健と児童福祉の一体化）

事業概要	児童福祉と母子保健の一体的な相談支援をめざし、子ども家庭総合支援拠点（子ども見守り相談センター）と子育て世代包括支援センター（はぐくーむ）の機能を整理し、令和８年度中の標榜をめざす。一体的な相談支援機能の確立に取り組み、児童相談所設置に向けた最適な体制を検討する。	位置付け（策定の視点）	マニフェスト
			東大阪市総合戦略の推進
			子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容		こども家庭センターの設置に向けた組織の在り方、運用に関する課題ごとに協議・検討を行い、令和８年４月におけるスムーズなスタートをめざす。	４月にこども家庭センター（はぐくーむこどもセンター）を設置。 こども家庭センター機能を推進していきながら課題を洗い出し、安定的な一体的支援の実施に向け、健康部との調整を継続する。	こども家庭センター（はぐくーむこどもセンター）の児童福祉と母子保健の一体的支援の機能を強化していくため、業務について常に振り返り、課題の整理を継続する。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	0千円		0千円		7,678千円		0千円	
内訳		0千円		0千円	需用費	986千円		0千円
					備品購入費	6,384千円		
					委託料	308千円		
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	6,397千円	国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	1,281千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	こども家庭センターの設置				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－		－		
実績値	－		標榜に向けた検討	令和８年４月１日設置	
事業目標	－		標榜に向けた検討	必要な機能を整理し、標榜	より良い体制を引き続き検討

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	こども家庭センター（はぐくーむこどもセンター）の設置に向け、児童福祉と母子保健の専門職によるワーキングチームを立ち上げ、業務の整理や両部門の連携方法について検討・協議を重ねた。また、互いの職員が各センターへ出張することにより、互いの業務について理解を深めた。
課題と今後の取り組みにおける改善等	令和８年４月にこども家庭センター（はぐくーむこどもセンター）を開設し、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもに対する一体的な相談支援を行いながら、引き続きワーキングチームで課題や改善点を整理し、母子保健と児童福祉が、両機能の専門性と強みを生かして切れ目のない子育て支援と虐待予防を円滑に進めることができるよう取り組んでいく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	2.子ども・子育て
施策No	4.子育て支援の充実

部	健康部、子どもすこやか部、行政管理部、企画財政部、関係部局
室・課	母子保健課、感染症対策課
	こども・こそだて応援課
	情報政策課、企画課
	関係部局

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	子ども子育てDXの推進

事業概要	母子健康手帳アプリを導入し、予防接種手続きのデジタル化、産後ケアクーポンの電子化、行政サービスに関する予約のオンライン化を進めることで、保護者と医療機関、行政それぞれの負担軽減と情報管理の効率化を図り、妊娠期から安心して出産・子育てができる環境整備と公立施設における一時預かりやイベントの予約、子ども・子育て情報の発信により利便性の向上をめざす。	位置付け（策定の視点）	マニフェスト 東大阪市総合戦略の推進 子どもファーストの推進 ＤＸの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容		【母子保健課】 母子健康手帳アプリの導入 【感染症対策課】 デジタル予診票の導入 【施設給付課、保育課】 本体の電子母子手帳とあわせ、公立施設の一時預かりの予約機能について、システム構築を進める。	【母子保健課】 母子健康手帳アプリの普及促進 【感染症対策課】 デジタル予診票導入医療機関の拡大 デジタル予診票の普及 【こども・こそだて応援課】 公立施設の一時預かり等の予約機能について導入されたため、ユーザー獲得に向け周知・広報に努める。	【母子保健課】 母子健康手帳アプリの普及促進 【感染症対策課】 デジタル予診票導入医療機関の拡大 デジタル予診票の普及 【こども・こそだて応援課】 公立施設の一時預かり等の予約機能について導入されたため、ユーザー獲得に向け周知・広報に努める。

	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	0千円	29,879千円	2,640千円	0千円
内訳	0千円	委託料 29,879千円	機器借上料 2,640千円	0千円
財源	国府補助金	国府補助金 14,939千円	国府補助金	国府補助金
	起　　債	起　　債	起　　債	起　　債
	そ の 他	そ の 他 14,939千円	そ の 他	そ の 他
	一般財源 0千円	一般財源	一般財源 2,640千円	一般財源 0千円

○評価指標

事業指標	アプリダウンロード者の満足度				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－		－		
実績値	－		導入		
事業目標	－		導入	調査・目標値の設定	目標値の達成

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	令和７年５～６月に公募型プロポーザルを実施及び導入事業者を選定し、令和８年１月本稼働に向けて事業者と協議し環境を構築した。 公立施設の一時預かりの予約機能については、令和８年１月より導入済み。 令和７年度においては試行的実施の位置づけで、令和８年１月より５医療機関でデジタル予診票を導入し、１月21名・２月64名・３月122名、延べ207名の利用があった。 ※令和８年３月末時点の登録者数は3,327名
課題と今後の取り組みにおける改善等	・母子健康手帳アプリ等の登録率UPのための周知を強化する。 ・利用者アンケートを実施することで、サービスの改善を図り、さらなる市民サービスの向上をめざす。 ・デジタル予診票の普及のためには、導入医療機関の拡充を行っていく必要がある。しかし、初期導入時や運用にかかる負担を敬遠し、医療機関が導入を見送る場合も考えられる。医療機関の理解を得られるよう、本事業普及による事務の効率化等を含め、今後の展望を明確に説明していく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	保育施設課
	保育給付課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		保育士確保推進事業	
事業概要	保育士確保施策を検討・実施するとともに、ＳＮＳを中心に活用し、保育士就職フェアや市の保育士確保策のＰＲを行うことで、保育士不足の解消を図り、とりわけ市内民間保育施設における児童の受け皿拡大につなげる。			位置付け（策定の視点）	子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	来場者数増加に向けた施策の検討を行い、保育士就職フェアを開催した。 開催時期を９月から４月に前倒しし、会場は難波御堂筋ホールにて実施した。	開催時期、会場についてはこれまでの実績から４月に難波御堂筋ホールにて実施した。	R９から実施予定の新規採用者向けの給付金の周知や就職フェア、ウェブサイトの整備などPR業務等を委託により実施する。 来場者数増加に向けた施策の検討を行った結果、開催時期については、これまでの実績から４月に、会場については、他施設と比較検討し、費用面やこれまでの実績より、難波御堂筋ホールにて実施した。	市内民間保育施設で新規採用された保育人材に対し、一人最大20万円の給付金を支給する。また、PR業務等を引き続き委託により実施する。 来場者数増加に向けた施策の検討を行い、保育士就職フェアを開催する。 開催時期、会場ともこれまでの実績から再検討し、広報手段についても検証する。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	3,052千円		3,170千円		8,179千円		39,000千円	
内訳	委託料	2,200千円	委託料	2,199千円	委託料	7,213千円	委託料	5,000千円
	会場借上料	680千円	会場借上料	706千円	会場借上料	787千円	負担金補助及び交付金	34,000千円
	大阪府保育士広報事業負担金	172千円	大阪府保育士広報事業負担金	150千円	大阪府保育士広報事業負担金	179千円		
			広報に係る特別旅費	115千円				
財源	国府補助金	1,203千円	国府補助金	207千円	国府補助金	207千円	国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他	1,849千円	そ の 他	2,963千円	そ の 他	7,972千円	そ の 他	5,000千円
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源	34,000千円

○評価指標

事業指標	保育士就職フェアの来場者数（人）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	54	60		
実績値	53 （八尾市と合同）	54	60		
事業目標	－	50	60	70	80

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	令和７年４月20日（日）に保育士就職フェアを開催。 特設ウェブサイトで広報するとともに、Instagram等のSNSでは、位置情報サービス等を活用して広告表示に対象者の指定を加え広報した。保育士養成施設に対しては、ポスターとチラシを郵送又は持参し、周知のお願いを行った。併せて、前年度に来場実績のあった保育士養成施設（岡山県）を直接訪問し、担当者にフェア開催の周知を依頼し、広報強化に努めた。 また、大阪府保育士・保育所支援センターとも連携し、来場者に対して希望職種や条件等の相談を受け、出展園への橋渡しを行ってもらった。 出展法人数　R６ 35法人（53施設）　⇒　R７ 34法人（50施設） 来場者数　R６ 54名　⇒　R７ 60名
課題と今後の取り組みにおける改善等	令和８年度開催に向けては、岡山県内の保育士養成施設に対し、直接訪問して学生の就職動向を確認し、当就職フェアの周知のお願いに加え、関係性の構築に努める。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	Instagramや特設ウェブサイトの効果的な広報により来場者が増加し、目標とする来場実績を得られたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	健康部
室・課	母子保健課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		産後ケア事業の利用促進	
事業概要	出産後の心身ともに不安定な時期にある母子を対象に、母親の心身のケアや育児サポートを目的とした事業であり、3種類のサービス（ショートステイ、デイサービス、訪問型）を用意することで、あらゆるニーズに対応できる環境を整え、安心して子育てができるまちづくりをめざして取り組む。			位置付け（策定の視点）	子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	産後ケア事業の実施	産後ケア事業の実施	産後ケア事業の実施	産後ケア事業の実施
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	64,019千円	73,166千円	97,728千円	未定
内訳	委託料 64,019千円	委託料 73,166千円	委託料 97,728千円	0千円
財源	国府補助金 32,010千円	国府補助金 54,598千円	国府補助金 73,296千円	国府補助金
	起　債	起　債	起　債	起　債
	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
	一般財源 32,009千円	一般財源 18,568千円	一般財源 24,432千円	一般財源 0千円

○評価指標

事業指標	サービス利用回数（回）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	687	1,366		
実績値	1,367	2,883	3,279		
事業目標	－	1,700	1,750	1,800	1,850

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	令和４年度以降、利用回数の増加が顕著である。特に、令和５年度より全ての産婦が産後ケアを利用しやすい環境を整えるため、所得にかかわらず利用料の減免（１日当たり最大2,500円、最大５日）を行ったことにより、令和５年度サービス利用回数合計2,210回（前年度比約1.6倍）、令和６年度サービス利用回数合計2,883回（前年度比約1.3倍）令和７年度サービス利用回数合計3,279回（前年度比約1.13倍）となり、事業目標を大幅に超える実績となった。これには、産後ケアを必要とするすべての産婦が、いつでも利用できる環境整備の一環として取り組んだ「公募によるサービス実施施設の拡大」による効果も大きかったと考えられる。
課題と今後の取り組みにおける改善等	・昨年度に引き続き、市民の産後ケア利用が増加していることから、今後も受け皿となる委託事業者を増やせるよう、関係各所と調整する必要がある。 ・令和７年度途中まで、紙媒体によるサービス利用管理であったことから、管理票の紛失や破損のリスクが高かったが、令和７年度に導入したデジタルクーポン（デジタル利用券）により、上記のリスクを低減させ、さらなる市民の利便性向上を図ったところであり、効果を検証していく。

指標達成状況評価					
	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	2.子ども・子育て
施策No	4.子育て支援の充実

部	健康部
室・課	母子保健課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	みんなではぐくーむ（伴走型相談支援事業）

事業概要	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につないでいく。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 マニフェスト 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	伴走型相談支援事業として行う主な内容は以下のとおり。 ・妊娠中期（妊娠７か月ごろ）の妊婦全員に「もうすぐママアンケート」を送付し、妊婦の現在の状況の把握に努める。 ・もうすぐママアンケートの回答内容を参考に、妊娠後期（妊娠８か月ごろ）に「もうすぐママ電話（本市独自施策）」を妊婦全員に実施し、体調の確認や出産準備等の相談を伺う。 ・男性の育児支援として、必要に応じて父子健康手帳を配布。	伴走型相談支援事業として行う主な内容は以下のとおり。 ・妊娠中期（妊娠７か月ごろ）の妊婦全員に「もうすぐママアンケート」を送付し、妊婦の現在の状況の把握に努める。 ・もうすぐママアンケートの回答内容を参考に、妊娠後期（妊娠８か月ごろ）に「もうすぐママ電話（本市独自施策）」を妊婦全員に実施し、体調の確認や出産準備等の相談を伺う。 ・男性の育児支援として、必要に応じて父子健康手帳を配布。	伴走型相談支援事業として行う主な内容は以下のとおり。 ・妊娠中期（妊娠７か月ごろ）の妊婦全員に「もうすぐママアンケート」を送付し、妊婦の現在の状況の把握に努める。 ・もうすぐママアンケートの回答内容を参考に、妊娠後期（妊娠８か月ごろ）に「もうすぐママ電話（本市独自施策）」を妊婦全員に実施し、体調の確認や出産準備等の相談を伺う。 ・男性の育児支援として、必要に応じて父子健康手帳を配布。	伴走型相談支援事業として行う主な内容は以下のとおり。 ・妊娠中期（妊娠７か月ごろ）の妊婦全員に「もうすぐママアンケート」を送付し、妊婦の現在の状況の把握に努める。 ・もうすぐママアンケートの回答内容を参考に、妊娠後期（妊娠８か月ごろ）に「もうすぐママ電話（本市独自施策）」を妊婦全員に実施し、体調の確認や出産準備等の相談を伺う。 ・男性の育児支援として、父子健康手帳を配布していたが、令和８年１月より導入した電子母子手帳アプリを活用することで、より多く情報発信ができるように変更した。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	0千円		0千円		0千円		0千円	
内訳		0千円		0千円		0千円		0千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	東大阪市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合（健やか親子21問診票より）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	91.5%	92.2%		
実績値	92.1%	92.1%	92.6%		
事業目標	－	92.6%	93.1%	93.6%	94.1%

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	・妊娠届出時の全数面談を実施した。 ・妊娠７か月ごろの妊婦を対象とした「もうすぐママアンケート」を実施した。 ・妊娠８か月ごろの妊婦を対象とした「もうすぐママ電話（本市独自施策）」を実施した。 ・生後４か月未満の乳児のいる家庭全戸を訪問する事業（こんにちは赤ちゃん事業）での面談を実施した。 ・妊婦や子育て家庭に対するイベント情報を発信した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	・引き続き、子育て当事者が、経済的な不安や孤立感を抱いたり、過度な負担を抱くことなく、ゆとりをもって子どもと向き合い、こどもが健やかに生まれ育つための環境づくりの基盤として他の施策と一体的に取り組んでいく必要があることから、本事業と密接に関係する「妊婦健康診査費用助成事業」や「低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業」等と一体的に実施し、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につないでいけるように取り組んでいく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	事業目標に対し、99%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	2.子ども・子育て
施策No	4.子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	はぐくーむこどもセンター

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	子育てサポーターによる支援事業

事業概要	子育て支援センター、つどいの広場、園庭開放、子育てサロン等のあそび場に加え、保健事業である乳幼児健診、地区健康相談会等、親子に身近な場所に子育てサポーターを派遣することで、早い段階から関係機関と連携し、妊娠期から出産、子育て期まで切れ目のない支援を行う。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 マニフェスト 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	子育て世代包括支援センター（以下「はぐくーむ」）と新たに設置された子ども家庭総合支援拠点事業との連携を深め、「はぐくーむ」の機能を強化していく。	子育て世代包括支援センター（以下「はぐくーむ」）と新たに設置された子ども家庭総合支援拠点事業との連携を深め、「はぐくーむ」の機能を強化していく。	新たに設置されたこども家庭センター（はぐくーむこどもセンター）の所属となり、関係機関とさらなる連携を深め、切れ目ない支援に努める。	新たに設置されたこども家庭センター（はぐくーむこどもセンター）の所属となり、関係機関とさらなる連携を深め、切れ目ない支援に努める。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	658千円		725千円		777千円		614千円	
内訳	報償費	216千円	報償費	216千円	報償費	216千円	報償費	216千円
	旅費	182千円	旅費	241千円	旅費	240千円	旅費	240千円
	需用費	224千円	需用費	268千円	需用費	268千円	需用費	105千円
	備品購入費	36千円			負担金補助及び交付金	53千円	負担金補助及び交付金	53千円
財源	国府補助金	547千円	国府補助金	603千円	国府補助金	647千円	国府補助金	511千円
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	111千円	一般財源	122千円	一般財源	130千円	一般財源	103千円

○評価指標

事業指標	アウトリーチ件数（件）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	5,798	6,850	6,329		
事業目標	－	5,800	5,800	5,800	5,800

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	昨年度よりもアウトリーチ件数自体は減少したものの、引き続き事業目標を大幅に超える件数となった。 引き続き関係機関との連携強化・子育てサポーターの認知向上に努める。
課題と今後の取り組みにおける改善等	関係機関との一層の連携を推進していく。相談件数が全体的に増加しているため、切れ目ない支援を行うための関係機関との連携のあり方等を検討・構築していく。さらに、多様化するニーズに応じるため、資質、技能等の維持向上に努める。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	実績値が事業目標を大きく上回ったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	はぐくーむこどもセンター

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	児童虐待防止事業

事業概要	子ども虐待防止月間にイベントや啓発ブースを設置するなど、広く市民に周知・啓発をする。また、要保護児童対策地域協議会にて要支援家庭等の情報を共有をし、児童虐待の早期発見・早期支援につなぐことで児童虐待の発生及び重症化を予防する。 ※児童虐待防止事業については、相談件数を指標とすることは適さないため、毎年度実績値を進行管理する。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 マニフェスト 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・子ども家庭総合支援拠点の運営に関する体制強化、人材育成。 ・要保護児童対策地域協議会の参画機関のスキルアップ。 ・子ども虐待防止月間の市民に向けた周知・啓発。	・子ども家庭総合支援拠点の運営に関する体制強化、人材育成。 ・要保護児童対策地域協議会の参画機関のスキルアップ。 ・子ども虐待防止月間の市民に向けた周知・啓発。	・児童相談所設置を見据えた、はぐくーむこどもセンターの運営に関する体制強化、人材育成。 ・要保護児童対策地域協議会の参画機関のスキルアップ。 ・子ども虐待防止月間の市民に向けた周知・啓発。	・児童相談所設置を見据えた、はぐくーむこどもセンターの運営に関する体制強化、人材育成。 ・要保護児童対策地域協議会の参画機関のスキルアップ。 ・子ども虐待防止月間の市民に向けた周知・啓発。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	3,222千円		4,255千円		5,609千円		3,673千円	
内訳	報償費	1,208千円	報償費	1,118千円	報償費	1,340千円	報償費	1,340千円
	需用費	551千円	需用費	359千円	需用費	427千円	需用費	427千円
	役務費	314千円	役務費	314千円	役務費	414千円	役務費	414千円
	委託料	1,149千円	委託料	1,149千円	委託料	3,085千円	委託料	1,149千円
財源	国府補助金	1,736千円	国府補助金	1,739千円	国府補助金	3,309千円	国府補助金	1,841千円
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	1,486千円	一般財源	2,516千円	一般財源	2,300千円	一般財源	1,832千円

○評価指標

事業指標	児童相談件数（件）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	1,843	2,333		
実績値	4,386	4,718	4,388		
事業目標	－	－	－	－	－

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	要保護児童対策地域協議会全体で的確な対応、支援を行うため研修会を実施した。 ケース会議や協働対応を通じて、各機関との連携や役割分担をすることで切れ目のない支援の意識が強化されている。また、こども家庭相談員の質の向上のため、外部講師によるスーパーバイズも実施している。 11月の子ども虐待防止月間では、市政だよりでの特集記事の掲載、本庁舎での催しや子育てイベント等にて多くの市民へ周知・啓発を実施した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	はぐくーむこどもセンターが子どもに関する相談・通告の窓口として定着してきたことで児童虐待の早期発見・早期支援につながっており、児童虐待の未然防止になっている。はぐくーむこどもセンターのこども家庭相談員は、児童相談所設置に係る人員計画により急激に増加しており、新任者の育成を計画的に行う必要がある。また、現任のこども家庭相談員についても、対応には様々な専門的な知識及び技術を要するため、研修やスーパーバイズ等によりスキルの向上を図る必要がある。 児童虐待防止の推進を図るための市民への周知・啓発は、引き続き実施していく。

指標達成状況評価	A	１００%以上		評価理由	
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	保育給付課
	保育利用相談課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	０～２歳児の保育料無償化（所得制限なし）

事業概要	国においては、令和元年10月から３～５歳児の保育料無償化と、０～２歳児の住民税非課税世帯を無償化している。本市においては、国の施策状況や市民ニーズ等をふまえ令和８年度から２歳児の保育料無償化を開始する。０～１歳児の無償化については、２歳児無償化の状況等をふまえ、さらなる拡大の可能性を検討する。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 マニフェスト 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	国への要望、実施に向けて課題等の整理	・２歳児は、令和８年４月からの保育料等の無償化に向けた執行体制や規程の整備、保育事業者への説明、市民周知を行う。 ・０歳児・１歳児は、保育料等の無償化に向けた課題等の整理や課題解消への取り組み、実施方法の検討を行う。	・２歳児保育料等無償化を実施。 ・１歳児保育料等無償化は令和９年４月に向けて規程整備、保育事業者説明、市民周知を実施。 ・０歳児は、仕事と育児の両立支援である入園予約制度をまずは検討し、無償化は実施時期も含めて検討を継続。	・１～２歳児保育料等無償化を実施。 ・育児休業後のスムーズな保育所入所の推進。（保育利用支援事業の実施。） ・０歳児無償化は引き続き検討。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	0千円		1,841千円		360,907千円		未定	
内訳		0千円	委託料	1,690千円	扶助費	339,012千円		0千円
			需用費	106千円	委託料	21,619千円		
			役務費	45千円	需用費	116千円		
					役務費	160千円		
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	1,841千円	一般財源	360,907千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	０～２歳児の保育料無償化の実施				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	－	検討	準備		
事業目標	－	検討	準備	２歳児無償化	さらなる拡大の可能性を検討

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	〇６月：第２回定例会にて事務費等予算を提案・承認 〇７月：保育料の規則改正、還付事務の要綱改正 〇７月～８月：保育関係団体への説明会を実施 〇７月～９月：市民広報を実施　・保育案内　（７月）・てびき（９月）による市民周知・チラシ・パンフレットの掲示・配架場所・市政だより掲載（８月号） 〇11月～：予算要求・予算確定 〇１月～：利用認定の受付開始
課題と今後の取り組みにおける改善等	令和９年４月からの１歳児保育料等無償化の実施に向け、２歳児保育料等無償化の事務スケジュールを参考に進めていく。市民周知については、前倒しして行いたい。（市政だより７月号）

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	保育給付課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	０～２歳児の在宅子育て家庭への支援を強化

事業概要	こども誰でも通園制度の本格実施に向け、本市独自の対象拡大のほか一時預かり事業の受入先及びサービスの拡充、在宅家庭への訪問事業や各種イベントの充実など「預けやすく遊びやすい」環境を整備し、在宅子育て家庭への支援を強化する。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 マニフェスト 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	今後の本格実施を見据え、試行的事業を実施。	試行的実施による課題整理	本格実施	総合支援システムでの運用を開始

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	2,346千円		2,734千円		23,621千円		23,621千円	
内訳	需用費	50千円	需用費	34千円	需用費	80千円	需用費	80千円
	役務費	0千円	役務費	0千円	役務費	33千円	役務費	33千円
	補助金	2,296千円	補助金	2,700千円	負担金補助及び交付金	23,508千円	負担金補助及び交付金	23,508千円
財源	国府補助金	1,759千円	国府補助金	2,050千円	国府補助金	19,337千円	国府補助金	19,337千円
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	587千円	一般財源	684千円	一般財源	4,284千円	一般財源	4,284千円

○評価指標

事業指標	利用件数（件）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	283	428		
実績値	－	799	806		
事業目標	－	こども誰でも通園制度のモデル実施		在宅子育て家庭への支援を強化	

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	今年度は12施設での実施、806件の利用となった。 来年度の実施に向け、事業者募集を行った。 併せて、国の説明会への参加等により、令和８年度から始まる給付制度への動向を確認した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	令和８年度に給付制度化されたが、現状の制度では補助額が少なく、施設の収支が合わない状況となっているため、施設側が手を挙げやすい補助内容となるよう国に要望していく。 あわせて、総合支援システムを導入することで、誰もが利用しやすい環境の整備を図っていく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	学校教育部
室・課	学校給食課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	学校給食の無償化
事業概要	市立小中学校及び市立義務教育学校（前期・後期）の児童生徒保護者の経済的負担を軽減するため、給食費を無償化する。 （令和５年４月から中学校給食費を無償化）		位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 マニフェスト 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・中学校及び義務教育学校（後）にかかる給食費無償化の実施 ・小学校高学年（5,6年生）にかかる給食費無償化の実施 ・無償化対象の拡充にかかる検討	・中学校及び義務教育学校（後）にかかる給食費無償化の実施 ・小学校及び義務教育学校（前）にかかる給食費無償化の実施	・中学校及び義務教育学校（後）にかかる給食費無償化の実施 ・小学校及び義務教育学校（前）にかかる給食費無償化の実施	・中学校及び義務教育学校（後）にかかる給食費無償化の実施 ・小学校及び義務教育学校（前）にかかる給食費無償化の実施
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	613,637千円	1,069,434千円	1,915,874千円	1,915,874千円
内訳	（小学校費）負担金補助及び交付金 245,133千円	（小学校費）負担金補助及び交付金 702,889千円	（小学校費）負担金補助及び交付金 1,209,970千円	（小学校費）負担金補助及び交付金 1,209,970千円
	（中学校費）負担金補助及び交付金 368,504千円	（中学校費）負担金補助及び交付金 366,545千円	（中学校費）負担金補助及び交付金 705,904千円	（中学校費）負担金補助及び交付金 705,904千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金 1,066,093千円	国府補助金 1,066,093千円
	起　債	起　債	起　債	起　債
	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
	一般財源 613,637千円	一般財源 1,069,434千円	一般財源 849,781千円	一般財源 849,781千円

○評価指標

事業指標	給食費無償化の実施				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	小５・６ 中１・２・３	小１～６ 中１・２・３		
実績値	－	小５・６ 中１・２・３	小１～６ 中１・２・３		
事業目標	－	一部実施 小５・６まで拡大	学校給食の無償化を実施		

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	生徒保護者の経済的負担を軽減するため、令和５年度より中学校給食費の恒久的な無償化を実施し、令和６年度より小学校給食費（５、６年生）、令和７年度より小学校給食費（１年生から４年生まで）の恒久的な無償化を実施した。 【令和７年度】 中学校給食費（１食あたりの額）　300円 中学校給食を実施する学校数　　中学校23校　義務教育学校（後期）２校 中学校給食実施回数　178回 【令和７年度】 小学校給食費（１食あたりの額）　低学年235円　中学年240円　高学年245円 小学校給食を実施する学校数　　小学校49校　義務教育学校（前期）２校 小学校給食実施回数　195回
課題と今後の取り組みにおける改善等	食材費の高騰の影響があるが、現在は学校給食緊急支援事業（中学校の保護者負担軽減のため学校給食物資（食材等）の高騰分への支援）により対応ができている。給食は、児童生徒の心身の健全な発達を助けるものだけでなく、食育の場であり、健康や生活習慣づくりの基盤でもある。安全安心でおいしい学校給食の提供に努めていく。 国においては、令和８年４月より「学校給食費の抜本的な負担軽減」として地方自治体を支援する取り組みを開始されたが、本市では、給食物資高騰のため学校給食費を値上げしており、給食費負担軽減交付金では学校給食費分を賄いきれず、多額の自治体負担が生じているため、自治体負担なく無償化できる制度の創設を国へ要望していく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	令和７年度の小学校・中学校給食費無償化事業の事業目標を達成したため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室

〇事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	市内小中学校の修学旅行無償化

事業概要	市立小中学校及び市立義務教育学校の児童生徒保護者の経済的負担を軽減するため、修学旅行費を原則無償化する。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 マニフェスト 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	修学旅行費の無償化について、持続可能及び実現可能な事業計画について検討を進める。	修学旅行費の無償化について、実績値や、学校長の聞き取りといった具体の情報をもとに、持続可能及び実現可能な事業計画について検討を進める。	修学旅行費の無償化について、実績値や、学校長の聞き取りといった具体の情報をもとに、持続可能及び実現可能な事業計画を作成する。	事業計画に基づき適正に事業を開始する。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	0千円		0千円		0千円		0千円	
内訳		0千円		0千円		0千円		0千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

〇評価指標

事業指標	修学旅行無償化の実施				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	－	検討	検討		
事業目標	－	検討	実施に向けた制度構築		実施

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	令和９年度からの修学旅行無償化実施に向けて、事業スキームの検討及び制度設計に着手した。東大阪版子どもファーストロードマップに位置付ける「５つの次世代への投資」の一つとして、対象者の範囲や補助方法、予算規模等について庁内調整を進めた。
課題と今後の取り組みにおける改善等	本市の実情に応じた事業計画とするため、引き続き必要な情報について収集するとともに検討を進める必要がある。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	令和９年度実施に向けた制度構築に取り組んだため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	2.子ども・子育て
施策No	4.子育て支援の充実

部	生活支援部、企画財政部
室・課	生活支援課
	企画課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	塾代助成事業（所得制限あり）

事業概要	貧困の連鎖を断ち切るため、生活に困窮する世帯の中学生が学習塾に通うにあたり、一部費用の助成を行う。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進
			マニフェスト
			子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	他市状況調査、制度設計等、実施に向け検討	他市状況調査、制度設計等、実施に向け検討	他市状況調査、制度設計等、実施に向け検討・準備	実施

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	0千円		0千円		0千円		0千円	
内訳		0千円		0千円		0千円		0千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	塾代助成の実施				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	検討	検討		
実績値	－	検討	検討		
事業目標	－	検討	制度構築	実施準備	実施

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	・中学生の子どもがいる生活保護受給世帯及び市内中学校３校の生徒の保護者を対象に、塾代助成事業に係るアンケートを実施した。 ・制度設計のため、社会福祉に造詣の深い大学の准教授や講師の方にヒアリングを行った。 ・他市の類似事業の情報収集及び事業の実施状況の聞き取り調査を実施した。 ・塾代助成事業の概要案を作成し、子どもファースト推進本部会議にて説明を行った。 ・事業に係る課題や方向性について、関係部局と協議を重ね、連携強化を図った。
課題と今後の取り組みにおける改善等	子どもファーストの理念に沿った事業とするべく、利便性と実効性を伴い適正な運営を可能とする制度仕様の構築を進める。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	制度仕様の検討段階であり、制度構築には至っていないため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	児童相談所設置準備室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	児童相談所整備事業

事業概要	児童相談所の設置及び設置に伴うこどもに関わる本市行政の新たな構築に向けて準備を進める。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 マニフェスト 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	PFI事業者の公募	PFI事業者の公募	PFI事業の実施	PFI事業の実施

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	57,320千円		10,381千円		173,580千円		未定	
内訳	報酬	32千円	報酬	96千円	公有財産購入費	173,580千円		0千円
	委託料	57,288千円	委託料	10,285千円				
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	22,568千円	国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他	57,288千円	そ の 他	10,285千円	そ の 他	151,012千円	そ の 他	
	一般財源	32千円	一般財源	96千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	児童相談所の整備				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	事業者公募		
実績値	基本構想策定	PFI事業者公募	事業者公募		
事業目標	－	PFI事業者公募	PFI事業の実施		

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	PFI事業者の公募、事業者選定委員会３回を経て、事業者の決定・仮契約を行った。
課題と今後の取り組みにおける改善等	昨今の建設業界の状況等の影響により、必要経費が多額となっている。 都市構造再編集中支援事業費補助金の活用について、引き続き大阪府と協議を継続しながら事業実施を着実に進めていく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	2.子ども・子育て
施策No	4.子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	はぐくーむこどもセンター

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	ヤングケアラー支援事業

事業概要	ヤングケアラーは自ら声を上げることが難しい状況であり、周囲の大人が気づき見守り、支援につなげられるよう、支援機関や地域の関係者・市民等に対し、実態調査や研修を行い支援体制強化につなげるとともに、個別事案に対し、家事・育児支援を行う子育て世帯訪問支援事業を実施する。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 マニフェスト 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	ヤングケアラー関係機関職員等研修の実施。 子育て世帯訪問支援事業の実施。	ヤングケアラー関係機関職員等研修の実施。 子育て世帯訪問支援事業の実施。	ヤングケアラー関係機関職員等研修の実施。 子育て世帯訪問支援事業の実施。	ヤングケアラー関係機関職員等研修の実施。 子育て世帯訪問支援事業の実施。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	4,795千円		3,330千円		5,932千円		5,932千円	
内訳	委託料	4,795千円	委託料	3,330千円	委託料	5,932千円	委託料	5,932千円
財源	国府補助金	2,422千円	国府補助金	2,266千円	国府補助金	3,314千円	国府補助金	3,314千円
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	2,373千円	一般財源	1,064千円	一般財源	2,618千円	一般財源	2,618千円

○評価指標

事業指標	ヤングケアラー関係機関職員研修等参加者（人）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	80	56		
実績値	153	297	300		
事業目標	－	200	200	200	200

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	ヤングケアラー、その家族やケアを必要とする人に関わることが想定される医療、介護、福祉、教育等の関係機関や専門職員等を対象に、ヤングケアラーの理解を深めるための関係機関職員研修を実施した。 ヤングケアラーの理解を深めるため、地域包括支援センター、学校関係、民生委員、福祉委員等が参加する研修に、ヤングケアラーの研修講師を派遣し、周知啓発に努めた。 ヤングケアラーとその家庭に対して訪問支援員を派遣し、家事・育児支援を行う子育て世帯訪問支援事業を実施した。 ヤングケアラーの周知啓発のため、市政だよりにてヤングケアラーに関する記事を掲載した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	令和５年度に実施したヤングケアラー実態調査では、ケアの対象者について、全国や大阪府の結果とは違う「高齢者」が最も多い結果となった。このような特徴から、高齢者介護に関わる事業者のヤングケアラーについての理解は重要であるため、今後も地域包括支援センター等の研修に積極的に講師を派遣していく。 ヤングケアラーに関する正しい認識と意識の向上を図るため、市政だよりやSNSを利用した周知啓発を引き続き行う。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	はぐくーむこどもセンター

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		療育教室事業	
事業概要	民間の児童発達支援事業所が増加する中、多様化する利用者ニーズに対応するため、市の事業として個別支援に配慮した早期療育及び、親子教室等の親支援に配慮した療育教室を実施する。			位置付け（策定の視点）	マニフェスト 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	１歳６ヵ月児健診後フォローが必要な児童や、健康部が実施するらっこ教室終了後の児童を対象にたんぽぽ教室を実施する。一年を４期に分け東・中・西の３地区で開催する。同様に２歳６ヵ月以降の児童は、前期後期に分けてこばと教室を実施する。	１歳６ヵ月児健診後フォローが必要な児童や、健康部が実施するらっこ教室終了後の児童を対象にたんぽぽ教室を実施する。一年を４期に分け東・中・西の３地区で開催する。同様に２歳６ヵ月以降の児童は、前期後期に分けてこばと教室を実施する。	１歳６ヵ月児健診後フォローが必要な児童や、健康部が実施するらっこ教室終了後の児童を対象にたんぽぽ教室を実施する。一年を４期に分け東・中・西の３地区で開催する。同様に２歳６ヵ月以降の児童は、前期後期に分けてこばと教室を実施する。	１歳６ヵ月児健診後フォローが必要な児童や、健康部が実施するらっこ教室終了後の児童を対象にたんぽぽ教室を実施する。一年を４期に分け東・中・西の３地区で開催する。同様に２歳６ヵ月以降の児童は、前期後期に分けてこばと教室を実施する。
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	37,133千円	36,239千円	37,157千円	37,100千円
内訳	委託料 37,048千円 事務費等 85千円	委託料 36,205千円 事務費等 34千円	委託料 37,122千円 事務費等 35千円	委託料 37,048千円 事務費等 52千円
財源	国府補助金 0千円 起　債 0千円 その他 0千円 一般財源 37,133千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源 36,239千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源 37,157千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源 37,100千円

○評価指標

事業指標	教室参加者数（人）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	100	94		
実績値	268	244	214		
事業目標	－	240	240	240	240

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	市委託の療育教室事業として、個別支援に配慮した早期療育、保護者教室等を行った。（２歳児対象のたんぽぽ教室、３歳児対象のこばと教室を実施した。）
課題と今後の取り組みにおける改善等	発達に課題を抱える子どもに対し、早期に発見し支援機関につなげて療育支援を行うことが、その児童及び保護者にとって、その先の成長過程に大きく影響し有効に働くとされているが、早期に療育支援を始めるためには、２歳児段階では診断がつかず、従来の児童発達支援事業にはなじまない。療育事業を提供する民間事業所が増加する中、多様化する利用者ニーズに合わせた選択肢を用意するとともに、民間事業所と市事業の役割の明確化を図るため、児童発達支援事業の基準や枠にとらわれない市委託事業としての療育教室事業を継続していく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	事業目標に対し、89%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	2.子ども・子育て
施策No	4.子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	保育施設課
	保育給付課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		医療的ケア児支援事業	
事業概要	医療的ケア児を受入れる保育所等に看護師を派遣し、医療的ケア（経管栄養・たん吸引・酸素療法・導尿等）を行う。 合わせて医療的ケア児を受入れる民間保育所等が、看護師等を配置した場合、医療的ケア児の保育支援に要した費用（人件費等）の補助を行う。			位置付け（策定の視点）	子どもファーストの推進 マニフェスト

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	訪問看護事業所等の看護師派遣が可能な事業所と委託契約を結び、受入れ園に看護師を派遣すること、また、受入れ園に対して医療的ケア児の保育支援に要した費用（人件費等）の補助を行うことで医療的ケア児の受入れ施設の体制確保及び医療的ケア児の地域生活の支援を図る。	訪問看護事業所等の看護師派遣が可能な事業所と委託契約を結び、受入れ園に看護師を派遣すること、また、受入れ園に対して医療的ケア児の保育支援に要した費用（人件費等）の補助を行うことで医療的ケア児の受入れ施設の体制確保及び医療的ケア児の地域生活の支援を図る。	訪問看護事業所等の看護師派遣が可能な事業所と委託契約を結び、受入れ園に看護師を派遣すること、また、受入れ園に対して医療的ケア児の保育支援に要した費用（人件費等）の補助を行うことで医療的ケア児の受入れ施設の体制確保及び医療的ケア児の地域生活の支援を図る。	訪問看護事業所等の看護師派遣が可能な事業所と委託契約を結び、受入れ園に看護師を派遣すること、また、受入れ園に対して医療的ケア児の保育支援に要した費用（人件費等）の補助を行うことで医療的ケア児の受入れ施設の体制確保及び医療的ケア児の地域生活の支援を図る。
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	14,266千円	8,634千円	28,990千円	28,890千円
内訳	委託料 10,580千円	委託料 3,968千円	委託料 23,192千円	委託料 23,192千円
	補助金 3,686千円	補助金 4,666千円	補助金 5,798千円	補助金 5,798千円
財源	国府補助金 9,510千円	国府補助金 5,756千円	国府補助金 19,326千円	国府補助金 19,326千円
	起　債	起　債	起　債	起　債
	その他	その他	その他	その他
	一般財源 4,756千円	一般財源 2,878千円	一般財源 9,664千円	一般財源 9,664千円

○評価指標

事業指標	医療的ケア児受け入れ人数の見込み（人）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	2		
実績値	－	3	2		
事業目標	－	3	3	3	3

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	民間保育園で医療的ケア児を受け入れたことに伴う、医療的ケア児の支援に要した費用（人件費）の補助を行った。訪問看護事業所等の看護師派遣が可能な事業所と委託契約を結び、医療的ケア児受入れ園に看護師を派遣した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	医療的ケア児の受け入れ体制の確保及び医療的ケア児の地域生活の支援を行うため、各園の体制確保状況等について関係部局と引き続き、密に連携を図る。

指標達成状況評価	A	１００%以上	C	評価理由	事業目標に対し、66%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	2.子ども・子育て
施策No	4.子育て支援の充実

部	全部局
室・課	全部局

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	こども・若者の居場所づくりを推進

事業概要	既存の公共施設（公民館、図書館、市民プラザ、男女共同参画センター等）の活用や民間企業、高齢者等施設との連携を進め、当事者である子ども・若者の意見を聞きながら、学習の場や世代を超えた交流の場等、こども・若者にとって居心地の良い居場所の拡大に取り組む。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 マニフェスト 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容		こどもや若者の意見を聞き、公共施設等を活用した居場所づくりの検討	こどもや若者の意見を聞き、公共施設等を活用した居場所づくりの検討	こどもや若者の意見を聞き、公共施設等を活用した居場所づくりの検討
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	0千円	0千円	0千円	0千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起　債	起　債	起　債	起　債
	その他	その他	その他	その他
	一般財源 0千円	一般財源 0千円	一般財源 0千円	一般財源 0千円

○評価指標

事業指標	市政世論調査における「こども・若者の居場所が充実している」の肯定的回答率（%）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－		調査中		
実績値	－		12.6		
事業目標	－		調査・目標値の設定	目標値の達成	

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	今年度は、図書館や男女共同参画センター（イコーラム）への自習スペース設置に加え、リニューアルした市役所22階には、子どもたちが楽しく過ごせるスペースを整備した。さらに同じフロアには、市職員の利用時間外の会議室を市民へ開放するなど、既存の公的施設を最大限に活用した「居場所」の創出を実現した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	多様な施設で「こども・若者の居場所づくり」が進む一方、利用者への周知が十分でないことが課題となっている。今後は、施策の推進と並行し、戦略的な広報活動を強化していく。また、行政の枠組みを超え、民間事業者の先進的な事例も積極的に収集し、「事例集」や「居場所マップ」として可視化・共有することで、必要とする人に情報を届けて、利用してもらえるよう取り組む。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	2.子ども・子育て
施策No	4.子育て支援の充実

部	企画財政部、 子どもすこやか部、 社会教育部、関係部局
室・課	企画課
	こどもまんなか政策課
	青少年教育課
	関係部局

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	市町村こども計画の策定

事業概要	「市町村こども計画」の策定には、こども大綱に掲げる３つの要素（「少子化社会対策」・「子ども・若者育成支援」・「子どもの貧困対策」）が必要となる。少子化社会対策と子ども・若者育成支援の要素を取り入れた、「市町村子ども・若者計画」を策定する。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 マニフェスト 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容		東大阪市子ども・若者計画審議会を発足。 「少子化社会対策」、「子ども・若者育成支援」の要素を含む東大阪市子ども・若者計画の策定作業を進める。	東大阪市子ども・若者計画を策定する。 子どもの未来応援プランの更新作業を進めるとともに、子ども・若者計画との一体化に向けて検討を進める。	子どもの未来応援プランの更新作業を進めるとともに、子ども・若者計画との一体化に向けて検討を進める。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	0千円		216千円		4,292千円		0千円	
内訳		0千円	報酬	216千円	委託料	4,100千円		0千円
					報酬	192千円		
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債	1,500千円	起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他	2,600千円	そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	216千円	一般財源	192千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	子ども・若者計画の策定				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－		策定作業		
実績値	－		策定作業		
事業目標	－		策定作業	策定	計画の一体化を検討

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	次代を担う子ども・若者への支援を総合的かつ体系的に推進するため、「子ども・若者育成支援」と「少子化社会対策」を一体的に位置づけた「東大阪市子ども・若者計画」を策定した。また、「第２次東大阪市子どもの未来応援プラン」とあわせて、「東大阪市こども計画」として位置づけた。
課題と今後の取り組みにおける改善等	「東大阪市子どもの未来応援プラン」と一体化した「東大阪市こども計画」について、令和10年４月の策定をめざす。計画策定にあたっては、アンケート調査による定量的な把握に加え、その結果の背景や要因を丁寧に把握するための対面インタビューを実施し、子ども・若者の意見を反映した計画づくりを進める。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	令和８年４月に「東大阪市子ども・若者計画」を策定したため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	3.教育
施策No	5.確かな学力の向上

部	学校教育部、施設整備室
室・課	教育センター
	学校教育推進室
	施設整備室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	ＩＣＴを活用した教育の推進

事業概要	令和３年度に小中学校の児童・生徒に１人１台タブレット端末が配備され、GIGAスクール構想が進められている。同時に、予測不可能なこれからの社会を生きていく子どもたちには「自ら学ぶ」力をつけることが求められている。情報活用能力をはじめとした「学習の基盤となる資質能力」を育成するとともに、ICT環境の有効な活用として、「教科の学びを深め、学びの本質に迫る活用」「教科の学びをつなぎ社会課題の解決に活かす活用」を研究・実践する。 また、学習者用デジタル教科書など、今後も教育の情報化が進むことが予想されることから、継続してICT環境の充実を図りながら、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実し、創造性を育む学びを提供する。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 ＤＸの推進 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・AI学習ドリル教材 ・機器やICT環境の状況確認 ・デジタル教科書や授業支援ソフト等を活用した授業実践 ・先進的・効果的な授業モデルに関する研究 ・教育委員会による活用状況の確認 ・教職員のニーズに応じた教員研修の実施	・AI学習ドリル教材 ・機器やICT環境の状況確認 ・デジタル教科書や授業支援ソフト等を活用した授業実践 ・先進的・効果的な授業モデルに関する研究 ・教育委員会による活用状況の確認 ・教職員のニーズに応じた教員研修の実施	・AI学習ドリル教材 ・機器やICT環境の状況確認 ・デジタル教科書や授業支援ソフト等を活用した授業実践 ・先進的・効果的な授業モデルに関する研究 ・教育委員会による活用状況の確認 ・教職員のニーズに応じた教員研修の実施	・AI学習ドリル教材 ・機器やICT環境の状況確認 ・デジタル教科書や授業支援ソフト等を活用した授業実践 ・先進的・効果的な授業モデルに関する研究 ・教育委員会による活用状況の確認 ・教職員のニーズに応じた教員研修の実施

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	182,375千円		153,648千円		150,945千円		153,648千円	
内訳	AI学習ドリル教材	182,375千円	AI学習ドリル教材	153,648千円	AI学習ドリル教材	150,945千円	AI学習ドリル教材	153,648千円

財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	182,375千円	一般財源	153,648千円	一般財源	150,945千円	一般財源	153,648千円

○評価指標

事業指標	児童生徒のAIドリル月間平均解答数（5月～12月）の平均値（問/人）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	227	225		
実績値	182	217	229		
事業目標	－	200	240	280	320

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	・校内で学力向上をコーディネートする立場の市立小・中の教員を対象とした協議会を年４回実施。また、クラウドを活用し、子ども主体の授業を進めるためのモデル校を市内に７校指定し、公開授業等を含め、ICTを活用した授業実践を市内全域に発信した。 ・モデル校７校によるAIドリルの活用効果検証（小３～小６国語、小２～中３算数・数学、中２～中３英語）を１学期に実施。AIドリルの活用による効果や、授業等における効果的な活用事例について学力向上担当者会やMicrosoft365Teamsの教員ポータルサイト等で発信した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	・授業や授業外におけるICT活用は市内全体としては進んでいるが、学校によって活用状況に差があることは課題である。校務におけるICT活用を進めることが、ICTへの苦手意識の払拭や授業での効果的な活用への気付きにもつながるため、より一層推進するための学校支援を実施する。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	事業目標に対し、95%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	3.教育
施策No	5.確かな学力の向上

部	学校教育部
室・課	教育センター

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	ＳＴＥＡＭ探究教育の実践

事業概要	子どもたちが新しい時代を築き、生き抜くうえで必要となる創造力や問題発見・解決力を育むため、探究的で教科等横断的な視点に立った学びである「STEAM探究教育」の実践を通し、その教育効果に関する研究をし、市内教職員の「STEAM探究教育」に関する指導力向上及び授業実践方法の研究、研修を行う。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・実施校を拡大しSTEAM探究教育の実践及び研究 ・教職員向け研修の実施	・実施校を３校とし、STEAM探究教育の実践及び研究 ・教職員向け研修の実施	・市内学校園におけるSTEAM探究教育の実践 ・教職員向け研修の実施	・市内学校園におけるSTEAM探究教育の実践 ・教職員向け研修の実施

	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	10,000千円	0千円	0千円	0千円
内訳	STEAM教育推進研究料 10,000千円	0千円	0千円	0千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起　債	起　債	起　債	起　債
	その他	その他	その他	その他
	一般財源 10,000千円	一般財源 0千円	一般財源 0千円	一般財源 0千円

○評価指標

事業指標	市内小中学校における児童生徒（小学４年生以上）を対象としたアンケート調査において「世の中に解決したい社会課題がありますか（何をすべきか考えることがありますか）」の肯定的回答率の数値（%）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	73.0	73.6	76.4		
事業目標	－	73.5	74.0	74.5	75.0

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	研究協力校３校において、STEAM探究教育の実践及び研究を進めた。各校では、地域や社会の課題を自分ごととして捉え、各教科等の学びを関連付けながら探究を深める実践に取り組んだ。また、研究協力校と連携し、授業参観や協議、実践の記録・分析等を通して、各校の取組を支援するとともに、３校の実践をもとに、子どもたちの学びの変容や教師の伴走支援の在り方を研究紀要としてまとめた。 子どもたちには、課題を自分ごととして捉え、仲間と協働しながら探究を深めようとする姿が見られた。また、教師においても、子どもの問いや気付き、試行錯誤を大切にしながら学びを支えるなど、授業観・指導観の変容が見られた。
課題と今後の取り組みにおける改善等	令和５年度から令和７年度までの３年間の実践を通して、探究的な学びの充実に向けた子どもの変容や教師の支援の在り方について、多くの示唆を得ることができた。一方で、研究協力校で得られた成果を市内の学校園へ広げることや、探究的な学びを各教科等との関連や学年間のつながりを意識して教育課程に位置付けていくことが課題である。 今後は、子どもの姿や学びの実態を起点に、各校が探究的な学びの実践と改善を進めていけるよう、研修や伴走支援等を通して市内への展開につなげていく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	キャリア教育推進事業

事業概要	①関係部局やＮＰＯと連携し、市立小中学校において各種体験学習を実施したり、教職員研修を実施することで、次代を担う子どもたちのモノづくりへの興味や関心を高めると共に「生きる力」の育成をめざす。 ②進路に対しての展望を持ち、学習意欲の向上につなげることをねらいとして市立中学校に在籍する中学生及びその保護者を対象に、大学での体験学習を実施する。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 子どもファーストの推進 公民連携

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・小学校でのモノづくり体験教室や子どもええとこ会議、中学校での職場体験学習、小中での職業講話を実施 ・教職員を対象としたキャリア教育研修を実施 ・市立小中学校に対しキャリア教育リーフレットを配付 ・大学での体験学習を実施	・小学校でのモノづくり体験教室や子どもええとこ会議、中学校での職場体験学習、小中での職業講話を実施 ・教職員を対象としたキャリア教育研修を実施 ・市立小中学校に対しキャリア教育リーフレットを配付 ・大学での体験学習を実施	・小学校でのモノづくり体験教室や子どもええとこ会議、中学校での職場体験学習、小中での職業講話を実施 ・教職員を対象としたキャリア教育研修を実施 ・市立小中学校に対しキャリア教育リーフレットを配付 ・大学での体験学習を実施	・小学校でのモノづくり体験教室や子どもええとこ会議、中学校での職場体験学習、小中での職業講話を実施 ・教職員を対象としたキャリア教育研修を実施 ・市立小中学校に対しキャリア教育リーフレットを配付 ・大学での体験学習を実施

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	407千円		549千円		779千円		779千円	
内訳	講師謝礼	50千円	講師謝礼	0千円	講師謝礼	50千円	講師謝礼	50千円
	消耗品	40千円	消耗品	40千円	消耗品	40千円	消耗品	40千円
	食糧費	1千円	食糧費	0千円	食糧費	1千円	食糧費	1千円
	委託料	316千円	委託料	316千円	委託料	316千円	委託料	316千円
			バス借上代金	193千円	バス借上代金	372千円	バス借上代金	372千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	407千円	一般財源	549千円	一般財源	779千円	一般財源	779千円

○評価指標

事業指標	学びのトライアルアンケートにおける「将来の夢や目標を持っている」の肯定的回答率（%）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	76.9	79.3	79.4		
事業目標	－	前年度比増			

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	・小中学校を対象に各種キャリア教育を実施。モノづくり体験教室には小学校35校（総児童数3,045人）が参加した。中学校での職場体験学習は25校中21校が実施（協力事業所766社）し、４校は職業体験セミナーへの参加や、校内で職業講話を実施した。 ・子どもええとこ会議では、２小学校５クラスの計123人の児童が参加した。実施当日は、市内企業に来校いただき、ゲスト講師からの説明だけでなく児童からゲスト講師への質問も行った。事後アンケートでは「仕事はやりがいのあるものだと思う。」の肯定的回答が91.8%と高い数値であった。 ・近畿大学理工学部体験学習では38組（76名）の参加となり、３コースに分かれて実験や体験学習を実施した。大阪大学医学部体験学習では17組（34名）の参加となり、医学部内での各体験ができ、事後アンケートでは「将来の進路について考える機会になった」「今後の学習に対する意欲向上につながった」の肯定的回答が80%以上だった。 ・キャリア教育教職員研修では14名の教職員が参加した。当日は市内企業に協力をいただき、企業見学だけでなく、独自の技術や高い専門性、運営方針や人材育成などの説明を受けた。事後アンケートでは「本日の研修全体を通して、今後ご自身の指導や取組みに活かせる内容でしたか。」の肯定的回答が100%であった。
課題と今後の取り組みにおける改善等	・令和７年度、新型コロナウイルス感染症により数年間実施を見合わせていた大阪大学医学部の体験学習を再開したが、大学側にとって同内容を継続するのは難しいとの振り返りがあった。令和８年度について持続可能で効果的な取組みとするために協議を重ねる必要がある。 ・キャリア教育年間計画に基づいた取組みの充実を図る。各校で職場体験や職業講話を実施し、生徒が働く意義や社会との関わりについて理解を深める機会を確保した。一方で、「例年通り」に捉われず、子どもたちの将来を見据えた教育、子どもが勤労観、職業観等の価値観を自ら形成、確立することができるような取組みをどのようにアプローチしていくかを検討・実践する必要がある。 ・教職員対象の「キャリア教育研修」について、参加者からは事後アンケートでの肯定的回答が多くあるものの、参加が少数となるため、周知や実施の時期や方法も検討していきたい。 ・小学校における工場見学やモノづくり体験、子どもええとこ会議等の取組みにおいて、事後アンケートでの肯定的回答が多くあるものの、子どもええとこ会議に関しては応募の少なさも目立つため、実施の時期や方法、また周知の仕方についても検討していきたい。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	
室・課	施設整備室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		学校施設長寿命化改修事業

事業概要	学校施設の長寿命化を図ることで、安全・安心な施設づくり、良好な学習環境の確保、防災機能の強化等様々な効果が期待できる。「東大阪市学校施設長寿命化計画」に基づき、長寿命化改修に加え、安全で快適な学習環境を確保するため、洋式化率が低い学校のトイレ等建物内部の改修を計画的に実施していく。	位置付け（策定の視点）	子どもファーストの推進 持続可能な行財政運営 他の行政計画等

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	○東大阪市学校施設長寿命化計画に基づく改修工事の実施	○東大阪市学校施設長寿命化計画に基づく改修工事の実施	○東大阪市学校施設長寿命化計画に基づく改修工事の実施	○東大阪市学校施設長寿命化計画に基づく改修工事の実施
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	977,398千円	1,295,444千円	2,502,818千円	1,542,582千円
内訳	工事請負費 909,308千円 設計委託料 68,090千円	工事請負費 1,222,064千円 設計委託料 73,380千円	工事請負費 2,412,891千円 設計委託料 89,927千円	工事請負費 1,513,021千円 設計委託料 29,561千円
財源	国府補助金 65,061千円 起　　債 603,400千円 そ の 他 17,935千円 一般財源 291,002千円	国府補助金 107,210千円 起　　債 911,000千円 そ の 他 70,864千円 一般財源 206,370千円	国府補助金 240,619千円 起　　債 2,062,000千円 そ の 他 85,746千円 一般財源 114,453千円	国府補助金 起　　債 1,156,900千円 そ の 他 一般財源 385,682千円

○評価指標

事業指標	計画どおりの実施				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	実施	実施	実施（一部工事時期変更）		
事業目標	－	着実に実施			

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	【長寿命化改修】　校舎外壁・屋根屋上防水改修（５校７棟）、校舎外壁改修（１校１棟） 屋根屋上防水改修（６校10棟）、防火戸改修（４校）、受変電設備改修（２校） 自動火災報知設備改修（３校）、放送設備改修（３校）、給水設備改修（３校） 消火栓設備改修（２校） 【建物内部等改修】トイレ改修（４校）、小学校教室等空調設備更新（12校） 【増築・除却】　校舎増築（玉美小）、校舎除却（孔舎衙小、枚岡西小）
課題と今後の取り組みにおける改善等	【課題】　物価高騰等に伴い事業予算額が当初の想定より増加傾向にある。 中東情勢不安定に伴い工事資材の調達に支障が生じ、計画に影響を及ぼす可能性がある。 【改善等】　計画記載事業の確実な実施に向けて各方面の動静を注視し、関係部局等との調整を行う。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	玉美小増築工事の工期変更に伴い、一部工事の実施時期を見直したため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	
室・課	みらい教育室

〇事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		一貫教育推進事業（コミュニティ・スクールのモデル実施）	
事業概要	小・中学校の教職員が「めざす子ども像」を共有し、義務教育9年間を見通した教育課程や中学校区の特色を生かした取組みの実施など、系統性・連続性のある小中一貫教育を実施する。 また、学校が地域住民や保護者と「めざす子ども像」や教育ビジョンを共有し、連携・協働して学校運営を行うコミュニティ・スクールをモデル導入し、効果を検証することで小中一貫教育のさらなる推進を図る。			位置付け（策定の視点）	子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	改訂版テキストを使用した夢ＴＲＹ科の指導助言 継続的・効果的な小中一貫教育実施体制の構築 コミュニティ・スクールモデル導入中学校区におけるグランドデザイン（運営方針）にもとづいた教育活動の充実	改訂版テキストを使用した夢ＴＲＹ科の指導助言 継続的・効果的な小中一貫教育の実施 グランドデザイン（運営方針）にもとづいた教育活動の充実 他校区へのコミュニティ・スクールの導入検討	改訂版テキストを使用した夢ＴＲＹ科の指導助言 一貫教育推進協議会の実施 グランドデザイン（運営方針）にもとづいた教育活動の充実 他校区へのコミュニティ・スクールの導入検討	改訂版テキストを使用した夢ＴＲＹ科の指導助言 一貫教育推進協議会の実施 グランドデザイン（運営方針）にもとづいた教育活動の充実 他校区へのコミュニティ・スクールの導入検討

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	251千円		722千円		775千円		750千円	
内訳	報償費	46千円	報償費	69千円	報償費	46千円	委託料	200千円
	報酬	104千円	報酬	110千円	報酬	150千円	特別旅費	200千円
	旅費	39千円	旅費	45千円	需用費	104千円	その他	100千円
	需用費	32千円	需用費	28千円	委託料	440千円	報酬	150千円
	その他	30千円	委託料	440千円	その他	35千円	需用費	100千円
			その他	30千円				
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	251千円	一般財源	722千円	一般財源	775千円	一般財源	750千円

〇評価指標

事業指標	モデル導入中学校区への継続支援及び他校区への導入検討				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	導入効果検証 協議会継続支援	導入効果検証 協議会継続支援		
実績値	導入	導入効果検証 協議会継続支援	導入効果検証 協議会継続支援		
事業目標	－	導入効果検証　協議会継続支援		他校区への導入検討　協議会継続支援	

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	継続的に小中一貫教育の充実に向けた支援を行った。 夢ＴＲＹ科については全中学校区への指導助言を実施し、探究的な学びの視点での授業づくりを推進した。また、自己肯定感・自己有用感の向上、及び自ら探究する力の育成をめざした実践の支援を進めた。 コミュニティ・スクールモデル導入中学校区である盾津中学校区では、学校運営協議会を中心に地域学校協働活動の充実に向けた熟議が進められた。また、教育委員会事務局では盾津中学校区での成果や課題を整理し、他中学校区への導入に向けた検討を進めた。
課題と今後の取り組みにおける改善等	各中学校区が特色のある小中一貫教育を長期にわたって主体的に実施していくことが必要である。そのために一貫教育推進協議会においての交流や継続的な夢TRY科授業の指導助言等の支援を行う。 コミュニティ・スクールモデル校区である盾津中学校区においては、地域学校協働活動の充実のため関係諸団体との調整が必要となるが、自主的・自発的かつ負担感のない形で取り組んでいけるよう、財政的措置を含めた様々な後方支援策を関係者、関係諸団体と調整を行い検討する。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室

〇事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	スクールソーシャルワーカー配置事業

事業概要	不登校やいじめ、問題行動、虐待（ヤングケアラーを含む）等への対応にあたって、教職員、園児児童生徒、保護者への相談活動や関係機関との接続などの支援を行うため、福祉の専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置する。 ※スクールソーシャルワーカー配置事業については、相談件数を指標とすることは適さないため、毎年度実績値を進行管理する。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 マニフェスト 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	拠点校を21校区に拡充し、より多くの学校園の支援体制の充実を図る。	拠点校を全25中学校区に拡充し、より多くの学校園の支援体制の充実を図る。	小学校を拠点として全25中学校区に配置。さらに、３小１中の中学校区には拠点を２校に拡充して合計28拠点配置。より多くの学校園の支援体制の充実を図る。	すべての中学校区で園児児童生徒・保護者・教職員からの相談に対する支援体制の充実を図る。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	36,120千円		42,840千円		47,880千円		47,880千円	
内訳	報償費	36,120千円	報償費	42,840千円	報償費	47,880千円	報償費	47,880千円
財源	国府補助金	7,400千円	国府補助金	7,209千円	国府補助金	15,960千円	国府補助金	15,960千円
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	28,720千円	一般財源	35,631千円	一般財源	31,920千円	一般財源	31,920千円

〇評価指標

事業指標	のべ相談件数（件）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	1,208	1,023		
実績値	2,241	3,615	3,801		
事業目標	－	－	－	－	－

○実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	令和７年度は、25拠点校での活用。相談延べ回数は3,801回。校内ケース会議、関係機関を交えた連携ケース会議は延べ302回。直接的な関わりとして面接は延べ599回、コミュニケーションや観察は延べ3,817回、家庭訪問や同行支援は延べ496回。相談内容の分類としては、不登校が一番多く全体の約24%を占め、次いで家庭環境（虐待や貧困を除く）が約18%、発達障害等に関する問題が約15%、心身の健康・保健に関する問題が約12%となる。園児児童生徒が抱える様々な悩み、不登校の要因や家庭の困り感に対して、学校の教職員と協働しながら福祉の専門家としてアプローチできた。
課題と今後の取り組みにおける改善等	全中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置することができたが、子どもを取り巻く環境が多様化・複雑化しており、支援体制の構築や関係諸機関との接続のために、活用時間の増加等のさらなる拡充が必要である。SSWのニーズは高まっており、スクールソーシャルワーカーの専門性を高めるため、大阪府と連携した研修や市内スクールソーシャルワーカー連絡会などを通して、スキルアップと育成を図る必要がある。また、不登校児童生徒の増加は課題であり、新規不登校児童生徒を抑制するため、早い段階から未然防止の観点でスクールソーシャルワーカーにつなぐことを拠点校担当者連絡会を通して発信していく。

指標達成状況評価	A	１００%以上		評価理由	
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	3.教育
施策No	6.責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	学校教育部
室・課	教育センター

○事業概要・計画

事業区分	拡充	事業名	重点	教育支援センター事業（ふれあいオンラインルーム）

事業概要	不登校等児童生徒に対して、個々の状況に応じた最適な支援を行う。令和６年度より、ふれあいオンラインルームにおいて、「メタバース（仮想空間）」を活用し、学習プログラム等を充実させ、誰一人取り残されない学びの保障を進める。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 マニフェスト 子どもファーストの推進 ＤＸの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・ICTを活用した学習支援等の実施 ・ふれあいオンラインスタッフの研修 ・学習支援等に必要な環境整備 ・新システム「メタバース（仮想空間）」の導入	・ICTを活用した学習支援等の実施 ・ふれあいオンラインスタッフの研修 ・「メタバース（仮想空間）」を活用した学習支援等の充実	・ICTを活用した学習支援等の実施 ・ふれあいオンラインスタッフの研修 ・「メタバース（仮想空間）」を活用した学習支援等の充実	・ICTを活用した学習支援等の実施 ・ふれあいオンラインスタッフの研修 ・「メタバース（仮想空間）」を活用した学習支援等の充実

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	11,125千円		12,344千円		13,528千円		13,528千円	
内訳	人件費	10,517千円	人件費	11,610千円	人件費	12,742千円	人件費	12,742千円
	システム使用料（基本料金）	476千円	システム使用料（基本料金）	734千円	システム使用料（基本料金）	786千円	システム使用料（基本料金）	786千円
	システム使用料（初期設定費）	132千円						
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	11,125千円	一般財源	12,344千円	一般財源	13,528千円	一般財源	13,528千円

○評価指標

事業指標	ふれあいオンラインルーム（メタバース）における不登校等児童生徒の支援人数（人）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	32	55		
実績値	－	68	85		
事業目標	－	30	40	50	60

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	不登校児童生徒の多様な学びの場の一つとして、教育メタバースにおいて学習支援や他のルーム生との協働的な活動の支援、相談支援などを実施し、子どもたちが社会的に自立すること等を支援した。 また、様々な会議やHP、SNS等で積極的に周知を行ったことで、令和６年度と比較して入室者数が大幅に増加した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	オンライン上での学習支援や活動支援についてのコンテンツを充実させるとともに、不登校等児童生徒の多様な学びの場としての周知を継続的にすすめ、効果的な不登校支援となるよう努める。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を大きく達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	3.教育
施策No	6.責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	学校教育部
室・課	教育センター

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	校内教育支援ルーム「SSR」支援員配置事業

事業概要	不登校等児童生徒が増加する中、教育の機会を保障し個々の状況に応じた最適な支援を実施するため、小・中学校の校内教育支援ルーム「SSR」に支援員を配置し支援体制の充実を図る。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 マニフェスト 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容		15校に支援員を配置し、校内教育支援ルームにおける支援体制の充実を図る。	配置校を25校(全中学校区）に拡充し、全ての中学校区において校内教育支援ルームが設置され、効果的に活用されるよう支援体制の充実を図る。	全ての中学校区において校内教育支援ルームが効果的に活用されるよう支援体制や環境面等の充実を図る。
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	0千円	22,402千円	51,249千円	51,249千円
内訳	0千円			
財源	国府補助金	国府補助金 9,232千円	国府補助金 13,275千円	国府補助金 13,275千円
	起　債	起　債	起　債	起　債
	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
	一般財源 0千円	一般財源 13,170千円	一般財源 37,974千円	一般財源 37,974千円

○評価指標

事業指標	学校内外の関係機関等で専門的な相談・支援などを受けていない不登校等児童生徒数の割合（%）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-		24		
実績値	-		14		
事業目標	-		前年度比減		

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	市立小中学校15校の「校内教育支援ルーム（SSR）」に支援員を配置し、不登校から学校復帰する段階にある児童生徒や、学校には登校できるが教室に入れないなどの不登校傾向の児童生徒、心理面などに様々な不安を抱える児童生徒に対して学級以外で過ごせる居場所を確保し、学習支援や相談支援を通して不登校の未然防止や不登校児童生徒の登校復帰を支援した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	市の不登校児童生徒数は依然として増加傾向にあり、特に小学校段階における新規不登校者数に課題があることから、小学校へのSSR支援員配置をさらに拡充させ、不登校の未然防止や早期発見・支援につなげていく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を大きく達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	学校教育部、都市魅力産業スポーツ部
室・課	高等学校課
	花園・スポーツビジネス戦略課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	トップアスリート連携事業

事業概要	日新高等学校や市立小中学校の運動部活動指導等にトップアスリートを派遣し、高い水準の指導を受けることで生徒のスキルアップにつなげる。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 子どもファーストの推進 公民連携

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	ラグビー競技は日新高校ラグビー部で実施し、さらに日新高校のグラウンドに中学生を招き実施した。 卓球競技について、7月30日に東大阪アリーナで事業実施し研究を行った。	ラグビー競技は日新高校で実施する。卓球競技を引き続き実施し研究を行う。	ラグビー競技は日新高校で実施、中学校でも数回実施する。卓球競技、その他の競技も実施する。	ラグビー競技は日新高校で実施、中学校でも数回実施する。卓球競技他、実施している競技全体を検証する。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	1,368千円		1,368千円		1,368千円		1,368千円	
内訳	委託料	1,368千円	委託料	1,368千円	委託料	1,368千円	委託料	1,368千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	1,368千円	一般財源	1,368千円	一般財源	1,368千円	一般財源	1,368千円

○評価指標

事業指標	トップアスリートの派遣実施回数（回）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	36	28		
実績値	56	60	60		
事業目標	－	57	58	58	58

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	日新高校ラグビー部へ花園近鉄ライナーズのプロコーチ、選手から定期的に指導を受けている。また、練習試合等の映像を共有し、必要なスキルの指導を受けている。 また、卓球競技での導入に向けて、プロリーグ「Tリーグ」所属の『日本ペイントマレッツ』を招き、７月30日に大会を計画していたが、急遽欠席となったため、景品等の提供で大会の支援をしていただいた。 今後も導入に向けて研究、検討を行っていく。
課題と今後の取り組みにおける改善等	ラグビー競技では、一定の成果が出ていることから他競技でも本格実施するため、実施研究が必要である。現在卓球競技で研究を進めているが、本格実施に至っていない。今後、詳細を詰めていく必要がある。

指標達成状況評価					
	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	3.教育
施策No	6.責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	
室・課	みらい教育室、関係部局

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		みらいにつながる魅力あふれる学校づくり事業

事業概要	少子化により児童生徒数の減少が進む中、子どもたちのみらいにつながる魅力ある学校づくりを実現すべく、市長部局と連携しながら学校規模適正化に取り組む。	位置付け（策定の視点）	子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容		みらい教育室設置 学校規模適正化（基本方針策定） 学校選択制を用いた小規模校における課題の軽減に向けた取組み	学校規模適正化（基本方針策定） 学校選択制を用いた小規模校における課題の軽減に向けた取組み	学校規模適正化 学校選択制を用いた小規模校における課題の軽減に向けた取組み
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	0千円	122千円	1,034千円	878千円
内訳	0千円	特別旅費 122千円	委員報酬 640千円 報償費 69千円 特別旅費 317千円 食糧費 8千円	消耗品費 100千円 特別旅費 125千円 印刷製本費 200千円 委員報酬 450千円 食糧費 3千円
財源	国府補助金 起　　債 そ の 他 一般財源 0千円	国府補助金 起　　債 そ の 他 一般財源 122千円	国府補助金 起　　債 そ の 他 一般財源 1,034千円	国府補助金 起　　債 そ の 他 一般財源 878千円

○評価指標

事業指標	学校規模適正化に向けた検討				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－		みらい教育室設置 基本方針検討		
実績値	－		みらい教育室設置 基本方針検討		
事業目標	－		みらい教育室設置	連携して検討	

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	令和７年４月１日に設置されたみらい教育室が学校規模適正化の所管部署となり、小規模校等の課題の軽減に向け、教育委員会内の意見を集約しながら、基本方針の策定を進めた。また、これからの東大阪市の学校づくりに向けた知見を得るため、特色ある学校づくりを進めている広島県福山市や愛知県名古屋市、東京都渋谷区などの学校を視察し、ハード・ソフトの両面において様々な情報収集に努めた。
課題と今後の取り組みにおける改善等	令和７年度は、基本方針策定に向け検討を進めたが、意見集約が不十分だった面もあり、教育委員会内で再検討することとした。令和８年度の取り組みとして、教育委員会案を早々に完成させるとともに、市長部局とも連携しながら、市全体としての基本方針を策定してまいりたい。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	3.教育
施策No	6.責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	社会教育部
室・課	社会教育課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		「ひがしおおさか電子図書館」を活用した読書活動の推進	
事業概要	24時間いつでも電子書籍を読むことができる非来館型サービス「ひがしおおさか電子図書館」を活用し子どもをはじめとした読書活動を推進する。			位置付け（策定の視点）	子どもファーストの推進 ＤＸの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	電子書籍購入 （令和７年３月末時点の蔵書数：49,545タイトル）	電子書籍購入	電子書籍購入	電子書籍購入
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	41,831千円	23,607千円	31,325千円	40,723千円
内訳	電子書籍購入費 32,600千円 図書館管理業務委託料（資料購入費） 9,231千円	電子書籍購入費 14,830千円 図書館管理業務委託料（資料購入費） 8,777千円	電子書籍購入費 24,005千円 図書館管理業務委託料（資料購入費） 7,320千円	電子書籍購入費 32,600千円 図書館管理業務委託料（資料購入費） 8,123千円
財源	国府補助金 起　債 その他 一般財源 41,831千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源 23,607千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源 31,325千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源 40,723千円

○評価指標

事業指標	電子図書閲覧件数（件）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	351,941（７月末時点）	448,871（７月末時点）		
実績値	567,452	989,481	1,139,453		
事業目標	－	600,000	630,000	661,000	694,000

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	令和７年度における閲覧件数は1,139,453件となっており、事業目標を上回る結果となった。主な要因としては、市立小中高等学校の児童生徒及び教職員に電子図書館IDを付与し、容易に利用できるような環境を整えていることに加えて、令和４年度より導入している閲覧制限のない「児童書読み放題パック」のタイトル数を計749タイトルに増やしたことで、児童の利用促進が図られたことが挙げられる。さらに、市政だより記事掲載、市公式SNSへの投稿など「ひがしおおさか電子図書館」の広報を行った。 また、新たに電子書籍を6,052タイトル購入し、蔵書の充実にも努めた。令和８年３月末時点の蔵書数は53,960タイトルとなっている。
課題と今後の取り組みにおける改善等	これまで購入した電子書籍のうち、使用期限付きのタイトルは既にライセンスが切れているものがある。ライセンス切れとなったタイトル全てを再度購入することは難しいため、貸出頻度に応じて再購入の優先順位を設定することが必要となる。ただし、人気のあるタイトルだけを購入するのではなく、市として取り揃えておくべき図書の充実を図るために、選書を工夫することも重要である。使用期限について管理したうえで、蔵書数の維持にも努めたい。 また、電子書籍の利用は学校連携による児童の利用が多く、一般利用者の割合が低い。一般利用者の求める幅広いジャンルのタイトルを充実させつつ、引き続き広報による周知を行っていく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	社会教育部
室・課	社会教育課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	新四条図書館整備事業	
事業概要	児童相談所等との複合施設として、東部地域仮設庁舎敷地に新四条図書館を整備する。			位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 マニフェスト 子どもファーストの推進

事業計画内容	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	PFI事業の実施に向けた検討	PFI事業者の公募	PFI事業の実施	PFI事業の実施

	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	0千円	0千円	0千円	0千円

財源								
	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	PFI事業者公募		
実績値	－	－	PFI事業者との仮契約		
事業目標	－	－	PFI事業の実施 →		

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	PFI事業者の公募に向けて、児童相談所設置準備室が主体となって、事業者選定委員会の開催、入札公告を行い、落札者を決定した。社会教育課では、図書館部分について、事業者からの質問の回答、個別対話を行った。
課題と今後の取り組みにおける改善等	PFI事業実施にあたっては、PFI事業者との調整をしっかり行い、着実に事業を進める。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	社会教育部
室・課	社会教育課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		生涯学習の推進(学び、つながり、高め合い、みんなでつくるまちづくり)	
事業概要	人生１００年時代を見据え、市民が生涯にわたって、いつでもどこでも自主的、自発的に学習に取り組める機会や場を提供することで、健康的に豊かな人生を送りウェルビーイングの実現につながるよう生涯学習を推進する。			位置付け（策定の視点）	子どもファーストの推進 マニフェスト 他の行政計画等

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	生涯学習情報誌「まなびにトライ！」の発行	生涯学習情報誌「まなびにトライ！」の発行	生涯学習情報誌「まなびにトライ！」の発行	生涯学習情報誌「まなびにトライ！」の発行
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	279千円	323千円	328千円	335千円
内訳	印刷製本費 279千円	印刷製本費 289千円	印刷製本費 293千円	印刷製本費 300千円
	講師謝礼 0千円	講師謝礼 29千円	講師謝礼 30千円	講師謝礼 30千円
	消耗品費 0千円	消耗品費 5千円	消耗品費 5千円	消耗品費 5千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起　　債	起　　債	起　　債	起　　債
	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
	一般財源 279千円	一般財源 323千円	一般財源 328千円	一般財源 335千円

○評価指標

事業指標	「あなたは、東大阪市の生涯学習に関する取組みに満足していますか」に対する肯定的回答率の向上（%）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	－	18.2%	34.8%		
事業目標	－	－	前年より向上		

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	市内の講座・イベント等を掲載した生涯学習情報誌「まなびにトライ！」第32号を４月に3,300部発行し、第33号を10月に3,000部発行した。市内公共施設等に配架する他、市ウェブサイトやSNSを通じて生涯学習情報を発信した。 また、令和６年度に実績値の測定として活用したLINEアンケートについて、令和７年度において他部局より実施希望が多く活用できなかったが、代替手段として、令和７年10月より電子申請システムにて同アンケートを実施できた。
課題と今後の取り組みにおける改善等	評価指標の実績値について、本市における生涯学習の取組の満足度に関する肯定的回答率が34.8%であり、前年より向上した。 次年度も引き続き、「まなびにトライ！」を手に取ってもらうきっかけとなる特集記事を掲載したり、生涯学習に関するその他の事業についても市ウェブサイトやSNSの活用方法を見直したりするなど、効果的な情報発信を通じた生涯学習事業の推進に努めていく。

指標達成状況評価					
	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	4.スポーツ・文化・産業
施策No	7.スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	花園・スポーツビジネス戦略課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	スポーツのまちづくり推進事業

事業概要	スポーツを通じたまちづくりを推進するため、東大阪市に縁のあるトップアスリートや、本市を本拠地とするジョイントハンズ花園（花園近鉄ライナーズ・ＦＣ大阪・大阪ゼロロクブルズ）をはじめとしたスポーツチームのほか、本市の取組みに親和性が高い事業者との連携を強化し、多角的にスポーツに参画する機会を創出する。また、老朽化した花園ラグビー場第２グラウンドの整備に向けた取組みを進めていく。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 マニフェスト 子どもファーストの推進 公民連携

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・プロ野球ウエスタンリーグ公式戦の実施 ・初心者向け体験型スポーツイベントしてみるの実施 ・ドリームサッカーの実施 ・企業交流運動会の実施 ・キャッチボールクラシックの実施 ・Tリーグ試合の誘致、卓球体験会の実施 ・花園チャレンジマッチ事業の実施	・初心者向けスポーツイベントしてみるの実施 ・花園チャレンジマッチ事業の実施 ・プロ野球ウエスタンリーグ公式戦を実施 ・キャッチボールクラシックの実施 ・Vリーグ試合の誘致	・初心者向けスポーツイベントしてみるの実施 ・キャッチボールクラシックの実施 ・キッズボールパーク・ドリームキャッチプロジェクトの実施 ・Tリーグ試合の誘致 ・Vリーグ試合の誘致 ・就労者世代・子育て世代向けイベントの実施	・初心者向けスポーツイベントしてみるの実施 ・キャッチボールクラシックの実施 ・キッズボールパーク・ドリームキャッチプロジェクトの実施 ・Tリーグ試合の誘致 ・Vリーグ試合の誘致

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	9,363千円		6,238千円		4,585千円		13,727千円	
内訳	委託料	5,827千円	委託料	6,186千円	委託料	4,000千円	委託料	9,900千円
	機器等借上料	3,410千円	その他(旅費など)	52千円	その他(旅費など)	585千円	機器等借上料	3,700千円
	その他(旅費など)	126千円					その他(旅費など)	127千円
財源	国府補助金	500千円	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	8,863千円	一般財源	6,238千円	一般財源	4,585千円	一般財源	13,727千円

○評価指標

事業指標	「スポーツのまち」だと感じている市民の割合（%）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	－	66	69		
事業目標	－	80	80	80	80

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	・プロ野球ウエスタンリーグ公式戦を５月に実施し、１日目は雨天のため中止、２日目は1,882人が来場した。 ・初心者向け体験型スポーツイベントしてみるを令和７年９月に実施し、69人が参加。 ・キャッチボールクラシックを９月に実施し、大阪大会は17チーム約200人が参加。 ・花園チャレンジマッチ事業を３月に実施し、450人が参加。 ・野球体験プロジェクトを初開催し、現役プロ野球選手を招き、約100名で実施した。 ・男子バレーボールチーム「クボタスピアーズ大阪」のホームゲームを東大阪市で開催し、3,086人が来場した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	第２次東大阪市スポーツ推進計画に基づく、「誰もがスポーツにアクセスできるまちづくり」や「スポーツのまち東大阪の魅力創出」を目的に、引き続きプロスポーツチームやスポーツ関連事業者と協働することで、体験型のスポーツイベントを実施する。また最小の経費で最大の効果を求め、イベント間の合同開催や同日開催し、集約することで更なる賑わいを創出する。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	事業目標に対し、86%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	4.スポーツ・文化・産業
施策No	7.スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進

部	都市魅力産業スポーツ部、関係部局
室・課	国際観光室
	関係部局

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	スポーツツーリズム推進事業（ザ・コーポレートゲームズの開催）

事業概要	ワールドマスターズゲームズ2027関西の機運醸成とともに生涯スポーツの意識を高めるなど、花園の唯一性を活用し、スポーツ・観光・体験・食などを融合させた、新たなスポーツツーリズムを推進する。これまでに世界37ヵ国85都市で開催された、参加型の国際スポーツフェスティバルである「ザ・コーポレートゲームズ」を誘致し、10月の「マスターズ花園」や「市民スポーツの祭典」の期間にあわせて開催することで「東大阪エンジョイ・スポーツ3Days」として「スポーツでにぎわうまちづくり」を推進し、「誰もが いつでも いつまでもスポーツにトライできるまち」を実現する。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進
			他の行政計画等

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容		第１回「ザ・コーポレートゲームズジャパンin東大阪」の開催（開催運営は（一社）東大阪ツーリズム振興機構（DMO）へ委託）	令和７年度の取組を踏まえ、スポーツツーリズムのあり方について、関係部局と連携を図りながら検討する。	令和７年度の取組を踏まえ、スポーツツーリズムのあり方について、関係部局と連携を図りながら検討する。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	0千円		72,269千円		0千円		0千円	
内訳		0千円	委託料	72,269千円	委託料	0千円	委託料	0千円

財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他	72,269千円	そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源		一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	ザ・コーポレートゲームズ参加者数（人）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－		1,659		
実績値	－		1,684		
事業目標	－		4,200	4,500	5,000

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	・参加者数：1,684人（83団体・企業／166チーム） ・歳入：72,376,300円（協賛金:24,090,000円、参加費:8,256,600円、寄附金(個人・団体):11,200,000円、企業版ふるさと納税:28,800,000円、PayPay寄附:29,700円） 参加者数は目標に届かなかったが、開催に伴う市内調達や大会後のアフターマッチファンクションによる消費効果を生み出せたこと、参加企業同士でビジネス交流が生まれたこと、大会後にクラブや同好会が発足されるなどのスポーツの振興につながったなど開催に伴う効果があった。また、大会の競技運営に協力いただいた大阪ボッチャ協会経由で日本ボッチャ協会と関係の構築ができ、今後市内での練習会や合宿など継続的な活動につながるよう連携を図っている。 新たな歳入確保策として企業版ふるさと納税の活用を見出すことができ、複数の企業様からご寄附をいただけたことで、花園を象徴とした「スポーツのまち」ブランドが魅力的であることも改めて認識できた。
課題と今後の取り組みにおける改善等	最年少８歳から最年長86歳まで多世代が参加し、満足度は89%であったものの参加者数は1,684人と目標の40%であったため、参加者の確保や歳出の削減・歳入の安定的な確保、業務負担の軽減など安定して継続実施できる枠組みが必要である。 大会当日の花園中央公園の同時開催イベントを含めると約14,500人の来場者があり、多くの消費効果が生まれたことで、スポーツツーリズムを取り組むうえの基礎データを得ることができた。今後は、本事業で得られた知見や基礎データを活用しながら、市民の生涯スポーツ意識の醸成や健康増進、地域活性化などの観点も踏まえ、スポーツツーリズムの推進に向けて、より効果的かつ効率的な事業手法について関係部局と連携を図りながら検討していく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	D	評価理由	事業目標に対し、40%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	4.スポーツ・文化・産業
施策No	7.スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	花園・スポーツビジネス戦略課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	マスターズ花園の開催（ワールドマスターズゲームズ2027関西関連事業）

事業概要	「ワールドマスターズゲームズ（WMG）2027関西」開催までの機運を維持するため、マスターズ花園を毎年開催する。 マスターズ花園は、マスターズ世代のラグビー愛好家が出身高校の仲間とともに聖地花園でプレーする交流大会であり、公民連携による持続可能な大会をめざす。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 公民連携

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	マスターズ花園２０２４の開催	マスターズ花園２０２５の開催	マスターズ花園２０２６の開催	マスターズ花園２０２７の開催 ワールドマスターズゲームズ２０２７関西大会の開催
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	4,000千円	4,706千円	57,160千円	4,000千円
内訳	負担金 4,000千円	マスターズ花園負担金 4,000千円	マスターズ花園負担金 4,000千円	負担金 4,000千円
		WMG2027関西大会負担金 706千円	WMG2027関西大会負担金 52,000千円	
			WMG2027関西大会人件費 1,160千円	
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起　債	起　債	起　債	起　債
	その他 4,000千円	その他 4,706千円	その他 57,160千円	その他 4,000千円
	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源

○評価指標

事業指標	マスターズ花園応募チーム数（チーム）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	22	10		
実績値	20	18	10		
事業目標	－	22	24	26	28

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	・10月11日はマスターズ花園開催記念イベントを開催。花園近鉄ライナーズの協力により、ジャパンラグビーリーグワン公式戦としてレッドハリケーンズ大阪との試合と日本ラグビーフットボール協会協力のもと「T1ラグビー体験会」をそれぞれ花園ラグビー場第１グラウンドにて入場無料で実施し延べ4000人以上が来場。合わせて、花園ラグビー場内および花園中央公園では、体験ブースやキッチンカーが出店する賑わいイベントを開催。 ・10月12～13日はマスターズ花園交流試合を合計５試合開催。東北から九州まで、全国の高校ＯＢチームが花園ラグビー場第１グラウンドで試合を実施。（選手約700名が参加） ・マスターズ花園の収益金を高校ラグビーの支援に活用していただくため、全国高等学校ラグビーフットボール大会実行委員会へ50万円を寄附。
課題と今後の取り組みにおける改善等	本大会は40歳以上の選手が参加するマスターズ世代の大会であることから、試合時の安全確保が大きな課題となっている。特に、身体的負荷や接触プレーに起因する負傷リスクへの対応が重要であり、日本ラグビーフットボール協会、関西ラグビーフットボール協会、大阪ラグビーフットボール協会と連携し、ルールの見直し等を段階的に進めてきた。一方で、安全性を強化するためのルール改正が厳格化すると、競技性や参加意欲に影響を及ぼし、応募チーム数の減少につながった。 これらの課題を踏まえ、今後は安全確保と競技性の両立を図るため、マスターズ大会に適した標準的なガイドラインの整備、大会特性や安全対策を分かりやすく発信し、参加者の理解促進を図る。また、アフターマッチファンクションの内容充実や参加記念品の工夫等により、競技以外の付加価値を高め、既存参加者の満足度向上と新規参加者の獲得につなげ、持続可能な大会運営をめざしていく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	D	評価理由	事業目標に対し、41%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	4.スポーツ・文化・産業
施策No	7.スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	花園・スポーツビジネス戦略課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		ウィルチェアスポーツ推進事業

事業概要	障害の有無や年齢、性別に関わらず誰もが一緒に楽しむというインクルーシブな概念をもつウィルチェアスポーツ（車いすを使った競技）を推進する。	位置付け（策定の視点）	マニフェスト

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・車いすスポーツ体験イベント「してみるウィルチェア」の実施。 ・西日本車椅子ソフトボール大会の実施。 ・車椅子ソフトボール日本代表合宿・体験会の実施。 ・ウィルチェアソフトボールHANAZONO CUP（旧:車椅子ソフトボール東大阪花園大会）の実施。 ・ウィルチェアスポーツ体験授業(出前授業)の実施。	・車いすスポーツ体験イベント「してみるウィルチェア」の実施。 ・西日本車椅子ソフトボール大会の実施。 ・車椅子ソフトボール日本代表合宿・体験会の実施。 ・大阪関西万博でのPRブース出展 ・ウィルチェアソフトボールHANAZONO CUP（旧:車椅子ソフトボール東大阪花園大会）の実施。 ・ウィルチェアスポーツ体験授業(出前授業)の実施。	・車いすスポーツ体験イベント「してみるウィルチェア」の実施。 ・西日本車椅子ソフトボール大会の実施。 ・車椅子ソフトボール日本代表合宿・体験会の実施。 ・ウィルチェアソフトボールHANAZONO CUP（旧:車椅子ソフトボール東大阪花園大会）の実施。 ・ウィルチェアスポーツ体験授業(出前授業)の実施。	・車いすスポーツ体験イベント「してみるウィルチェア」の実施。 ・西日本車椅子ソフトボール大会の実施。 ・車椅子ソフトボール日本代表合宿・体験会の実施。 ・ウィルチェアソフトボールHANAZONO CUP（旧:車椅子ソフトボール東大阪花園大会）の実施。 ・ウィルチェアスポーツ体験授業(出前授業)の実施。
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	2,422千円	3,070千円	4,000千円	4,000千円
内訳	委託料 2,422千円	委託料 3,070千円	委託料 4,000千円	委託料 4,000千円
財源	国府補助金 500千円 起　債 その他 一般財源 1,922千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源 3,070千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源 4,000千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源 4,000千円

○評価指標

事業指標	ウィルチェアスポーツイベント等参加者数(人)				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	773	5,429		
実績値	－	2,766	6,485		
事業目標	－	2,000	2,400	2,800	3,000

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	・令和６年度より、車いすスポーツ体験イベント「してみるウィルチェア」をふれあい祭りと同日開催し、令和７年度は1,100名を超える参加があった。 ・昨年に引き続き、第四回西日本車椅子ソフトボール大会を実施した。 ・令和３年度から続く日本代表合宿を実施。最終日に体験会を実施し、約20名の参加があった。 ・ウィルチェアソフトボールHANAZONO CUP2025、全日本車椅子ソフトボール選手権大会の２つのイベントを連日開催。ナイトフェスティバルなどの市内イベントと同日開催し、昨年同様多くの観客が来場した。 ・大阪関西万博でPRブースの出展をし、1,148人が体験に参加した。 ・ウィルチェアスポーツ体験授業を今年度も実施した（21校に出前授業15回、ウィルチェアスポーツコート実施７回）
課題と今後の取り組みにおける改善等	東大阪市民ふれあい祭りや、ナイトフェスティバルなどの集客力の高いイベントと日程を合わせ、体験や応援などの参加できる要素を盛り込むなどの工夫が大変効果的であったため、令和８年度も大型イベントに合わせてウィルチェアスポーツイベントを開催する。 ウィルチェアスポーツ体験授業は、授業以外にもウィルチェアスポーツに親しめる機会を用意し、より広くウィルチェアスポーツを普及する。 また、車椅子ソフトボール以外のウィルチェアスポーツを体験できるイベントを企画・実施することで、更なるウィルチェアスポーツの普及に取り組みたい。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	4.スポーツ・文化・産業
施策No	8.誰もが歴史や文化に親しめるまちづくりの推進

部	人権文化部
室・課	文化のまち推進課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		「文化のまち、東大阪市」の推進

事業概要	「第3次文化政策ビジョン」に基づき、市立小学6年生を対象としたクラシックコンサート等、子どもが文化芸術に触れる機会の創出に重点的に取り組む。また様々なコンサートやアウトリーチの実施を通し、誰もが文化芸術に親しむ環境づくりを推進し、市民にいつまでも愛着を持って親しまれる「魅力と誇りある文化芸術のまち東大阪市」の実現をめざす。	位置付け（策定の視点）	子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	文化政策ビジョン推進事業 ・クラシックの時間in文化創造館（市立小学6年生対象） ・子どものためのオペラ 他	文化政策ビジョン推進事業 ・クラシックの時間in文化創造館（市立小学6年生対象）　他	文化政策ビジョン推進事業（予定） ・クラシックの時間in文化創造館（市立小学6年生対象）　他	文化政策ビジョン推進事業（予定） ・クラシックの時間in文化創造館（市立小学6年生対象）　他
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	29,299千円	15,070千円	17,727千円	17,025千円
内訳	報償費　200千円 委託料　29,032千円 使用料及び賃借料　67千円	報償費　30千円 委託料　14,973千円 使用料及び賃借料　67千円	報償費　289千円 委託料　16,071千円 使用料及び賃借料　1,367千円	報償費　330千円 委託料　15,328千円 使用料及び賃借料　1,367千円
財源	国府補助金 起　債 その他　15,000千円 一般財源　14,299千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源　15,070千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源　17,727千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源　17,025千円

○評価指標

事業指標	「クラシックの時間in文化創造館」の参加校数（校）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	35	48	45		
事業目標	－	51	51	51	51

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	前年度に参加したすべての児童を対象にしたアンケート結果を用いて、子どもたちにも馴染み深いポップス曲等を織り交ぜつつも、音楽の教科書で学ぶような本格的なクラシック曲を演奏プログラムの主軸とし、文化創造館で生の文化芸術を体験する学びの場として事業を実施している。 令和７年度より、学校単位・クラス単位での参加が困難な児童に向けて、空席となっている大ホール２階席を解放し、より幅広い児童に参加の機会を提供できるよう努めた。
課題と今後の取り組みにおける改善等	高水準の参加率を維持しているものの、令和７年度は前年度より参加校が減少した。令和６年度から実施している、全児童を対象にしたアンケートを用いて子どもの声を反映する仕組みを継続するとともに、引き続き学校から参加が難しい理由等を聴取し、参加しやすくなる工夫を重ねることで、より多くの市立小学６年生が文化芸術に親しむことのできる機会を創出する。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	事業目標に対し、88%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	8. 誰もが歴史や文化に親しめるまちづくりの推進

部	人権文化部
室・課	文化財課

〇事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		文化財保護と活用の推進（鴻池新田会所整備事業・日下貝塚整備事業）

事業概要	位置付け（策定の視点）	他の行政計画等
国重要文化財旧鴻池新田会所・国史跡鴻池新田会所跡について、文化財の保全を図り、次世代に継承するため、令和７年度中の耐震保存修理工事整備完了に向け取組みを進める。 国史跡・日下貝塚の史跡指定地については、順次、公有化を進め、保存と活用を行う。		

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	①耐震補強工事及び保存修理工事 ②短期整備工事（トイレ多機能化工事） ③指定管理者の公募・選定 ④弁天池水質改善にかかるクラウドファンディング	①耐震補強工事及び保存修理工事 ②短期整備工事（弁天池の水質浄化委託） ③指定管理者制度の運用開始（再オープンイベント含む） ④日下貝塚の史跡指定範囲のうち１筆を買上げ	①防災施設整備事業着手準備 ②登記測量業務 ③維持管理業務	①防災施設整備事業実施設計 ②日下貝塚の史跡指定範囲のうち３筆買上げ予定

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	63,539千円		151,044千円		4,500千円		未定	
内訳	①委託料・工事費	55,153千円	①耐震補強関連経費	63,570千円	日下貝塚整備事業	4,500千円	防災設備工事費	未定
	②トイレ工事費	8,386千円	②弁天池水質浄化委託料	2,000千円				
			③指定管理者制度の運用開始（再オープンイベント含む）	39,077千円				
			④日下貝塚整備事業	46,397千円				
財源	国府補助金	32,364千円	国府補助金	67,601千円	国府補助金		国府補助金	
	起　　債	29,100千円	起　　債	34,800千円	起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	2,075千円	一般財源	48,643千円	一般財源	4,500千円	一般財源	0千円

〇評価指標

事業指標	鴻池新田会所整備完了に向けた進捗状況				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	実施設計完了	選定完了	耐震保存修理工事整備完了・指定管理者制度運用開始 史跡指定範囲の1筆購入		
事業目標	－	耐震保存修理工事・短期整備工事・指定管理者公募・選定	耐震保存修理工事整備完了・指定管理者制度運用開始		

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	①耐震補強工事及び保存修理工事 本屋、屋敷蔵、米蔵等を合板補強し耐震補強を実施し、外部の漆喰仕上げを行い、最終調整を行った。また、工事終了後、地元自治会及びクラウドファンディングの返礼として特別見学会を実施した。 ②弁天池水質改善 令和６年度に行ったクラウドファンディングの寄付金及び国庫補助金を活用し、水質改善の装置を設置した。 ③指定管理者の運用 保存修理工事完了後、令和７年10月より株式会社アスウェルによる鴻池新田会所・旧河澄家の２施設一体運用が開始した。10月４日・５日には再オープンイベントを行った。学芸員による企画展示や講演会、学校向けの見学などを行った。 ④文化庁の補助金を活用し、直接買い上げを行った。 （取得審出席、地権者交渉、不動産鑑定業務、評価審出席、土地売買契約締結、所有権の移転等）
課題と今後の取り組みにおける改善等	令和７年10月の再オープンより、利用料金制の導入や観覧料を無料にしたことで、従来以上に幅広い活用が見込まれる。鴻池新田会所と旧河澄家の２施設一体管理になるため、指定管理者と文化財課の伴走型で取り組む。 また、施設既存の防災施設の老朽化により、令和９年度から防災事業の実施設計を予定している。防災事業策定に向け、開館しながらの工事になることを踏まえて、指定管理者の意見も取り入れていく。 R９買収予定地の地権者と、引き続き調整を行う。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	耐震補強及び保存修理工事も計画どおり完了し、弁天池の水質改善装置も設置完了した。指定管理者による運用も順調に進んでいるため。日下貝塚に関しても、史跡指定範囲のうち１筆を買上げが完了したため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	8. 誰もが歴史や文化に親しめるまちづくりの推進

部	人権文化部
室・課	文化財課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		新博物館整備事業

事業概要	博物館法の改正趣旨をふまえ、「新博物館整備基本計画」の策定を行い、新博物館の整備を進める。 また、新博物館に移行する郷土博物館や埋蔵文化財センター等の収蔵品（文化財や歴史史料）を順次デジタル化し、デジタルアーカイブ（デジタル博物館）として公開し、新博物館開館までの間の文化財啓発や、教育現場や観光分野等との連携も想定しながら、新博物館整備に向けた機運醸成を図る。	位置付け（策定の視点）	マニフェスト 子どもファーストの推進 ＤＸの推進 他の行政計画等

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	①基本計画策定（令和５年度から継続事業） ②デジタルアーカイブ運営（コンテンツ追加） ③埋蔵文化財センター解体設計 ④一時保管施設（俊徳道倉庫）改修工事	①PFI等導入可能性調査 ②デジタルアーカイブ運営（コンテンツ追加） ③埋蔵文化財センター解体工事等 ④収蔵品輸送・不用品廃棄	①地質調査 ②発掘調査等 ③埋蔵文化財センター解体工事等 ④デジタルアーカイブ運営（コンテンツ追加・備品購入費）	①入札公告（予定） ②デジタルアーカイブ運営（コンテンツ追加予定）

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	45,206千円		123,852千円		177,498千円		未定	
内訳	基本計画策定委託料	11,990千円	埋蔵文化財ｾﾝﾀｰ解体工事請負費等	105,635千円	埋蔵文化財ｾﾝﾀｰ解体工事請負費等	33,000千円	新博物館整備工事費	未定
	デジタルアーカイブ策定業務委託料	12,411千円	運搬業務等委託料	7,852千円	調査等委託料等	143,800千円	デジタルアーカイブ策定業務委託料	未定
	埋蔵文化財センター解体設計委託料	6,120千円	PFI等導入可能性調査業務委託	9,790千円	デジタルアーカイブシステム使用料・備品購入費	698千円		
	一時保管施設改修工事請負費	14,685千円	デジタルアーカイブシステム使用料等	575千円				
財源	国府補助金		国府補助金	9,500千円	国府補助金		国府補助金	
	起　　債	18,100千円	起　　債	80,100千円	起　　債	18,000千円	起　　債	
	そ の 他	11,882千円	そ の 他	33,677千円	そ の 他	39,300千円	そ の 他	
	一般財源	15,224千円	一般財源	575千円	一般財源	120,198千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	新博物館整備事業の進捗				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	－	策定・運用開始	事業手法決定		
事業目標	－	基本計画策定 デジタルアーカイブの運用開始	基本・実施設計		整備工事

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	① PFI等導入可能性調査 …民間活力導入の可能性について調査検討を行い、事業手法をPFI(BTO)方式と決定。 ② デジタルアーカイブ運営 …指定文化財を中心に100点の資料をアーカイブ化。デジタル博物館を活用した出前授業を実施。 ③ 埋蔵文化財センター解体工事 …新博物館予定地の埋蔵文化財センター解体工事を開始。工程通りに７年度分の工事が完了。 ④ 文化財の移転作業(収蔵品輸送・不用品廃棄) …埋蔵文化財センター解体に伴い、保管されている文化財の移転作業を行った。
課題と今後の取り組みにおける改善等	令和８年度は埋蔵文化財センター解体工事の竣工、デジタルアーカイブ運営、地質・発掘調査の実施、令和９年度の新博物館整備にかかる入札公告(予定)に向けた要求水準書作成等の様々な業務を並行して行う必要があるため、スケジュールの管理や調整を適切に行う必要がある。 なお、事業手法がPFI(BTO)方式に決定したことに伴い、同方式による事業スケジュールに合わせて事業目標を変更するもの。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	①～④において、計画通りに完了したため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	4.スポーツ・文化・産業
施策No	9.産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	産業総務課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	企業経営サポート事業

事業概要	専門家が窓口または訪問によって、市内企業が直面する様々な経営課題に対する総合的な相談サポート（資金繰り改善をはじめ、国・府・市の支援施策、創業支援、事業承継、ＩＴ導入・対応、環境経営・脱炭素やＢＣＰ策定に関すること等）を実施する。	位置付け（策定の視点）	マニフェスト 東大阪市総合戦略の推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	市内企業が直面する様々な経営課題に対する総合的な相談サポート（資金繰り改善をはじめ、国・府・市の支援施策、創業支援、事業承継、ＩＴ導入・対応、環境経営・脱炭素やＢＣＰ策定に関すること等）	市内企業が直面する様々な経営課題に対する総合的な相談サポート（資金繰り改善をはじめ、国・府・市の支援施策、創業支援、事業承継、ＩＴ導入・対応、環境経営・脱炭素やＢＣＰ策定に関すること等）	市内企業が直面する様々な経営課題に対する総合的な相談サポート（資金繰り改善をはじめ、国・府・市の支援施策、創業支援、事業承継、ＩＴ導入・対応、環境経営・脱炭素やＢＣＰ策定に関すること等）	市内企業が直面する様々な経営課題に対する総合的な相談サポート（資金繰り改善をはじめ、国・府・市の支援施策、創業支援、事業承継、ＩＴ導入・対応、環境経営・脱炭素やＢＣＰ策定に関すること等）
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	5,485千円	5,501千円	5,500千円	5,600千円
内訳	委託料 5,485千円	委託料 5,501千円	委託料 5,500千円	委託料 5,600千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起　　債	起　　債	起　　債	起　　債
	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
	一般財源 5,485千円	一般財源 5,501千円	一般財源 5,500千円	一般財源 5,600千円

○評価指標

事業指標	のべ相談件数（件）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	160	190		
実績値	401	342	360		
事業目標	－	300	300	300	300

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	創業支援が全体の約72%、次いで国の補助金などに関する相談が全体の約８%と続いた。相談者の満足度についても継続して約95%が「満足」・「やや満足」と回答している。
課題と今後の取り組みにおける改善等	引き続き、相談者から満足いただけるように専門相談員と情報共有しながら常に変化する事業者がかかえる問題の把握に努め、きめ細かいサポートをおこなっていく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	4.スポーツ・文化・産業
施策No	9.産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	モノづくり支援室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		医工連携プロジェクト創出事業

事業概要	位置付け（策定の視点）
医療分野を切り口に、あらゆる産業の「部品部材」「試作」「開発」領域における地域での対応力を向上させ、市内企業による自立的な共同受注システムの構築や医療分野の新規受注の獲得をめざす。その実現に向け、関係団体との連携を強化し、医療機関、取引候補企業とのネットワーク構築に向けて必要なリソースを提供する。	マニフェスト

事業計画内容	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	引き続き、医療機器企業とのネットワークの構築・強化に向けた取り組み等を進めつつ、市内企業の自立的かつ実践的な活動をサポートしていく。	引き続き、医療機器企業とのネットワークの構築・強化に向けた取り組み等を進めつつ、市内企業の自立的かつ実践的な活動をサポートしていく。	引き続き、医療機器企業とのネットワークの構築・強化に向けた取り組み等を進めつつ、市内企業の自立的かつ実践的な活動をサポートしていく。	引き続き、医療機器企業とのネットワークの構築・強化に向けた取り組み等を進めつつ、市内企業の自立的かつ実践的な活動をサポートしていく。

	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	6,557千円	4,045千円	12,388千円	11,171千円
内訳	医工連携研究会事業費 832千円	医工連携研究会事業費 2,529千円	医工連携研究会事業費 3,272千円	医工連携研究会事業費 1,150千円
	製品開発・技術研究補助金 3,867千円	製品開発・技術研究補助金 564千円	製品開発・技術研究補助金 8,000千円	製品開発・技術研究補助金 8,000千円
	特別旅費 187千円	特別旅費 252千円	特別旅費 406千円	特別旅費 299千円
	その他 1,671千円	その他 700千円	その他 710千円	その他 1,722千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起　債	起　債	起　債	起　債
	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
	一般財源 6,557千円	一般財源 4,045千円	一般財源 12,388千円	一般財源 11,171千円

○評価指標

事業指標	医療関連分野の相談案件数（件）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	48	115		
実績値	69	108	193		
事業目標	－	70	70	70	70

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	●大規模展示会への出展 （①Medtec Japan②第35回日本臨床工学会③国際見本市「Japan Health」④メディカルメッセ） ●東大阪市医工連携研究会へ８社が新たに加入し、計71社に ●前項をふまえた研究会企業紹介パンフレットの改定・PRパネル等の制作 ●本事業を通じての市内企業の受注額を調査（計17社、13億円以上） ●市内中学生の大阪大学医学部体験ツアーを６年ぶりに復活
課題と今後の取り組みにおける改善等	●未来医療拠点中之島クロス内に開設するO-NEXUSに東大阪モノづくり相談窓口を設置 ●新規参入企業の掘り起こし ●持続可能な事業推進体制の構築

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	4.スポーツ・文化・産業
施策No	9.産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	モノづくり支援室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	２０２５大阪・関西万博参画支援事業

事業概要	市内企業の販路開拓及び都市ブランディングの向上につなげるべく２０２５年大阪・関西万博へ市内企業の参画を促し、市内企業のプロモーションを行う。	位置付け（策定の視点）	マニフェスト 東大阪市総合戦略の推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	大阪ヘルスケアパビリオンへの出展企業及び都市プロモーション業務	大阪・関西万博におけるプロモーション	大阪・関西万博参画で得たレガシーを市内企業の販路拡大に活用する。	大阪・関西万博参画で得たレガシーを市内企業の販路拡大に活用する。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	15,000千円		10,000千円		0千円		0千円	
内訳	企業情報発信委託料	15,000千円	企業情報発信委託料	10,000千円		0千円		0千円
	開発支援補助金	0千円						
	出展料補助金	0千円						
財源	国府補助金	6,575千円	国府補助金	5,000千円	国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	8,425千円	一般財源	5,000千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	大阪関西万博に参画した市内企業数（社）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	69	72		
実績値	－	72	72		
事業目標	－	40	40	－	－

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	◇万博参画企業の情報発信 〇ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝｻｲﾄ「東大阪から世界へ 未来の翼」の公開（R6年4月12日～） 〇ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝｻｲﾄに動画掲載（R6年度末現在49社公開中） 〇ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝｻｲﾄに参画企業一覧リストの掲載（R6年度末現在118件） ◇リボーンチャレンジ参加企業の支援 〇参画企業チラシ　22社（申込制） 〇支援補助金　　R7年度に開発支援補助金、出展料支援補助金を支給 〇支援セミナー ・第1回　R6年4月23日開催　参加者37名 ・第2回　R6年7月18日開催　参加者22名
課題と今後の取り組みにおける改善等	・万博参画企業の効果的なプロモーション及びモノづくりのまち東大阪の都市ブランド形成につなげるため、本市が技術力の高い企業集積地であることの発信 ・支援企業のフォローアップ調査による成果等の把握 ・万博には多くの市内企業が参画し、その高い技術力や企業集積の厚みによって本市の存在感を国内外に示した。これを契機として、国内マーケットへの依存からの脱却や経営マインドの転換を図り、市内企業の海外ビジネスを見据えた事業展開や海外進出を促進する。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	モノづくり支援室

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		東大阪ブランド推進事業

事業概要	本市の事業者が製造した優れた最終製品を東大阪ブランド製品として客観的な視点で評価・認定することで当該製品の価値を高め、市内事業者の製品開発を促進すること及び、認定製品を有する事業者が相互に連携して東大阪ブランドのＣＩ活動を行うことを通じて本市のモノづくりのまちとしての都市イメージの向上を図る。	位置付け（策定の視点）	マニフェスト
			公民連携

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	○リブランディング・プロジェクト事業(実行編)の取り組み ・近鉄百貨店大阪上本町店での催事出展 ○東大阪ブランド価値向上 ・市役所１階「子育てライフとつながる東大阪ブランド展」等の企画展示の開催 ・工具の歴史展の開催 ○認定企業(製品)の販促支援 ・庁内調達促進(チラシ作成)	○ブランド価値向上業務 ○ブランド認定製品等販売促進業務 ○大阪・関西万博への出展業務 ○ブランドＰＲ業務 ○新規認定製品審査業務	継続した広報活動によるブランドイメージ向上	継続した広報活動によるブランドイメージ向上

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	3,148千円		6,023千円		2,918千円		3,906千円	
内訳	PR委託料	2,000千円	PR委託料	5,000千円	PR委託料	2,000千円	PR委託料	2,000千円
	審査報酬等	1,148千円	審査報酬等	1,023千円	審査報酬等	918千円	審査報酬等	1,906千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	3,148千円	一般財源	6,023千円	一般財源	2,918千円	一般財源	3,906千円

○評価指標

事業指標	ブランド推進機構ホームページへのアクセス数（回）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	22,000	20,000		
実績値	60,231	83,824	80,271		
事業目標	－	60,000	65,000	70,000	75,000

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	東大阪ブランド価値向上のため、市役所１階に東大阪ブランド製品を常設展示している。また、テーマを設定した切り口からブランド製品に関心を持ち知ってもらうため、「アンブレラアート展」「釣り展示」「子育てライフとつながる東大阪ブランド展」といった企画展示を開催した。 リブランディングプロジェクト事業としては、ブランド製品の販促支援のため、９月11日から17日まで近鉄上本町百貨店に催事出展を行った。 会員企業が共同して企画展示や催事出展を実施することで企業間の新たな交流が生まれ、販路開拓や新たな製品開発といった効果が期待される。
課題と今後の取り組みにおける改善等	・会員企業のメリットにつながるよう販売促進に向けた取組の強化 ・東大阪ブランドの認知向上を図る企画展示等の継続 ・会員同士の更なる連携が生まれるような機会創出や取組の促進

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	4.スポーツ・文化・産業
施策No	9.産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	モノづくり支援室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		住工共生のまちづくり事業	
事業概要	製造業集積の維持及び継承並びに住民理解に向けた環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を確保することで、活力あふれる経済活動と快適な生活環境が両立したまちを実現する。 また、朝ドラの舞台となった本市の工場の見学ツアーやワークショップなどを通じ製造現場を身近に体感してもらうオープンファクトリー「こーばへ行こう！」開催により“モノづくりのまち東大阪”の魅力を発信するとともに、人材確保や住工共生等にもつなげる。			位置付け（策定の視点）	マニフェスト

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	各種補助金施策を用いて製造業集積の維持及び継承並びに住民理解に向けた環境づくりを積極的に推進する。	各種補助金施策を用いて製造業集積の維持及び継承並びに住民理解に向けた環境づくりを積極的に推進する。	各種補助金施策を用いて製造業集積の維持及び継承並びに住民理解に向けた環境づくりを積極的に推進する。	各種補助金施策を用いて製造業集積の維持及び継承並びに住民理解に向けた環境づくりを積極的に推進する。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	118,086千円		96,815千円		108,355千円		108,355千円	
内訳	企業交付補助金	104,550千円	企業交付補助金	91,628千円	企業交付補助金	103,123千円	企業交付補助金	103,123千円
	ｵｰﾌﾟﾝﾌｧｸﾄﾘｰ事業補助金	5,000千円	ｵｰﾌﾟﾝﾌｧｸﾄﾘｰ事業補助金	5,000千円	ｵｰﾌﾟﾝﾌｧｸﾄﾘｰ事業補助金	5,000千円	ｵｰﾌﾟﾝﾌｧｸﾄﾘｰ事業補助金	5,000千円
	電柱移設費補償	8,415千円	その他	187千円	その他	232千円	その他	232千円
	その他	121千円						
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	118,086千円	一般財源	96,815千円	一般財源	108,355千円	一般財源	108,355千円

○評価指標

事業指標	製造業の新規立地件数（件）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	4	8	7		
事業目標	－	4	4	4	4

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	補助金交付件数は次のとおり。 【立地促進補助金】23件　【工場移転支援補助金】１件 【事業用地継承対策補助金】１件　【相隣環境対策支援補助金】２件
課題と今後の取り組みにおける改善等	立地促進補助金を除く補助金は、活用件数が十分でない。 土地の情報を扱っている不動産協会等や施策利用の対象となる市内企業、また、市内企業をサポートする税理士や金融機関などに補助金制度をはじめとする住工共生のまちづくりの取組にかかるＰＲを引き続き行っていく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	4.スポーツ・文化・産業
施策No	9.産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	商業課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		空き店舗活用促進事業	
事業概要	商店街の空き店舗を活用して商業・サービス業の開業支援を図るため、開業の際の一部経費の補助やアドバイザーの派遣を行う。			位置付け（策定の視点）	

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・店舗開設にかかる支援 改装費補助 ・中小企業診断士等アドバイザー派遣	・店舗開設にかかる支援 改装費補助 ・中小企業診断士等アドバイザー派遣	・店舗開設にかかる支援 改装費補助 ・中小企業診断士等アドバイザー派遣	・店舗開設にかかる支援 改装費補助 ・中小企業診断士等アドバイザー派遣
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	4,919千円	3,808千円	8,350千円	8,350千円
内訳	空き店舗活用促進事業補助金 4,744千円 開業支援アドバイザー報酬費 175千円	空き店舗活用促進事業補助金 3,683千円 開業支援アドバイザー報酬費 125千円	空き店舗活用促進事業補助金 8,000千円 開業支援アドバイザー報酬費 350千円	空き店舗活用促進事業補助金 8,000千円 開業支援アドバイザー報酬費 350千円
財源	国府補助金 起　債 その他 一般財源 4,919千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源 3,808千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源 8,350千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源 8,350千円

○評価指標

事業指標	空き店舗活用促進事業実施団体数（団体）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	3	7	5		
事業目標	－	10	10	10	10

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	５月から補助金の公募を開始し、小売店、飲食業などの５件に交付決定を行った。
課題と今後の取り組みにおける改善等	事業目標値として設定した申請件数10件には達しなかった。要因として、商業課としては周知不足及び制度面の使いにくさが課題であったと考えている。 周知面の課題としては、開業予定事業者に対し制度の「活用方法」の理解が十分に浸透しておらず、補助対象となり得る要件を満たしていても、手続きや申請期限の都合により制度を活用できない事例が見られた。このため、令和８年度は周知方法を見直し、補助金の活用を検討する開業予定者に対して、事前に商業課へ相談するよう注意喚起を行う予定である。 制度面の課題としては、補助金額が小さく事務負担に見合わないことを理由に申請に至らないケースや、商店街から外れた立地の店舗が補助対象とならず、申請につながらなかったケースがあった。令和８年度は制度の一部改善を行い、備品購入やDIYに係る経費の一部についても補助対象に追加する。併せて、引き続き検討を要する課題については継続して検討していく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	C	評価理由	事業目標に対し、50%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	4.スポーツ・文化・産業
施策No	9.産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	国際観光室

○事業概要・計画

事業区分	拡充	事業名	重点	新たな観光まちづくり推進事業

事業概要	市と観光地域づくり法人（ＤＭＯ）が連携し、本市の持つ地域資源を活かした観光ブランディングを実施することで、認知の拡大、交流人口の増加や市域の経済活性化を図りながら、市民と旅行者との交流を通じて、市民が自らの地域に対する誇りと愛着を高められるような「新たな観光地域づくり」を進める。「新たな観光地域づくり」については「住んでよし、訪れてよし、稼いでよしのまちづくり」の推進を方針とし、従来の観光の枠に捉われず「着地型」観光スタイルを取り入れ、「モノづくり観光」「ラグビー（スポーツ）観光」「文化・下町観光」を重点施策として実施する。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 大阪のまちづくりグランドデザインの推進 ＤＸの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・観光振興計画に基づく進行管理 ・観光ＤＸの推進（ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ） ・着地型観光プログラム「ひがしおおさか体感まち博」のブラッシュアップ ・ウェブサイトの充実、SNS等での発信、プロモーションの強化 ・「食」を地域資源としたブランド化の推進 ・生駒山麓エリアの活性化 ・インバウンド事業の推進 ・フィルムコミッション等	・観光振興計画に基づく進行管理 ・観光ＤＸの推進（ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ） ・着地型観光プログラム「ひがしおおさか体感まち博」のブラッシュアップ ・ウェブサイトの充実、SNS等での発信強化 ・「食」を地域資源としたブランド化の推進 ・生駒山麓エリアの活性化 ・インバウンド事業の推進 ・フィルムコミッション等	・観光振興計画に基づく進行管理 ・観光ＤＸの推進（ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ） ・着地型観光プログラム「ひがしおおさか体感まち博」のブラッシュアップ ・ウェブサイトの充実、SNS等での発信強化 ・「食」を地域資源としたブランド化の推進 ・生駒山麓エリアの活性化 ・インバウンド事業の推進 ・フィルムコミッション ・ＤＭＯ認定ガイド事業	・観光振興計画に基づく進行管理 ・観光ＤＸの推進（ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ） ・着地型観光プログラム「ひがしおおさか体感まち博」のブラッシュアップ ・ウェブサイトの充実、SNS等での発信強化 ・「食」を地域資源としたブランド化の推進 ・生駒山麓エリアの活性化 ・インバウンド事業の推進 ・フィルムコミッション ・ＤＭＯ認定ガイド事業

	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	87,886千円	88,475千円	92,300千円	89,800千円
内訳	委託料 87,886千円	委託料 88,475千円	委託料 92,300千円	委託料 89,800千円

財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	87,886千円	一般財源	88,475千円	一般財源	92,300千円	一般財源	89,800千円

○評価指標

事業指標	市内宿泊施設の延べ宿泊者数（※括弧内は訪日外国人旅行者数）（人）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	167,812 (27,644)		
実績値	150,911 (1,692)	251,574 (22,836)	357,040 (51,834)		
事業目標	－	260,000 (20,000)	280,000 (33,500)	290,000 (35,000)	300,000 (36,000)

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	〇大阪観光局インバウンド等動向調査ＰＲ事業 【観光DXの推進】大阪観光局が持つデータを活用し、インバウンドの呼び込み等にかかる分析と記事コンテンツ作成を実施。令和７年度は令和６年度に引き続き石切のプロモーション及び新たに布施エリアへの誘客のためのインバウンド向けPR記事及びツアーを造成した。PRを通じて石切、布施エリアの認知を増やすとともに、誘客を行った。 〇新たな観光まちづくり推進事業（東大阪ツーリズム振興機構委託事業） 【情報発信・プロモーション強化】公式WEBサイト「ピカッと東大阪」の改修を実施。PV数1,328,068（目標1,475,000PV） Instagramフォロワー17,964人 【まち博】通年開催のプログラムを主体として、季節に応じたプログラムの企画を促し、年間を通じて楽しむことができるというイメージの定着を図った。 48事業者（通年32、期間限定16）の参加。参加人数3,325人 【生駒山麓エリアの活性化】枚岡神社ライトアップイベントを開催（8/24）。来場者数2,600人(雨天のため20時中止) 【フィルムコミッション】映画「花まんま」：特別試写会実施、スタンプラリーキャンペーンの実施、市内ロケ地マップ作成 映画「国宝」：関西広域ロケ地マップ作成（滋賀ロケーションオフィスなどと共同）、安戸文化住宅見学会実施 全30回/のべ206人参加、第16回ロケーションジャパン大賞 グランプリ受賞（滋賀県、兵庫県豊岡市との連名） 【DMO認定ガイド】32名のガイドを認定。２本のガイドツアーを策定した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	宿泊者数については、万博開催の影響もあり客室稼働率がほぼ満室の水準であった。令和８年度以降は平均稼働率を基に設定した数値であるものの、コロナ禍前を上回る水準を設定しているため、目標を達成すべく各取組みの一層の推進が必要である。 情報発信における、ウェブサイトのPV数についてはAIの普及による影響も想定されることから、効果的なAIO対策を講じるとともに、サイト滞在時間の向上につなげる回遊設計を進める必要があると考える。 着地型観光の基盤事業である「まち博」については、顧客管理システムを導入し、参加者の属性やニーズをより正確に把握するとともに、DMO認定ガイドや他の事業と連動させながら、新規の参加者を獲得し、継続的な参加につながる情報発信や動機づけを意識した導線設計を行い、市への再訪や市内周遊につなげていく。 インバウンドの獲得については、大阪観光局と連携し、データに基づくマーケティングにより、ターゲットやエリア選定を行い、効果的なプロモーションを図っていく。 令和７年３月に観光庁のDMO登録ガイドラインが改正されたことにより、さらにDMOが本来の役割を果たすことが求められている中において、令和８年度以降については、業務のあり方を見直す必要がある。 なお、指標の基礎データとなる第２次東大阪観光振興計画の改訂に伴い、令和８年度以降の数値について実施計画Ver3.0では上方修正するものである。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	企画財政部、関係部局
室・課	企画課
	関係部局

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	東大阪市地域経済循環創造事業（ローカル10,000プロジェクト）

事業概要	国制度の地域経済循環創造事業交付金を活用し、産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型の事業を新たに立ち上げようとする民間事業者などの初期投資費を支援することで、本市が抱える地域課題の解決や新たな雇用創出などを実現し地域経済の循環につなげる。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進
			他の行政計画等

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容		令和８年度に申請する事業の公募、選定をおこなう。 令和６年度に採択した事業の進行管理をおこなう。	令和９年度に申請する事業の公募、選定をおこなう。	令和10年度に申請する事業の公募、選定をおこなう。 令和８年度に採択した事業の進行管理をおこなう。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	0千円		20,000千円		0千円		0千円	
内訳		0千円	補助金	20,000千円		0千円		0千円
財源	国府補助金		国府補助金	10,000千円	国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	10,000千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	東大阪市地域経済循環創造事業（ローカル10,000プロジェクト）を活用した事業者数（社）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－		0		
実績値	－		1		
事業目標	－		1	1	1

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	令和６年度に採択した１事業について、総務省に申請を行い、６月末に交付決定を受けた。当該事業については年度内に事業が完了し、本市の課題解決に向け、本格的に事業展開をおこなっていただいた。 事業名：東大阪市の工業・商業・文化をつなぐ拠点「マチCOBAの駅」の開設 事業費：4,000万円 また、昨年度に引き続き、総務省に申請する事業募集をおこない、相談を受けていたが、金融機関の融資が受けられないなど制度要件に適合しなかったため、最終的に申請はおこなわれなかった。
課題と今後の取り組みにおける改善等	制度活用にあたり、金融機関の融資が必要であること、事業者にとって新規事業であること、など活用条件のハードルが高く、本制度を活用できる事業が限定的である。 金融機関などに対し募集開始の周知を努めるとともに、事業者から本制度の相談があった場合は柔軟に対応いただくよう働きかけている。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	10. 多様な働き方と働く場の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	労働雇用政策室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		就活応援窓口事業

事業概要	就活応援スポット「就活ファクトリー東大阪」を開設し、就職を希望するすべての方を対象に、ハローワーク布施や他の施設と連携しながら、キャリアカウンセリング・セミナーや市内企業との交流会等のコンテンツを通じて、就職活動を支援するとともに、モノづくり企業を始めとする市内企業への人材確保を図る。	位置付け（策定の視点）	子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	求職者向け支援として、キャリアカウンセリングやスキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削等を実施する。 企業向け支援として、求職者に市内企業の魅力を発信したり、採用に役立つセミナー等を実施する。 また、企業交流会などを通して、市内企業と求職者が直接出会う機会を提供し、市内企業への就労に繋げていく。	求職者向け支援として、キャリアカウンセリングやスキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削等を実施する。 企業向け支援として、求職者に市内企業の魅力を発信したり、採用に役立つセミナー等を実施する。 また、企業交流会などを通して、市内企業と求職者が直接出会う機会を提供し、市内企業への就労に繋げていく。	求職者向け支援として、キャリアカウンセリングやスキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削等を実施する。 企業向け支援として、求職者に市内企業の魅力を発信したり、採用に役立つセミナー等を実施する。 また、企業交流会などを通して、市内企業と求職者が直接出会う機会を提供し、市内企業への就労に繋げていく。	求職者向け支援として、キャリアカウンセリングやスキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削等を実施する。 企業向け支援として、求職者に市内企業の魅力を発信したり、採用に役立つセミナー等を実施する。 また、企業交流会などを通して、市内企業と求職者が直接出会う機会を提供し、市内企業への就労に繋げていく。
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	33,955千円	35,196千円	45,857千円	45,857千円
内訳	就活応援窓口事業委託料 31,517千円	就活応援窓口事業委託料 32,660千円	就労支援事業委託料 43,000千円	就労支援事業委託料 43,000千円
	その他 2,438千円	その他 2,536千円	その他 2,857千円	その他 2,857千円
財源	国府補助金 2,697千円	国府補助金 3,674千円	国府補助金 5,559千円	国府補助金 5,559千円
	起　債	起　債	起　債	起　債
	その他	その他	その他	その他
	一般財源 31,258千円	一般財源 31,522千円	一般財源 40,298千円	一般財源 40,298千円

○評価指標

事業指標	就活応援窓口事業による市内企業への就職者数（人）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	120	65		
実績値	150	182	219		
事業目標	－	170	180	190	200

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	（求職者向け支援） キャリアカウンセリング、スキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削、職場見学会、企業交流会、女性対象デジタルスキルセミナーの実施。 （実績） 新規登録数 1,310名、相談者数 延べ 1,572名、セミナー参加者数 延べ2,621名、就職者数 631名（内市内企業への就職者数 219名）、企業交流会４回開催 参加者数 46名、女性対象デジタルスキルセミナー（全16回）を開催。 （企業向け支援） 採用・定着セミナーの実施、登録企業への情報発信及びPR （実績） 企業向けセミナー２回開催 参加者数21名、新規企業登録数114社
課題と今後の取り組みにおける改善等	市内企業への就職者数が、目標180名に対して219名となり、令和６年度の実績（182名）よりも増加した。今後も、求職者が就職できるよう、キャリアカウンセリングをはじめ様々な支援を継続していく。合わせて、市内企業への就職者数が増加するよう、企業への支援を強化していく。また、市内企業がどういった仕事をしているのか実際の現場を見ていただくために、ハローワークと連携し職場見学を実施していく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	10. 多様な働き方と働く場の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	労働雇用政策室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	高齢者就業対策事業

事業概要	働く意欲がある高齢者が活躍し続けられるよう、高齢者就労支援としてニーズに応じたマッチングの機会等を提供する。またシルバー人材センターを充実させるなど、高齢者の希望に応じた働き方ができるよう支援する。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	求職者向け支援として、就職支援セミナーや合同企業説明会を実施する。企業向けに、高齢者雇用に関するセミナーを実施し、高齢者の雇用を促進する。 シルバー人材センターの運営補助と積極的な広報活動を行う。 就活ファクトリー東大阪でキャリアカウンセリング、職業適性診断などの支援を行う。	求職者向け支援として、就職支援セミナーや合同企業説明会を実施する。企業向けに、高齢者雇用に関するセミナーを実施し、高齢者の雇用を促進する。 シルバー人材センターの運営補助と積極的な広報活動を行う。就活ファクトリー東大阪でキャリアカウンセリング、職業適性診断などの支援を行う。	高齢の求職者向けに、就職するためのスキルを高めるセミナーを実施したり、就活ファクトリー東大阪で、キャリアカウンセリングや職業適性診断を通して就業意欲を高め、早期就労に繋がるよう支援を行う。 また、シルバー人材センターの運営補助と積極的な広報活動を行い、高齢者の働く場の選択肢を増やすことで更なる就労に繋げる。	高齢の求職者向けに、就職するためのスキルを高めるセミナーを実施したり、就活ファクトリー東大阪で、キャリアカウンセリングや職業適性診断を通して就業意欲を高め、早期就労に繋がるよう支援を行う。 また、シルバー人材センターの運営補助と積極的な広報活動を行い、高齢者の働く場の選択肢を増やすことで更なる就労に繋げる。
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	31,702千円	28,282千円	69,023千円	69,023千円
内訳	高齢者就業対策事業委託料 4,000千円 シルバー人材センター運営補助金 27,702千円	高齢者就業対策事業委託料 4,176千円 シルバー人材センター運営補助金 24,106千円	就労支援事業委託料 43,000千円 シルバー人材センター運営補助金 26,023千円	就労支援事業委託料 43,000千円 シルバー人材センター運営補助金 26,023千円
財源	国府補助金 起　　債 そ の 他 一般財源 31,702千円	国府補助金 起　　債 そ の 他 一般財源 28,282千円	国府補助金 5,559千円 起　　債 そ の 他 一般財源 63,464千円	国府補助金 5,559千円 起　　債 そ の 他 一般財源 63,464千円

○評価指標

事業指標	高齢者就業対策事業における就職者数（シルバー人材センターへの入会者数含む）（人）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	3	5		
実績値	10	10	12		
事業目標	－	15	20	25	30

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	求職者向けに就職支援セミナーや合同企業説明会を実施。企業向けに高齢者雇用に関するセミナーを実施し、高齢者の雇用促進に努めた。 （実績） ・求職者向け就職支援セミナー　５回開催 参加者数394名 （内体験付きお仕事説明会　２回開催　参加者数104名） ・合同企業説明会　７回開催　参加者数359名　参加企業数21社 （内ビデオお仕事説明会　　３回開催　参加者数133名） ・就職者数（シルバー人材センターへの入会含む）12名 ・企業向けセミナー　２回開催　参加者数39名 シルバー人材センターと連携し、就職支援セミナー開催時にシルバー人材センターの広報を行い、会員数の増加を図った。 （実績）シルバー人材センター会員数　1,323名
課題と今後の取り組みにおける改善等	合同企業説明会や各種セミナーには多くの方が参加している一方で、就職者数（シルバー人材センターへの入会者数を含む）は伸び悩んでおり、参加者を就職に結び付けるための支援強化が課題となっている。このため、令和７年度途中からオンラインでも参加できる簡易的な合同企業説明会を実施するとともに、企業向けには高齢者雇用に関するニーズを踏まえたセミナーを実施し、高齢者の雇用促進に取り組んでいる。 また、シルバー人材センターについては、運営補助や連携した広報活動を継続するとともに、中期計画の進捗状況を検証し、会員数の増加につなげていく。 あわせて、これまで指標である就職者数については、説明会出展企業への就職者数及びシルバー人材センターへの入会者数のみを対象としていた。しかし、近年は就活ファクトリー東大阪におけるカウンセリングや各種就労支援を通じて就職に至る事例が増加しており、現行の指標では事業効果を十分に把握できていないことが課題となっていた。 このため、令和８年度からは支援全体を通じた就職者数を指標とすることで、事業成果をより実態に即して把握・検証できるよう見直しを行う。 なお、高齢者（55歳以上）の定義については、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則によるものである。

指標達成状況評価	A	１００%以上	C	評価理由	事業目標に対し、60%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	5.健康・福祉
施策No	11.健康づくりと保健衛生の推進

部	市民生活部
室・課	保険管理課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		おおさか健活マイレージ推進事業	
事業概要	おおさか健活マイレージ「アスマイル」の市町村オプションサービスを活用し、国民健康保険加入者が特定健診を受診した場合に、電子マネーなどに交換できる市独自ポイント3,000円分を付与することで、現役世代の特定健診の受診率及び健康意識の向上につなげる。			位置付け（策定の視点）	マニフェスト

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	【概要】 現行、アスマイル登録の国保加入者が特定健診(40歳以上が対象)を受診すると、大阪府より初回3,000ポイント、２回目以降1,000ポイントが付与され、電子マネー等に交換することができる。これに市町村オプションとして、本市独自に3,000ポイントを上乗せする。 【対象要件】 アスマイル登録の本市国保加入者で、特定健診を受診した者。 【対象者数】 3,060人（見込）	【概要】 アスマイル登録の国保加入者が特定健診(40歳以上が対象)を受診すると、大阪府より初回3,000ポイント、２回目以降1,000ポイントが付与され、電子マネー等に交換することができる。これに令和７年度も市町村オプションとして、本市独自に3,000ポイントを上乗せする。 【対象要件】 アスマイル登録の本市国保加入者で、特定健診を受診した者。 【対象者数】 4,540人（見込）	【概要】 アスマイル登録の国保加入者が特定健診(40歳以上が対象)を受診し、別途申請すると、大阪府より1,000円分の電子マネー等がもらえる。これに令和８年度も本市独自に3,000円分を上乗せする。 【対象要件】 アスマイル登録の本市国保加入者で、特定健診を受診し別途申請を行った者。 【対象者数】 6,280人（見込）	【概要】 アスマイル登録の国保加入者が特定健診(40歳以上が対象)を受診すると、大阪府より1,000円分の電子マネー等がもらえる。これに本市独自に3,000円分を上乗せする。 【対象要件】 アスマイル登録の本市国保加入者で、特定健診を受診した者。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	14,850千円		14,736千円		32,551千円		0千円	
内訳	委託料	14,850千円	委託料	14,736千円	委託料	32,551千円		0千円
	うち、初期導入委託料	770千円	うち、基本利用委託料	6,864千円	うち、基本利用委託料	6,864千円		
	基本利用委託料	4,503千円	ポイント付与委託料	7,872千円	ポイント付与委託料	25,687千円		
	ポイント付与委託料	9,577千円						
財源	国府補助金	14,850千円	国府補助金	14,736千円	国府補助金	32,551千円	国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	アスマイル登録者の特定健診受診率（%）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	1.98	5.83		
実績値	43.2	63.33	60.24（暫定）		
事業目標	－	54.2	60.0	67.0	72.0

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	特定健診対象者に対してチラシの窓口配架、市政だより、SNS、特定健診受診券発送時のチラシ等にて広報を行った。 特定健診未受診者へ発送する受診勧奨ハガキで周知広報を行い、アプリのダウンロードについては、集団健診受診者に対してアスマイル登録会を開催し、アスマイル会員数及び特定健診受診者数の増加を図った。 なお、特定健診受診率が確定するのは11月頃になるため、現時点での事業実績となる。
課題と今後の取り組みにおける改善等	スマホを利用した健康アプリであるため、スマホの操作に不慣れな特定健診対象者に対する支援が課題となっている。昨年に引き続きソフトバンクの市内一部店舗にて、スマホ相談会などのダウンロード支援を公民連携事業として実施。市が開催する集団健診では、希望者に対し、アスマイル登録会の開催を行った。 また、本庁２階の国保窓口においても、アスマイルの使い方について随時対応を行った。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	健康づくり課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		地域・職域連携推進事業	
事業概要	令和６年度より、市、事業者、保険者等の関係者からなる地域・職域連携推進協議会を設置する。協議会において相互に情報交換を行い、保健事業に関する共通理解の下、それぞれが保有する保健医療資源を相互活用、保健事業の共同実施等により連携体制を構築し、健康寿命の延伸及び健康格差の縮小をめざす。			位置付け（策定の視点）	マニフェスト 公民連携

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・地域・職域連携推進協議会の立ち上げ 市、事業者、保険者等の関係者が相互に情報交換を行う。 ・健康経営セミナーの開催 ・地域・職域連携推進協議会ワーキング会議の立ち上げ	・地域・職域連携推進協議会の開催 ・地域・職域連携推進協議会ワーキング会議の開催 ・健康課題の集約と対策の検討 ・健康経営セミナーの開催	・地域・職域連携推進協議会の開催 ・地域・職域連携推進協議会ワーキング会議の開催 ・健康課題の集約と対策の検討 ・健康経営セミナーの開催	・地域・職域連携推進協議会の開催 ・地域・職域連携推進協議会ワーキング会議の開催 ・健康課題の集約と対策の検討 ・健康経営セミナーの開催

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	0千円		73千円		343千円		334千円	
内訳		0千円	報償費	16千円	報償費	175千円	報償費	50千円
			消耗品費	50千円	消耗品費	65千円	消耗品費	143千円
			手数料	7千円	印刷製本費	60千円	印刷製本費	75千円
					通信運搬費	13千円	通信運搬費	66千円
					負担金補助及び交付金	30千円		
財源	国府補助金		国府補助金	36千円	国府補助金	155千円	国府補助金	167千円
	起　　債		起　　債	0千円	起　　債		起　　債	0千円
	そ の 他		そ の 他	0千円	そ の 他		そ の 他	0千円
	一般財源	0千円	一般財源	37千円	一般財源	188千円	一般財源	167千円

○評価指標

事業指標	地域・職域連携推進協議会に参画する団体及び事業者数				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	0	17		
実績値	－	16	17		
事業目標	－	7	9	11	13

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	①東大阪市健康経営認定制度を創設した。（認定事業所数：12社） ②ザ・コーポレートゲームズジャパンin東大阪と連携した認定制度の実施、及び健康経営の啓発活動を行った。（イベントを契機に認定制度申請事業所数：３社、イベント時啓発ブース出展啓発数：75人、健康経営チャレンジアワード表彰：１社） ③「健康経営の普及促進及び健康づくりの推進に関する連携協定」を東大阪商工会議所、生命保険会社２社と締結した（R7.11.5）。 ④事業連携協定に基づき「健康経営に関するアンケート調査」を実施した。 ⑤地域・職域連携推進協議会参画団体を１団体追加した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	令和７年度は、市内事業所の健康経営支援及びヘルスリテラシーの向上を図るための基盤となる認定制度の創設や事業連携協定の締結等の大きな枠組みを創ることができたが、具体的な内容や本格的な活動は令和８年度の課題である。また、実態調査の分析についても令和８年度に有識者支援も活用して行い、今後の取組みに活かしていく必要がある。各団体の強みを活かし連携・協働することで、効果的で幅広い展開へつなげていきたい。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	地域健康企画課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		健康危機管理事業

事業概要	大規模自然災害や新興感染症等の発生時に、保健所が地域の健康危機管理拠点となり関係機関と連携し健康課題に対応できるよう、設備と健康危機管理体制の強化・研修を行う。	位置付け（策定の視点）	他の行政計画等

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	健康危機管理事象に対応するための備蓄物資の確保 保健所を健康危機管理の拠点として運営するための設備整備 職員のスキルアップと関係機関と連携構築のための研修と訓練の実施	健康危機管理事象に対応するための備蓄物資の確保 保健所を健康危機管理の拠点として運営するための設備整備 職員のスキルアップと関係機関と連携構築のための研修と訓練の実施	健康危機管理事象に対応するための備蓄物資の確保 保健所を健康危機管理の拠点として運営するための設備整備 職員のスキルアップと関係機関と連携構築のための研修と訓練の実施	健康危機管理事象に対応するための備蓄物資の確保 保健所を健康危機管理の拠点として運営するための設備整備 職員のスキルアップと関係機関と連携構築のための研修と訓練の実施

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	727千円		1,299千円		1,606千円		1,606千円	
内訳	報償費	0千円	報償費	0千円	報償費	30千円	報償費	30千円
	需用費	382千円	需用費	742千円	需用費	804千円	需用費	804千円
	役務費	346千円	役務費	382千円	役務費	444千円	役務費	444千円
	備品購入費	0千円	備品購入費	176千円	備品購入費	328千円	備品購入費	328千円
財源	国府補助金	405千円	国府補助金	708千円	国府補助金	803千円	国府補助金	803千円
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	322千円	一般財源	591千円	一般財源	803千円	一般財源	803千円

○評価指標

事業指標	訓練の実施回数（回）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	－	2	2		
事業目標	－	2	2	2	2

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	健康危機対処計画（感染症対策課所管）、及び東大阪市感染症予防計画（地域健康企画課所管）に基づいて、健康部内職員を対象にした新興感染症患者発生時の移送訓練（令和７年11月14日）、移送業務にかかる関係各所との連携等にかかる机上訓練（令和８年１月20日）を実施した。 東大阪市地域防災計画に基づく災害対策に関する訓練については、健康部総務班職員を対象に令和８年３月19日に実施した。発電機の動作確認・救護所設置、講義「総務班の動きについて」、衛星電話の動作確認の訓練を実施した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	健康危機対処計画に基づき、保健所における対策本部の整備に努めている。今後は感染症対策と災害対策における対策本部の整合性を図り、災害対策においても保健所の職員体制を再編成予定。 健康危機管理事象に対応するための備蓄物資の確保について、使用期限のある物資を健康部内でも情報共有しながら、適切な備蓄管理を行う。 保健所を健康危機管理の拠点として運営するため、職員のスキルアップと関係機関と連携構築のための研修と訓練を継続して実施する。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	健康づくり課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		若年がん患者在宅療養支援事業	
事業概要	住み慣れた生活の場で自分らしく安心して日常生活を送れるよう、 介護保険制度等の対象にならない若年のがん患者とその家族の負担を軽減するため、在宅サービス利用料等の一部費用を助成する。 ※若年がん患者在宅療養支援事業については、利用者数を指標とすることは適さないため、毎年度実績値を進行管理する。			位置付け（策定の視点）	

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	助成制度について、がん拠点病院や医師会等を通じて周知・啓発、助成の実施。	助成制度について、がん拠点病院や医師会等を通じて周知・啓発、助成の実施。	助成制度について、がん拠点病院や医師会等を通じて周知・啓発、助成の実施。	助成制度について、がん拠点病院や医師会等を通じて周知・啓発、助成の実施。
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	24千円	345千円	1,620千円	1,620千円
内訳	負担金補助及び交付金 24千円	負担金補助及び交付金 345千円	負担金補助及び交付金 1,620千円	負担金補助及び交付金 1,620千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起　債	起　債	起　債	起　債
	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
	一般財源 24千円	一般財源 345千円	一般財源 1,620千円	一般財源 1,620千円

○評価指標

事業指標	事業利用者数（人）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	1	1		
実績値	－	2	2		
事業目標	－	－	－	－	－

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	終末期を自宅で過ごすことを希望している方にとって利用しやすい制度となるよう、がん拠点病院をはじめとする関係機関等に随時調整しながら事業を実施した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	申請者にとって、本事業を申請するにあたり利用するサービスや事業所選択等が難しい。また、介護保険制度との違いにより事業者にとって提供するサービス等の決定が難しいため、制度内容や事業所紹介等、がん拠点病院やコーディネーターと連携した事業実施が必要と考える。

指標達成状況評価	A	１００%以上		評価理由	
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	食品衛生課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		動物愛護施策推進事業

事業概要	人にも動物にも優しいまちをめざして、飼い犬・飼い猫の適正飼養の啓発や保護された犬猫の譲渡の促進、野良猫の不妊手術に対する助成金を交付するなど、動物愛護施策を充実させる。事業実施においては、獣医師会、個人・団体ボランティアと連携、協力して取り組む。	位置付け（策定の視点）	マニフェスト

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	飼い犬・飼い猫の適正飼養、終生飼養の啓発と野良猫の不妊手術の推進	飼い犬・飼い猫の適正飼養、終生飼養の啓発と野良猫の不妊手術の推進	飼い犬・飼い猫の適正飼養、終生飼養の啓発と野良猫の不妊手術の推進	飼い犬・飼い猫の適正飼養、終生飼養の啓発と野良猫の不妊手術の推進

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	4,785千円		3,784千円		5,530千円		0千円	
内訳	印刷製本費	310千円	印刷製本費	285千円	印刷製本費	310千円		0千円
	ねこ不妊手術助成金	4,475千円	ねこ不妊手術助成金	3,499千円	ねこ不妊手術助成金	5,220千円		
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他	1,475千円	そ の 他	499千円	そ の 他	2,220千円	そ の 他	
	一般財源	3,310千円	一般財源	3,285千円	一般財源	3,310千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	犬猫の返還・譲渡率（%）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-	-		
実績値	63.2	69.2	100		
事業目標	-	65.0	67.0	69.0	71.0

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	市内に生息する野良猫615匹分の不妊手術に対して助成金を交付した。 ペットの飼い主に対して、突然の事故や施設入所などもしもの時にペットの飼育をお願いできる人を予め見つけておくよう啓発するリーフレット「もしもの時にあなたのペットは大丈夫？」を作成し、窓口来所者等に配布、および市内イオンに配架を行った。 協働ボランティアと動物愛護フェスを開催し、ペット防災等の啓発、犬猫の譲渡会等を実施した。 捕獲収容した犬は飼い主に返還し、猫についても可能な限り治療、馴化することで希望者に譲渡を行い、目標以上の返還譲渡率を達成した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	高齢化により、施設入所や長期入院、飼い主死亡などによるペットの引取り相談や多頭飼育の相談が増加している。 犬猫の多頭飼育崩壊等を防ぐため、犬猫が増えすぎる前に早期に発見、相談を受けられるよう、そういったケースを見つける可能性の高い福祉部局等との連携を進める。 譲渡率を上げていくためには譲渡ボランティアの協力が重要であり、さらなる譲渡促進をめざして協働で譲渡会を開くなど、譲渡の機会を増やす。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	新斎苑整備課

〇事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		新斎苑整備事業	
事業概要	市内既存斎場の老朽化が深刻化する中、今後増加する火葬需要に対応するため、新斎苑の整備を行う。			位置付け（策定の視点）	持続可能な行財政運営

事業計画内容	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	新斎苑整備にあたり地域住民等の理解を得るための説明会等を開催し、基本構想の策定、生活環境影響評価（現況調査）を実施する。また、建設候補地において土壌汚染調査を実施する。	基本計画の策定、生活環境影響評価（予測調査）を実施し、都市計画決定手続きを進める。併せて、PFI等導入可能性調査を行い、整備手法について検討を進める。	新斎苑整備をPFI事業として行うにあたり、実施方針や要求水準書の作成をはじめ、特定事業の選定、事業者の募集・選定、契約締結に至るまでの一連の手続きを進めていく。	新斎苑整備にかかる設計開始。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	27,295千円		81,867千円		29,434千円		未定	
内訳	委託料	27,295千円	報酬	264千円	報酬	96千円		0千円
			需用費	4千円	需用費	20千円		
			委託料	75,612千円	役務費	318千円		
			R8繰り越し	5,987千円	委託料	8,800千円		
					公有財産購入費	20,200千円		
財源	国府補助金		国府補助金	6,770千円	国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債	2,200千円	起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他	5,987千円	そ の 他	29,318千円	そ の 他	
	一般財源	27,295千円	一般財源	66,910千円	一般財源	116千円	一般財源	0千円

〇評価指標

事業指標	新斎苑の整備				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	－	基本構想策定	基本計画策定		
事業目標	－	基本構想	基本計画	整備に向けた取組の推進	

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	東大阪市新斎苑整備基本計画審議会を開催し、事業化において基本的な要件となる基本計画の策定を行った。また、新斎場建設地を決定する都市計画決定を告示した。さらに、新斎苑整備に係るPFI等導入可能性調査を行い、整備手法をPFI-BTO方式に決定した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	地域住民の理解を得るため、引き続き説明会を開催し、進捗状況や検討内容について丁寧な情報共有を行っていく。あわせて、周辺との一体的な整備を推進するため、専門的知見を有する業者とアドバイザリー契約を締結し、新斎苑に係る事業者選定を進める予定である。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	12. 高齢者の活躍と地域における支えあいの推進

部	行政管理部
室・課	情報政策課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	地域ＤＸの推進（デジタルデバイド対策事業）	
事業概要	誰一人取り残されないデジタル社会の実現をめざし、市民サービスの地域ＤＸを推進する。デジタルデバイド対策事業については、国のデジタル活用支援に関する取組みをふまえ、令和7年度まで集中的に取り組む。			位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 ＤＸの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	スマホ教室、相談会の実施	スマホ教室、相談会の実施	スマホ教室の実施	スマホ教室の実施
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	12,019千円	12,000千円	38千円	0千円
内訳	委託料 12,000千円	委託料 12,000千円	報償費 38千円	0千円
	報償費 19千円			
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起　債	起　債	起　債	起　債
	そ の 他 12,019千円	そ の 他 12,000千円	そ の 他	そ の 他
	一般財源	一般財源	一般財源 38千円	一般財源 0千円

○評価指標

事業指標	スマホ教室・相談会の参加人数（人）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	580	958		
実績値	190	2,247	2,266		
事業目標	－	1,800	1,800	－	－

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	スマホ教室は、市役所本庁舎にて毎月２～３日程度実施し、令和７年度は予約枠780枠に対して518名が参加した。参加者の中にはリピーターも多く、市民の学びの場として定着されつつあると実感している。 スマホ相談会は、市民と講師１対１で個別の悩みに対応できるスマホ個別相談会と、申込者が指定した任意の場所へ訪問して相談に応じるスマホ出張相談会を実施した。スマホ個別相談会は予約枠1,648枠に対し参加者数は1,617名、スマホ出張相談会は実施回数15回で参加者数は131名と非常に好評であった。事業開始当初は基本的な使い方に関する相談が多かったが、発展的な内容に関する相談も増えており、市民のデジタルリテラシーの向上を実感している。
課題と今後の取り組みにおける改善等	スマホ教室は開催場所が市役所本庁舎に限られていることから、市民が住んでいる地域によってはアクセスしづらいとの声が度々あった。また、集団であらかじめ決まった講座内容を学ぶという実施形態のため、市民の個別の悩みには対応しづらいという課題がある。 これらの課題を踏まえ、今後は開催場所と講座内容の拡張に向けて調整を行い、より幅広い地域の市民が多様な講座を受けられるようにする。 令和７年度をもってスマホ相談会事業を終了したため、今後はスマホ教室の年間参加人数500人（予約枠の約70%）を事業目標とする。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	5.健康・福祉
施策No	12.高齢者の活躍と地域における支えあいの推進

部	福祉部
室・課	地域包括ケア推進課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	高齢者の社会参加促進を軸とした介護予防プロジェクト（トルクひがしおおさか）

事業概要	成果連動型民間委託契約方式による民間活力を活用し、高齢者の社会参加と活躍の促進を軸とした介護予防プロジェクトを推進する。	位置付け（策定の視点）	マニフェスト 東大阪市総合戦略の推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	トルクひがしおおさか第1期（R4～R6）最終年度。まなびの連続講座参加者の地域活躍をフォロー（活躍の場の創出）しながら、PFS事業としての事業成果（要介護状態進行遅延者数）の分析評価を実施。	トルクひがしおおさか第2期スタート。 単発イベントと連続講座を組み合わせた介護予防プログラムを提供する。 また、第1期（R4年度～R6年度）における当事業の参加者たちが、事業終了後も自主的に社会参加の活動を継続するための支援を行う。	単発イベントと連続講座を組み合わせた介護予防プログラムを提供する。 また、プログラム修了生の地域活躍を目的としたフォローアッププログラムを実施する。	単発イベントと連続講座を組み合わせた介護予防プログラムを提供する。 また、プログラム修了生の地域活躍を目的としたフォローアッププログラムを実施する。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	15,400千円		16,380千円		17,467千円		17,810千円	
内訳	委託料	15,400千円	委託料	16,380千円	委託料	17,467千円	委託料	17,810千円
財源	国府補助金	5,775千円	国府補助金	6,142千円	国府補助金	6,550千円	国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他	7,700千円	そ の 他	8,190千円	そ の 他	8,733千円	そ の 他	
	一般財源	1,925千円	一般財源	2,048千円	一般財源	2,184千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	プログラム参加者総数（累計）（人）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	1,155	1,584		
実績値	348	1,358	1,946		
事業目標	－	1,200	1,770	2,340	2,900

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	令和７年度より、第２期(令和７～９年度）が開始。単発イベントと連続講座を組み合わせた介護予防プログラムを提供した。また、第１期（令和４～６年度）における当事業の参加者たちが、事業終了後も自主的に社会参加の活動を継続するための支援を行った。事業成果指標のうち令和７年度末時点で集計可能な実績は以下の通り。 ①-A　プログラム参加者総数　588人 ②-B　プログラム継続参加者数　109人 ③-C　継続参加者のうちに占める74歳以下の者の割合　67.9% ④-D　継続参加者のうちに占める男性の割合　　68.8%
課題と今後の取り組みにおける改善等	本事業が要介護状態進行遅延に寄与したことが確認できたが、より効果的な取組みとしていくために介護予防無関心層や前期高齢者へのさらなるアプローチの手法について検討し、社会参加や仲間づくりを促進することをめざしていく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	5.健康・福祉
施策No	12.高齢者の活躍と地域における支えあいの推進

部	福祉部
室・課	地域包括ケア推進課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	認知症総合支援事業	
事業概要	認知症高齢者の方が、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるように、速やかで適切な初期対応を目的とした認知症初期集中支援チームの運営や、地域で認知症の人やその家族に対しての理解や知識を深め、温かく見守る「認知症サポーター」の養成を進める。また、認知症ケアの充実を図るため、医療連携を強化するなど、より効果的な手法を活用した軽度認知障害（MCI）のスクリーニング等の実施により、認知症予防を推進する。			位置付け（策定の視点）	マニフェスト 東大阪市総合戦略の推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	MCI（軽度認知障害）スクリーニングの手法と適切な予防について検討するとともに、認知症のことを理解した、認知症の人や家族の応援者である認知症サポーターを養成することで住み慣れた地域でできるだけ生活を継続できる社会をめざす。	MCI（軽度認知障害）スクリーニングを実施し、適切な予防をするとともに、認知症の正しい理解の普及啓発に取り組む。また、認知症のことを理解した、認知症の人や家族の応援者である認知症サポーターを養成することで住み慣れた地域でできるだけ生活を継続できる社会をめざす。	MCI（軽度認知障害）スクリーニングを実施し、適切な予防をするとともに、認知症のことを理解した、認知症の人や家族の応援者である認知症サポーターを養成することで住み慣れた地域でできるだけ生活を継続できる社会をめざす。	MCI（軽度認知障害）スクリーニングを実施し、適切な予防をするとともに、認知症のことを理解した、認知症の人や家族の応援者である認知症サポーターを養成することで住み慣れた地域でできるだけ生活を継続できる社会をめざす。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	9,276千円		32,278千円		31,114千円		31,000千円	
内訳	認知症サポーター等養成事業委託料	9,276千円	認知症サポーター等養成事業委託料	12,278千円	認知症サポーター等養成事業委託料	11,435千円	認知症サポーター等養成事業委託料	11,000千円
			認知症への理解促進及び認知症予防事業委託料	20,000千円	認知症への理解促進及び認知症予防事業委託料	19,679千円	認知症への理解促進及び認知症予防事業委託料	20,000千円

財源	国府補助金	5,356千円	国府補助金	14,590千円	国府補助金	13,981千円	国府補助金	13,852千円
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他	2,133千円	そ の 他	12,823千円	そ の 他	12,469千円	そ の 他	12,530千円
	一般財源	1,787千円	一般財源	4,865千円	一般財源	4,664千円	一般財源	4,618千円

○評価指標

事業指標	認知症サポーター養成人数（人）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	284	697		
実績値	3,869	3,564	3,457		
事業目標	－	3,900	3,900	3,900	3,900

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	高齢者に関わるさまざまな事業所従事者や関係機関を対象に認知症サポーター養成講座を実施し、市民に認知症に関する正しい知識の普及・啓発を行っている。より多くの人に受講してもらえるよう関係機関との連携を強化するとともに、学校に対してキッズサポーター養成講座や誰でも参加できる養成講座開催の働きかけを継続している。また、認知症予防を推進できるよう、認知機能の低下が気になる人を対象とした認知症予防教室を実施し、約76%の方に認知機能の改善・維持がみられた。さらに、スマホやタブレットで利用できる認知症予防ICTツールを導入し、327名の登録があった。
課題と今後の取り組みにおける改善等	認知症サポーター養成講座の受講を希望する場合、５名以上の受講者を集めて申込みをする必要があり、受講のハードルが高くなっている。令和７年度より誰でも参加できる認知症サポーター養成講座を開催できているものの、場所が限られており気軽に受講できる講座の開催や運営が課題である。 また、認知症予防ICTツールの申込者数が定員以上であったものの、継続性や利用者の効果測定に課題がある。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	事業目標に対し、89%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	5.健康・福祉
施策No	13.障害者の自立と社会参加の促進

部	福祉部
室・課	障害施策推進課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		手話施策推進事業

事業概要	手話通訳者となる人材を育成するため、初心者から上級者まで段階に応じた手話の技術習得のための講座を開催する。また、より多くの場面で手話通訳の利用が可能となるよう、カメラ付きPCやタブレット等のICT機器を導入し、遠隔手話通訳を実施する。手話の体験授業等を通じて、子どもたちに手話に触れる機会を作り、手話によるコミュニケーションの楽しさを知ってもらう。	位置付け（策定の視点）	他の行政計画等

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	手話通訳者の育成に向けて各種講座の開講及び充実を図る。	手話通訳者の育成に向けて各種講座の開講及び充実を図る。開催頻度を拡充。	手話通訳者・要約筆記者の育成に向けて各種講座の開講及び充実を図る。手話奉仕員養成講座については、令和7年度と同様に開催頻度を拡充して実施する。 手話リンクを本庁舎以外にも拡充する。	手話通訳者・要約筆記者の育成に向けて各種講座の開講及び充実を図る。手話奉仕員養成講座については、令和7年度と同様に開催頻度を拡充して実施する。 手話リンクを本庁舎以外にも拡充する。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	1,554千円		1,822千円		2,104千円		0千円	
内訳	講座委託料	1,554千円	講座委託料	1,822千円	講座委託料	2,104千円		0千円
財源	国府補助金	1,036千円	国府補助金	1,241千円	国府補助金	1,403千円	国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	518千円	一般財源	581千円	一般財源	701千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	手話講座の修了者数（人）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	66	96		
実績値	57	62	85		
事業目標	-	60	60	60	60

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	手話奉仕員養成講座（入門課程・基礎課程）を予定通り開講した。令和６年度の入門課程において、定員を大幅に上回る申込があったため、令和７年度においては、クラスを増設し定員を増やした。その結果、修了者が約1.6倍増加した。レベルアップ講座およびフォローアップ講座についても令和６年度と同様に開講した。 遠隔手話通訳についてはZOOM社協力の下実施していたが、費用対効果等を検討し廃止した。その一方で、手話で問合せができる手話リンクを導入した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	手話通訳の人材育成には相当な期間を要するため、手話を学んだことのある人や手話が身近な人が、「通訳」の学習をしたり実務経験を積むことでステップアップしていけたりするような仕組みづくりを引き続き検討したい。 手話リンクについては、現在、本庁の代表番号のみの契約となっているため、外部庁舎や市立東大阪医療センター等の関係機関にも導入されるよう努めていく。 手話奉仕員養成講座においては、令和７年度から定員を増やして開講しているが、今後も申込状況等を踏まえ、更なる拡充を検討していく。 要約筆記については、手話通訳に比べ認知度が低いため、体験講座の実施をはじめとし、周知や理解啓発に努める。特に、体験講座において、昨年度は申込者がおらず実施できなかったため、周知方法を検討し多くの方に参加いただけるようにする。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	13. 障害者の自立と社会参加の促進

部	福祉部
室・課	障害施策推進課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		相談支援事業（発達障害相談支援事業）

事業概要	障害児者については、市内7か所の委託相談支援センターにて、福祉サービスの利用や生活上の困りごとなどについて相談や情報提供を実施し、発達障害児については、市内1か所の委託発達障害相談支援センターにて自閉症や高度障害等の個別支援や相談対応を実施している。近年相談案件の増加・複雑化が進み、相談窓口がひっ迫しており、相談支援体制の整備についても検討が必要である。	位置付け（策定の視点）	マニフェスト
			子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	相談支援事業について、相談支援センターへ委託し実施。相談体制の充実強化を図る。	相談支援事業について、相談支援センターへ委託し実施。相談体制の充実強化を図る。	相談支援事業について、相談支援センターへ委託し実施。相談体制の充実強化を図る。	相談支援事業について、相談支援センターへ委託し実施。相談体制の充実強化を図る。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	92,400千円（委託） 3,300千円（発達）		120,100千円（委託） 3,300千円（発達）		125,000千円（委託） 3,300千円（発達）		0千円	
内訳	事業委託料	95,700千円	事業委託料	123,400千円	事業委託料	128,300千円		0千円
財源	国府補助金	69,300千円	国府補助金	82,267千円	国府補助金	85,533千円	国府補助金	
	起　債		起　債		起　債		起　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	26,400千円	一般財源	41,133千円	一般財源	42,767千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	委託相談利用実人員数（人）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	1,774		
実績値	2,632	2,387	2,592		
事業目標	－	3,208	3,300	3,300	3,300

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	地域の相談支援体制の充実と人材育成にかかる取組みを中心に企画・運営し、研修会や相談支援機関の連携に向けた会議をオンライン視聴可能なハイブリッド型にて開催し、地域の相談支援体制の強化に取り組んだ。 主任相談支援専門員も委託相談支援センター内で増員し、各地区に１名配置が実現した。また市内の西地域にて委託相談支援センター１か所増設した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	委託相談支援センターを１か所増設することができたが、人員配置や管理体制の不安定さは解消していないため、基幹相談支援センターと委託相談支援センターが中心となって、各地域ごとの相談支援ネットワークを強化するとともに、他機関との連携によるきめ細かな支援体制の構築をめざしていきたい。

指標達成状況評価	A	１００%以上	C	評価理由	事業目標に対し、79%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	13. 障害者の自立と社会参加の促進

部	福祉部
室・課	障害福祉認定給付課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		重度障害者等就労支援事業

事業概要	重度障害者等が就労する場合に通勤の支援や職場等での身体介護等の支援を実施する。働く意欲のある障害者の支援及び重度障害者の就労機会の拡大を図る。	位置付け（策定の視点）	マニフェスト

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	通勤や職場等における支援	通勤や職場等における支援	通勤や職場等における支援	通勤や職場等における支援
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	15,810千円	11,911千円	34,560千円	34,560千円
内訳	扶助費 15,810千円	扶助費 11,911千円	扶助費 34,560千円	扶助費 34,560千円
財源	国府補助金 11,857千円	国府補助金 8,934千円	国府補助金 25,920千円	国府補助金 25,920千円
	起　債	起　債	起　債	起　債
	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
	一般財源 3,953千円	一般財源 2,978千円	一般財源 8,640千円	一般財源 8,640千円

○評価指標

事業指標	事業を利用して就労している重度障害者数（人）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	1	4		
実績値	0	2	4		
事業目標	－	3	3	3	3

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	市ウェブサイトや自立支援協議会等での広報など、間接的アプローチを継続するとともに、支援学校の進路説明会において、制度の周知を行った。対象者への直接的なアプローチの方法について検討を進め、各障害福祉サービスに係る決定通知書等送付の機会を活用し、本事業の案内を郵送物に同封する運用を開始した。また、事業を利用している４名の利用実績をもって、活用事例シートを作成した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	さらなる事業周知の為、どのようにして対象者へ直接的にアプローチしていくのかが課題である。重度訪問介護、同行援護、行動援護の各障害福祉サービスは１年更新のサービスであるため、その更新の機会を活用し、就労の有無や就労実態を聴き取り、本事業の案内を郵送物に同封するなどの対応を予定している。 また、引き続き、間接的アプローチとして、障害者団体等を通じた対象者の把握やヒアリング、雇用側に対する制度の周知を進める。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	
室・課	都市計画室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		良好な市街地形成推進事業	
事業概要	都市計画マスタープラン・立地適正化計画に基づき、都市計画制度を積極的に活用することで、本市が抱える都市構造上の課題を解決し、安全で、快適な、にぎわいのある市街地の実現をめざす。			位置付け（策定の視点）	大阪のまちづくりグランドデザインの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	良好な市街地（にぎわい創出、住工混在の解消、防災性の向上、緑の保全・創出など）の形成に向け、関係部局と連携し、都市計画手法の活用により課題解決を図る。	良好な市街地（にぎわい創出、住工混在の解消、防災性の向上、緑の保全・創出など）の形成に向け、関係部局と連携し、都市計画手法の活用により課題解決を図る。	良好な市街地（にぎわい創出、住工混在の解消、防災性の向上、緑の保全・創出など）の形成に向け、関係部局と連携し、都市計画手法の活用により課題解決を図る。	良好な市街地（にぎわい創出、住工混在の解消、防災性の向上、緑の保全・創出など）の形成に向け、関係部局と連携し、都市計画手法の活用により課題解決を図る。
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳	0千円	0千円	0千円	0千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起　債	起　債	起　債	起　債
	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
	一般財源 0千円	一般財源 0千円	一般財源 0千円	一般財源 0千円

○評価指標

事業指標	地区計画、特別用途地区などの都市計画制度活用地区数（箇所）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	0	1		
実績値	1	0	1		
事業目標	－	1	1	1	1

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	土地所有者である大阪府と協議を重ね、荒本北二丁目地区地区計画について都市計画変更を行った。また、本市が抱えるまちづくりの課題及び土地利用の変化への対応として、市域全域の用途地域の見直しを行った。
課題と今後の取り組みにおける改善等	良好な都市環境の形成に向け、地区計画や特別用途地区等の都市計画制度の活用を進めているところである。しかし、都市計画手法の活用は土地利用に制限が生じるため、権利者や周辺住民の方々の理解を得るのに時間を要するケースが多々ある。権利者等に対し丁寧な対応を心掛けるとともに、良好な都市環境の形成に向けた施策の実現に努める。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	建築部、都市計画室
室・課	市街地整備課
	都市計画室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		中心拠点形成プロジェクト	
事業概要	市の中心拠点である長田・荒本駅周辺エリアにおいて、大阪モノレール南伸に伴う新たなまちづくりや流通業務市街地の今後の在り方について、「大阪のまちづくりグランドデザイン」の要素を踏まえて、大阪府・大学・地域に関わる企業等と連携したまちづくり施策を検討、実施していく。			位置付け（策定の視点）	マニフェスト 大阪のまちづくりグランドデザインの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	長田・荒本駅周辺エリアの新たなまちづくりに向けた事業・施策を検討するため、関連企業との関係強化を図る。	産官学によるオープンな議論の場を設けるための関係強化を図るとともに、新たなまちづくりビジョンを検討するための社会実験等を行う。	産官学共有の長田・荒本駅周辺エリアの将来ビジョンの策定をめざすため、主体となってまちづくりを牽引する意向のある民間企業の発掘に向け、関係者間で情報共有を行う。	まちづくりを牽引する意向のある民間企業が主体となって、産官学共有の長田・荒本駅周辺エリアの将来ビジョンの策定をめざす。

	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	0千円	0千円	0千円	10,000千円
内訳	0千円	0千円	0千円	
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起　　債	起　　債	起　　債	起　　債
	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
	一般財源　0千円	一般財源　0千円	一般財源　0千円	一般財源　10,000千円

○評価指標

事業指標	連携民間企業数（社）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	4	4		
実績値	－	4	4		
事業目標	－	3	5	7	9

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	流通業務市街地を有する市の中心拠点（長田・荒本駅周辺エリア）のまちづくりに向けて、「大阪のまちづくりグランドデザイン」に示される広域的視点も踏まえ、産官学（流通業務団地組合等（大阪紙文具流通センター、大阪機械卸業団地協同組合、大阪メルカート協同組合、南海鉄電気鉄道株式会社）府・市、近畿大学）が連携した事務方による任意の勉強会を開催し、エリア全体の将来のありたい姿を見据え、今後想定される取組の例や方向性について関係者間でイメージを共有し、意見交換を行った。
課題と今後の取り組みにおける改善等	これまで中心拠点におけるまちづくりに向けて、産官学による勉強会を通じて議論を重ねてきたが、今後は、主体となってまちづくりを牽引する意向のある民間企業を発掘し、その民間企業を中心として将来ビジョンを策定した上で、まちづくりを段階的に展開していく必要がある。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	事業目標に対し、80%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	都市計画室、建築部、企画財政部
室・課	都市計画室
	市街地整備課
	企画課
	その他関係課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		近鉄奈良線沿線にぎわいゾーン魅力向上プロジェクト	
事業概要	にぎわいゾーンとして位置づけられている河内小阪や布施、（仮称）瓜生堂駅等周辺エリアにおいて、「大阪のまちづくりグランドデザイン」にある人中心のまちづくりを踏まえて、駅前空間など沿線の地域魅力を高めるまちづくり施策を検討、実施していく。			位置付け（策定の視点）	マニフェスト 大阪のまちづくりグランドデザインの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	関係部局と連携し、施策の検討・推進。	関係部局と連携し、施策の検討・推進。	関係部局と連携し、施策の検討・推進。	関係部局と連携し、施策の検討・推進。
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	0千円	0千円	3,700千円	0千円
内訳	0千円	0千円	委託料 3,700千円	0千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起　債	起　債	起　債	起　債
	その他	その他	その他	その他
	一般財源 0千円	一般財源 0千円	一般財源 3,700千円	一般財源 0千円

○評価指標

事業指標	事業化に向けた取組みの推進				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	検討		
実績値	－	検討	検討		
事業目標	－	関係部局と連携し、取組み検討・推進			

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	・近鉄河内小阪駅において、駅前交通広場の権利関係者と機能配置についての協議を行った。また、権利関係者と適宜情報共有を行った。 ・沿線地域の魅力向上を目的としたまちづくり施策に向けて、駅前公共空間活用に関する社会実験の検討を進めた。
課題と今後の取り組みにおける改善等	・近鉄河内小阪駅において、引き続き、権利関係者と情報共有を図ると共に駅周辺まちづくりに関する協議を行う必要がある。 ・沿線の地域魅力を高めるまちづくり施策を検討する必要がある為、駅前公共空間活用に関する社会実験を実施し、検証結果に応じて試行を重ねながら、今後のまちづくり施策に繋げていく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	協議および検討を重ねたが、権利関係者とのまちづくりに関する合意形成まで到達せず、事業の推進に至らなかったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	土木部
室・課	みどり景観課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		森林環境保全事業	
事業概要	東大阪市森林整備方針に基づき、整備の必要があると判断された地域の森林所有者に、適切な森林管理の責務があることを啓発し、森林所有者自らが管理できない森林に対して、間伐等による一時的な措置を行うことにより、森林が有する国土の保全、災害の防止、地球環境の保全といった公益的機能を強化する。			位置付け（策定の視点）	持続可能な行財政運営

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	森林環境保全事業 【調査設計】辻子谷地区の人工林竹林、摂河泉展望コース危険木、日下コース危険木、宮川谷コース危険木 【伐採】辻子谷コース危険木	森林環境保全事業 【伐採】辻子谷地区の人工林竹林、摂河泉展望コース危険木、日下コース危険木 宮川谷コース危険木	森林環境保全事業 【調査設計】横小路地区の人工林竹林、鳴川谷コース危険木、客坊谷コース危険木	森林環境保全事業 【伐採】横小路地区の人工林竹林、鳴川谷コース危険木、客坊谷コース危険木

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	9,206千円		5,287千円		5,160千円		11,390千円	
内訳	消耗品費	10千円	通信運搬費	48千円	消耗品費	50千円	消耗品費	50千円
	通信運搬費	27千円	委託料	5,239千円	印刷製本費	50千円	印刷製本費	50千円
	委託料	9,169千円			通信運搬費	60千円	通信運搬費	60千円
					委託料	5,000千円	委託料	11,230千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他	9,206千円	そ の 他	5,287千円	そ の 他	5,160千円	そ の 他	11,390千円
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源	

○評価指標

事業指標	東大阪市森林整備方針に基づく森林、竹林の整備進捗率（所有者自身の整備も含む）（%）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	34	34		
実績値	－	34	48		
事業目標	－	34	68	68	100

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	森林環境保全事業 【伐採】辻子谷地区の人工林および竹林 摂河泉展望コース、日下コースの各ハイキングコース沿いの危険木の伐採
課題と今後の取り組みにおける改善等	森林整備をおこなうにあたり森林所有者の同意を得る必要がある。森林整備方針に基づき令和８年度以降は、次の地域で森林、竹林の整備を進めていく。令和７年度までの地域については、所有者からの要請があれば、整備に向けて進めていく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	C	評価理由	事業目標に対し、71%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	土木部
室・課	公園課

〇事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		花園中央公園にぎわい創出事業	
事業概要	花園中央公園のさらなるにぎわいの創出を促進するため、P-PFI制度を活用して積極的なイベントの開催・誘致に取り組むことで、公園利用者サービスの向上と来園者増加をめざす。			位置付け（策定の視点）	子どもファーストの推進 公民連携

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	花園中央公園エリア全体の一体管理を実施	花園中央公園エリア全体の一体管理を実施	花園中央公園エリア全体の一体管理を実施	花園中央公園エリア全体の一体管理を実施
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	377,311千円	358,520千円	381,978千円	381,978千円
内訳	委託料 377,311千円	委託料 358,520千円	委託料 381,978千円	委託料 381,978千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起　債	起　債	起　債	起　債
	その他	その他	その他	その他
	一般財源 377,311千円	一般財源 358,520千円	一般財源 381,978千円	一般財源 381,978千円

〇評価指標

事業指標	花園中央公園エリア利用人数（人）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	562,873	623,521		
実績値	762,093	1,564,472	1,503,372		
事業目標	－	1,547,222	1,667,786	1,783,047	1,846,461

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	有料公園施設（花園中央公園野球場、花園中央公園多目的球技広場）を含めた公園全体の一体管理を実施した。 にぎわいの創出を促進し活性化を図るため、積極的なイベントの開催、誘致等が行えるように関係課との調整、情報共有を図りながら取り組んだ。
課題と今後の取り組みにおける改善等	花園中央公園全体の一体管理を令和５年度より実施しており、引き続き適切に管理されるよう監督していくことが必要。また、花園中央公園エリアの関連施設を一体的に管理した結果の効果検証（市民サービス向上、賑わいの創出、経費削減面）が必要である。さらに指標となる利用人数が目標に対し伸び悩んでおり、引き続き花園中央公園エリア全体の利用者増加に繋がる取り組みの検討が必要である。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	事業目標に対し、90%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	土木部、企画財政部、都市魅力産業スポーツ部、関係部局
室・課	公園課、街路整備課、 道路管理課、企画課、 国際観光室、関係部局

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	居心地の良い空間づくり事業

事業概要	多くの人が利用する公園や駅前交通広場などを訪れた方が快適で居心地がよく、にぎわいがあふれる魅力ある空間とし、多くの人に活用してもらえるような取組を進めます。良好な都市景観・居心地の良い空間の形成によって、まちの個性を育む魅力あるまちづくりを進めます。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 マニフェスト 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・俊徳道駅前交通広場リニューアル ・八戸の里公園トイレ等のリニューアル ・八戸の里公園の出入口等の改修に伴う設計	・八戸の里公園新規遊具設置 ・八戸の里公園の出入り口等の改修	駅前交通広場・公園の利活用促進に向けた取組の推進	駅前交通広場・公園の利活用促進に向けた取組の推進

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	街路　23,650 千円 公園　28,038 千円		公園　94,767 千円		0千円		0千円	
内訳	設計委託料	7,215千円	工事費	94,767千円		0千円		0千円
	工事費	44,473千円						
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債	25,200千円	起　　債	85,200千円	起　　債		起　　債	
	そ の 他	2,838千円	そ の 他	9,567千円	そ の 他		そ の 他	
	一般財源	23,650千円	一般財源		一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	リニューアルの実施				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	遊具新設		
実績値	－	俊徳道駅前交通広場・八戸の里公園 トイレ等 リニューアル	八戸の里公園 遊具・園路等 リニューアル		
事業目標	－	俊徳道駅前交通広場・八戸の里公園 リニューアル	八戸の里公園 リニューアル	取組の推進	

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	（駅前交通広場・公園） ・駅前交通広場、花園中央公園の利活用促進に向けて、利用方法や利用可能範囲を整理し、ウェブサイト等で公表をおこなった。 （駅前交通広場） ・俊徳道駅前交通広場においてネーミングライツパートナーを募集し、株式会社エターナルホスピタリティジャパンがパートナーとして決定した。また、駅前交通広場を活用した持続可能なにぎわい創出につなげるため、布施、永和、俊徳道の３駅前交通広場で、社会実験としてイベントを行った。 （八戸の里公園） ・大型遊具の設置や既存遊具エリアの改修、また公園出入口等の改修を実施した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	駅前交通広場・公園の利活用促進に向けて、利用方法等の周知に努める。 子ども・若者をはじめとした多くの人に居心地が良い空間と感じてもらえるように取組を進める。 他の駅前交通広場でもネーミングライツ事業を展開していく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6.都市・環境
施策No	15.誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	
室・課	交通戦略室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	大阪モノレール南伸事業

事業概要	東大阪市総合交通戦略の施策方針２「公共交通機関の更なる利便性の向上」に基づき大阪モノレールを門真市駅から(仮称)瓜生堂駅まで延伸する。また関連する駅前交通広場や立体横断施設等の整備事業を実施する。	位置付け（策定の視点）	マニフェスト 東大阪市総合戦略の推進 大阪のまちづくりグランドデザインの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・関連事業（若江稲田線、新庄荒本北線、大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場）にかかる用地取得 ・立体横断施設にかかる詳細設計	・関連事業（若江稲田線、新庄荒本北線、【大阪モノレール鴻池新田、瓜生堂】駅前交通広場）にかかる用地取得 ・関連事業（(仮称)鴻池新田駅周辺歩行空間）にかかる設計	・関連事業（若江稲田線、【大阪モノレール鴻池新田、瓜生堂】駅前交通広場）にかかる用地取得 ・関連事業（仮称）瓜生堂駅前交通広場整備にかかる文化財調査	・関連事業（若江稲田線、瓜生堂駅前交通広場）にかかる用地取得 ・関連事業（(仮称)鴻池新田駅周辺歩行空間、(仮称)瓜生堂駅立体横断施設）にかかる工事 ・関連事業（大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場）にかかる設計 ・関連事業（仮称）瓜生堂駅前交通広場整備にかかる文化財調査
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	924,215千円	907,721千円	1,072,075千円	1,823,000千円
内訳	委託料 27,162千円 工事費 1,067千円 用地取得費 894,771千円 事務費 1,215千円	用地取得費 833,426千円 委託料 74,207千円 事務費 88千円	用地取得費 984,200千円 委託料 67,722千円 工事費 8,445千円 事務費 11,708千円	負担金 586,000千円 工事費 1,117,000千円 委託料 120,000千円
財源	国府補助金 490,388千円 起　　債 395,100千円 そ の 他 一般財源 38,727千円	国府補助金 243,903千円 起　　債 211,400千円 そ の 他 429,072千円 一般財源 23,346千円	国府補助金 243,790千円 起　　債 775,500千円 そ の 他 一般財源 52,785千円	国府補助金 642,950千円 起　　債 894,600千円 そ の 他 一般財源 285,450千円

○評価指標

事業指標	進捗率（事業費(市事業のみ)ベース）※一般会計ベース（%）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	40	－		
実績値	22	41	48		
事業目標	－	40	50	55	61

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	若江稲田線、新庄荒本北線、大阪モノレール瓜生堂駅前交通広場の整備に向けた用地取得を実施した。また、JR鴻池新田駅前交通広場周辺における整備計画作成を実施した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	モノレール関連事業においては、大阪府、市、モノレール㈱、鉄道事業者が並行して整備を行うため、今後各事業者が想定している整備工程を共有し、円滑に事業が進むよう調整を図る必要がある。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	事業目標に対し、96%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	
室・課	交通戦略室

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		近鉄大阪線第２期連続立体交差事業の事業化の検討	
事業概要	近鉄大阪線の未高架区間である俊徳道駅から久宝寺口駅間の約２．６Kmについては、踏切道における事故や交通渋滞、また市街地の分断や市街地更新の阻害等の課題を抱えている。これらに対応すべく国、府、鉄道事業者と連携し、近鉄大阪線連続立体交差事業の事業化に向けた検討を進める。			位置付け（策定の視点）	マニフェスト 大阪のまちづくりグランドデザインの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・国、大阪府への要望を実施 ・庁内検討会を実施 ・大阪府及び近畿日本鉄道㈱と勉強会を実施 ・調査（地域研究助成金の活用）	・国、大阪府への要望を実施 ・庁内検討会を実施 ・大阪府及び近畿日本鉄道㈱と勉強会を実施 ・調査（地域研究助成金の活用）	・国、大阪府への要望を実施 ・庁内検討会を実施 ・大阪府及び近畿日本鉄道㈱と勉強会を実施 ・府主体での事業化推進 ・組織体制の構築	・国、大阪府への要望を実施 ・庁内検討会を実施 ・大阪府及び近畿日本鉄道㈱と勉強会を実施 ・府主体での事業化推進 ・組織体制の構築 ・調査委託
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	0千円	0千円	0千円	20,000千円
内訳	0千円	0千円	0千円	委託料 20,000千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起　債	起　債	起　債	起　債
	その他	その他	その他	その他
	一般財源 0千円	一般財源 0千円	一般財源 0千円	一般財源 20,000千円

○評価指標

事業指標	事業化に向けた取組みの推進				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	－	事業費の算定と効果測定の実施	勉強会の実施 助成金を活用した検討を実施		
事業目標	－	国・府・鉄道事業者と連携し、取組を推進			

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	国、大阪府への要望を実施した。連続立体交差化の実現に向け、庁内検討会及び事業関係者（大阪府、近畿日本鉄道㈱）と勉強会を実施した。併せて、地域研究助成金を活用し、近鉄大阪線沿線で実施するまちづくり事業が地域に与える効果を人流データの分析考察を行った後、そのデータを活用した社会的便益の計測を実施した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	本事業は、膨大な事業費が必要であるため、事業費確保が課題である。また、事業着手に向け、組織の体制の構築が必要不可欠である。 課題を解決するため、国、府、鉄道事業者及び東大阪市が協力して実施する枠組み及び体制構築が必要である。 事業実現に向け、勉強会等の場を通じて、関係各者へ強く働きかけていく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路管理課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		東大阪市狭あい道路拡幅整備促進事業

事業概要	幅員が４ｍ未満の狭あい道路において、建築行為に伴う道路後退整備に対し、その道路整備を市が施工、または道路整備費用に助成金を交付するなど、市が積極的にかかわることにより、安全・安心かつ快適に通行できる道路空間の提供を図る。	位置付け（策定の視点）	

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容		東大阪市狭あい道路拡幅整備促進事業の執行	東大阪市狭あい道路拡幅整備促進事業の執行	東大阪市狭あい道路拡幅整備促進事業の執行
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	0千円	6,327千円	9,350千円	17,000千円
内訳	0千円	工事請負費 5,856千円	工事請負費 6,500千円	工事請負費 6,500千円
		委託料 471千円	委託料 2,850千円	委託料 4,500千円
				事務費等 6,000千円
財源	国府補助金	国府補助金 3,155千円	国府補助金 4,675千円	国府補助金 8,500千円
	起　債	起　債 2,800千円	起　債 4,200千円	起　債 4,900千円
	その他	その他	その他	その他
	一般財源 0千円	一般財源 372千円	一般財源 475千円	一般財源 3,600千円

○評価指標

事業指標	予算額の執行割合（%）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－		0		
実績値	－		37.2		
事業目標	－		100	100	100

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	・令和７年４月より申請受付を開始し、２箇所において狭あい道路拡幅をおこなった。 市施工の道路整備：２件 助成金交付：０件
課題と今後の取り組みにおける改善等	対象地域を限定していたことにより想定申請件数より少なかったため、令和８年度より対象地域を拡大している。 道路管理課ウェブサイトにて事業の案内を更新し、窓口でのパンフレットの頒布と共に、引き続き利用促進に繋がるように検証する。

指標達成状況評価	A	１００%以上	D	評価理由	事業目標に対し、37%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課
	街路整備課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		街路整備事業（都市計画道路大阪瓢箪山線（永和駅前交通広場））	
事業概要	鉄道利用者の安全性や乗換利便性の確保など交通結節点としての機能の強化・向上と、地震など災害時における避難場所・緊急活動拠点として活用するにあたり、永和駅前交通広場の整備を進める。			位置付け（策定の視点）	マニフェスト 大阪のまちづくりグランドデザインの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・用地買収 ・整備工事	・用地買収 ・整備工事		

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	87,316千円		105,602千円		0千円		0千円	
内訳	用地費・補償費	39,879千円	用地費・補償費	78,186千円		0千円		0千円
	工事費	47,437千円	工事費	27,416千円				

財源	国府補助金	46,090千円	国府補助金	58,080千円	国府補助金		国府補助金	
	起　　債	33,800千円	起　　債	42,700千円	起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	7,426千円	一般財源	4,822千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	整備進捗率(実績面積／計画面積)（%）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	85	90		
実績値	85	90	100		
事業目標	－	90	100		

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	事業区域の一部を整備し、事業完了した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部、都市計画室
室・課	道路用地課
	街路整備課
	都市計画室

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		街路整備事業（都市計画道路鴻池本庄線(鴻池新田駅前交通広場)）

事業概要	鉄道利用者の安全性や乗換利便性の確保など交通結節点としての機能の強化・向上と、大阪モノレール南伸事業との連携により、鴻池新田駅を中心とする交通ネットワークの強化と地域活性化につながる鴻池新田駅前交通広場の整備を進める。	位置付け（策定の視点）	マニフェスト 大阪のまちづくりグランドデザインの推進

事業計画内容	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	・事業化に対する内部検討 ・関係機関との調整	・モノレール南伸事業との調整及び事業化検討 ・事業化検討調査委託	・事業認可の取得 ・地元説明会 ・路線測量 ・物件調査	・用地交渉 ・用地買収 ・物件調査

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	0千円		13,069千円		0千円		10,000千円	
内訳		0千円	委託料・事務費等	13,069千円		0千円	委託料・事務費等	10,000千円
財源	国府補助金		国府補助金	6,534千円	国府補助金		国府補助金	5,500千円
	起　　債		起　　債	5,800千円	起　　債		起　　債	4,000千円
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	735千円	一般財源	0千円	一般財源	500千円

○評価指標

事業指標	事業化に向けた取組みの推進				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	事業化に対する内部検討	事業化に対する内部検討		
実績値	－	事業化に対する内部検討	事業化に対する内部検討		
事業目標	－	**事業化に対する内部検討、事業認可取得**		**用地交渉・買収、概略・詳細設計**	

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	事業化に向け、概算費用算出、買収及び工事スケジュールの検討に取り組んだ。
課題と今後の取り組みにおける改善等	関係機関との協議に時間を要したため、事業認可の取得に至らなかった。引き続き、事業化に向けて関係機関と調整を行う。また、鴻池新田駅前交通広場の事業化だけでなく、都市計画区域外の駅北側に関して、モノレール事業と連携して整備できるよう財源の確保等、今後検討していく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	事業認可の取得はできなかったが、事業化に向けた内部検討を一定進めることができたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		街路整備事業（都市計画道路大阪瓢箪山線（加納玉串線以東）、府受託事業）	
事業概要	大阪内環状線から大阪外環状線までを結ぶ主要な幹線道路である都市計画道路大阪瓢箪山線（加納玉串線～大阪外環状線区間）の整備を進める。 （事業主体は大阪府であり、東大阪市は主に事業に係る用地取得業務を受託している。）			位置付け（策定の視点）	マニフェスト 大阪のまちづくりグランドデザインの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・用地買収 ・登記測量調査委託 ・物件調査委託	・用地買収 ・登記測量調査委託 ・物件調査委託	・用地買収 ・登記測量調査委託 ・物件調査委託	・用地買収 ・収用裁決申請

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	205,402千円		258,512千円		744,085千円		116,820千円	
内訳	用地費・補償費	183,502千円	用地費・補償費	232,843千円	用地費・補償費	703,940千円	用地費・補償費	103,200千円
	委託料・事務費等	21,900千円	委託料・事務費	25,669千円	委託料・管理工事・事務費	40,145千円	委託料・事務費	13,620千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他	205,402千円	そ の 他	258,512千円	そ の 他	744,085千円	そ の 他	116,820千円
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源	

○評価指標

事業指標	事業進捗率(取得済面積／取得必要面積)（%）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	58	71		
実績値	46	67	75		
事業目標	－	74	93	100	

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	令和７年度は２件の土地売買契約とそれに付随する物件移転補償契約を締結した。 また、令和８年度中に48世帯の分譲マンションの敷地を買収するため、管理組合の臨時総会で買収案への合意をいただき、住民全員から買収の内諾書を取得するなど、事前調整を行った。
課題と今後の取り組みにおける改善等	令和９年度末までに事業を完了させるため、任意買収が困難な案件については収用を視野に入れ、大阪府と協議を行い準備を進めていく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	事業目標に対し、81%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課
	街路整備課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		街路整備事業（都市計画道路足代荒川線）	
事業概要	布施駅を中心とする交通ネットワークの強化と地域活性化につながる都市計画道路足代荒川線（大阪東大阪線～大阪市生野区との境界）の道路築造整備を進める。			位置付け（策定の視点）	大阪のまちづくりグランドデザインの推進

事業計画内容	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	・用地交渉 ・用地買収 ・整備工事 ・登記測量調査委託 ・物件調査委託	・用地交渉 ・用地買収 ・整備工事	・用地交渉 ・用地買収 ・整備工事 ・物件調査委託	・整備工事 ・物件調査委託 ・用地交渉 ・用地買収

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	248,670千円		415,184千円		354,954千円		377,044千円	
内訳	用地費・補償費	170,031千円	用地費・補償費	200,004千円	用地費・補償費	189,100千円	用地費・補償費	324,044千円
	委託料・事務費等	13,808千円	委託料・事務費等	13,820千円	委託料・事務費等	22,854千円	委託料・事務費等	3,000千円
	工事費	64,831千円	工事費	105,752千円	工事費	143,000千円	工事費	50,000千円
			工事費（7→8繰越）	95,608千円				
財源	国府補助金	134,549千円	国府補助金	220,236千円	国府補助金	192,115千円	国府補助金	205,724千円
	起　　債	99,000千円	起　　債	162,000千円	起　　債	141,500千円	起　　債	149,618千円
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	15,121千円	一般財源	32,948千円	一般財源	21,339千円	一般財源	21,702千円

○評価指標

事業指標	整備進捗率(実績面積／計画面積)（%）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	0	4.8		
実績値	－	4.8	40		
事業目標	－	20	40	60	100

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	布施停車場線から東側の区間について、隅切り部分を除き用地買収が完了した。 また、引き続き事業区域の一部の整備工事を予定している。
課題と今後の取り組みにおける改善等	布施停車場線から西側の区間については、大阪市の都市計画道路生玉片江線と接続し、将来的には内環状線まで貫通する幹線道路となる予定であるが、大阪市の事業が開始されないことから、足代荒川線を完成させても十分な事業効果が得られず、地元住民の理解も得られていない。結果的に用地交渉が難航しており、用地取得のために収用手続きが必要となると、事業スケジュールに遅れが生じ、認可期間内の事業完了が困難となる。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課
	街路整備課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		街路整備事業（都市計画道路太平寺上小阪線）	
事業概要	地域住民に対し安全な歩行空間を確保し、交通の円滑化と歩行者の安全性の向上を図るため、都市計画道路太平寺上小阪線（ＪＲおおさか東線～足代金岡線）の道路築造整備を進める。			位置付け（策定の視点）	大阪のまちづくりグランドデザインの推進

事業計画内容	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	・事業化に対する内部検討 ・関係機関との調整	・事業化検討調査委託 ・事業認可の取得業務	・地元説明会 ・路線測量 ・用地交渉開始 ・物件調査 ・概略設計	・用地交渉 ・用地買収 ・物件調査 ・詳細設計

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	0千円		10,113千円		43,161千円		10,000千円	
内訳		0千円	委託料・事務費等	10,113千円	委託料・事務費等	43,161千円	委託料・事務費等	10,000千円
財源	国府補助金		国府補助金	0千円	国府補助金	22,550千円	国府補助金	5,500千円
	起　　債		起　　債	0千円	起　　債	16,700千円	起　　債	4,000千円
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	10,113千円	一般財源	3,911千円	一般財源	500千円

○評価指標

事業指標	事業化に向けた取組みの推進				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	事業化に対する内部検討		
実績値	－	事業化に対する内部検討	事業認可取得		
事業目標	－	事業化に対する内部検討、事業認可取得		用地交渉・買収、概略・詳細設計	

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	事業認可を取得した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	地元説明・用地交渉を行い、５か年以内での事業完了に努める。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6.都市・環境
施策No	15.誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		街路整備事業（都市計画道路大阪瓢箪山線（中央環状線以西）、府受託事業）	
事業概要	大阪内環状線から大阪外環状線までを結ぶ主要な幹線道路である都市計画道路大阪瓢箪山線（第二寝屋川～大阪中央環状線区間）の整備を進める。 （事業主体は大阪府であり、東大阪市は主に事業に係る用地取得業務を受託予定。）			位置付け（策定の視点）	マニフェスト 大阪のまちづくりグランドデザインの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・大阪府へ事業化要望	・事業認可の取得	・地元説明会	・用地交渉 ・物件調査

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	0千円		0千円		0千円		10,000千円	
内訳		0千円		0千円		0千円	委託費・事務費等	10,000千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	

○評価指標

事業指標	事業進捗率(取得済面積／取得必要面積)（%）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	0	0		
実績値	0	0	0		
事業目標	－	0	0	25	25

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	令和７年度中の事業認可取得を求めて、大阪府と協議を行った。
課題と今後の取り組みにおける改善等	買収予定地に300戸を超える分譲マンションがあり、用地交渉に多大な時間を要することが想定される。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業化に向けての協議を行ったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	安全調整課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		スタントマン交通安全教室

事業概要	中高生の交通安全意識の向上ならびに交通事故の防止を図るため、市立の中学校、市立の義務教育学校後期及び日新高等学校において在学する３年の間に１度はスタントマン交通安全教室を受講できるよう開催する。	位置付け（策定の視点）	子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容		８校でスタントマン交通安全教室を実施	９校でスタントマン交通安全教室を実施予定	９校でスタントマン交通安全教室を実施予定
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	0千円	5,202千円	5,268千円	0千円
内訳	0千円	委託料 5,202千円	委託料 5,268千円	0千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起　債	起　債	起　債	起　債
	その他	その他	その他	その他
	一般財源 0千円	一般財源 5,202千円	一般財源 5,268千円	一般財源 0千円

○評価指標

事業指標	スタントマン交通安全教室開催校数（３年で26校開催）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－		0		
実績値	－		8		
事業目標	－		8	9	9

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	東大阪市の高等学校と中学校の８校にスタントマン交通安全教室を実施した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	地域の方にも参加してもらえるように、学校と連携し周知を行ったが、参加者が少なかった。引き続き、地域の方に参加してもらえるよう周知に努めてまいりたい。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6.都市・環境
施策No	15.誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	
室・課	交通戦略室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名	重点	地域公共交通利用促進事業

事業概要	運転手不足によるバス路線縮小などの既存公共交通に係る課題解決及び市民の移動利便性向上に向け、AIオンデマンド乗合ライドシェア事業を実施する。あわせて、自動運転の導入や公共交通の利用促進に向けた施策を検討する。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 ＤＸの推進 大阪のまちづくりグランドデザインの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・地域住民へのモビリティマネジメント ・地域公共交通会議 ・ライドシェア導入促進 ・AIオンデマンド乗合タクシーの社会実験 ・地域公共交通活性化協議会 ・布施・徳庵間バス停設置	・地域住民へのモビリティマネジメント ・道路運送法78条2号に基づき、AIオンデマンド交通システムを搭載した車両を活用した自家用有償旅客運送を実施 ・地域公共交通会議	・市域での地域住民へのモビリティマネジメント ・地域公共交通会議、地域公共交通活性化協議会 ・AIオンデマンド乗合ライドシェア事業 ・タクシーとAIオンデマンド乗合ライドシェアの共同運行システムの導入 ・自動運転バス実装プロジェクト ・中部、西部地域における巡回型乗合運行の社会実験	・市域での地域住民へのモビリティマネジメント ・地域公共交通会議、地域公共交通活性化協議会 ・AIオンデマンド乗合ライドシェア事業 ・自動運転バス実装プロジェクト ・中部、西部地域における巡回型乗合運行の社会実験

	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	2,137千円	17,533千円	56,940千円	184,728千円
内訳	報償費 104千円 バス停設置 2,033千円	交通システム利用料 5,614千円 車両購入費 9,766千円 手数料他 2,130千円 報償費 24千円	AIオンデマンドの乗合ライドシェア 9,304千円 自動運転バス実装プロジェクト 24,500千円 巡回型乗合運行の社会実験 23,068千円 公共交通の利用促進、報償費 68千円	AIオンデマンドの乗合ライドシェア 9,970千円 自動運転バス実装プロジェクト 139,000千円 巡回型乗合運行の社会実験 35,436千円 公共交通の利用促進関係、報償費 322千円
財源	国府補助金 起　　債 そ の 他 一般財源 2,137千円	国府補助金 12,991千円 起　　債 そ の 他 4,226千円 一般財源 316千円	国府補助金 34,722千円 起　　債 そ の 他 1,800千円 一般財源 20,418千円	国府補助金 140,543千円 起　　債 そ の 他 43,863千円 一般財源 322千円

○評価指標

事業指標	公共交通分担率（%）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	－	－	－		
事業目標	－	20.5	21.0	21.5	22.0

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	・地域住民へのモビリティマネジメントを６回実施した。 ・地域公共交通会議・地域公共交通活性化協議会を実施した。 ・９月４日よりAIオンデマンド乗合ライドシェアの運行を実施した。また、その利用促進として住民説明会を19回実施した。 ・９月に市の地域公共交通を維持・活用化していくための東大阪市交通マスタープランを策定した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	バス事業者による路線バスの減便や休止が相次いでいるため、引き続きバス事業者に対して減便・休止計画の見直しを求めていくとともに、イベント等を通じて既存公共交通の利用促進に努める。 令和７年９月より運行しているAIオンデマンド乗合ライドシェア「まいどトライド」の利用促進も引き続き行い、移動利便性の向上を図る。 また、令和８年度は市の中部、西部地域及び中心拠点エリアにおいて、巡回型乗合交通運行の社会実験を行い、将来的な公共交通手段の在り方を検討する。

指標達成状況評価					
	A	１００%以上	A	評価理由	事業計画を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6.都市・環境
施策No	16.良好な環境の維持

部	環境部
室・課	環境企画課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		2050年温室効果ガス排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）に向けた地球温暖化対策の推進

事業概要	2050年温室効果ガス排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）の実現をめざし、まず2030年度までの地球温暖化対策を緩和策・適応策の両面から取組みを推進する。	位置付け（策定の視点）	マニフェスト

事業計画内容	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	・太陽光発電設備等の設置補助（市民・事業者） ・東大阪地球温暖化対策地域協議会を通じた啓発（家庭の省エネ相談会等） ・環境マネジメントシステム（エコアクション21）普及促進 ・事務事業編の推進	・太陽光発電設備等の設置補助（市民・事業者） ・東大阪地球温暖化対策地域協議会を通じた啓発（家庭の省エネ相談会等） ・環境マネジメントシステム（エコアクション21）普及促進 ・事務事業編の推進	・太陽光発電設備等の設置補助（市民・事業者） ・東大阪地球温暖化対策地域協議会を通じた啓発（家庭の省エネ相談会等） ・環境マネジメントシステム（エコアクション21）普及促進 ・事務事業編の推進	・太陽光発電設備等の設置補助（市民・事業者） ・東大阪地球温暖化対策地域協議会を通じた啓発（家庭の省エネ相談会等） ・環境マネジメントシステム（エコアクション21）普及促進 ・事務事業編の推進

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	29,381千円		26,098千円		39,900千円		0千円	
内訳	補助金費用	28,838千円	補助金費用	25,390千円	補助金費用	39,200千円		0千円
	協議会負担金	528千円	協議会負担金	693千円	協議会負担金	700千円		
	講師謝礼	15千円	講師謝礼	15千円				

財源								
	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	29,381千円	一般財源	26,098千円	一般財源	39,900千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	市域の温室効果ガス排出量削減率（%）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	33.5 （R3暫定）	35.3 （R5暫定）	35.3 （R5暫定）		
事業目標	－	50	50	50	50

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	家庭用太陽光発電設備、蓄電池等の設置費用への一部補助や家庭の省エネ相談会の実施・環境教育等を通じた市民への啓発により、民生家庭部門における温室効果ガスの削減を図った。また、市内事業者に対し、太陽光発電設備の設置費用への一部補助や環境省の環境マネジメントシステムであるエコアクション21の取得促進のためのセミナー・説明会の開催により、民生業務部門と産業部門の温室効果ガスの削減を図った。
課題と今後の取り組みにおける改善等	市民や事業者に対し、省エネ・省CO2化を促進するための取り組み支援を様々行っているものの、削減目標の達成ができていない状況であるため、新たな施策や事業を検討していく。 また令和７年度の実績値については、令和９年度に暫定値の推計結果が出るため、現時点で最新の数値である令和５年度の排出量削減率（暫定）を記載している。

指標達成状況評価					
	A	１００%以上	C	評価理由	事業目標に対し、71%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6.都市・環境
施策No	16.良好な環境の維持

部	環境部
室・課	循環社会推進課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		循環型社会形成に向けたごみの減量及び資源化の推進

事業概要	「環境にやさしい　持続可能な循環型都市　ひがしおおさか」の実現をめざし、市民・事業者・各種団体と協働で、食品ロスやプラスチックごみの削減などの取組みにより、ごみの減量および資源化の取組みを推進する。	位置付け（策定の視点）	マニフェスト

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・資源ごみの分別収集推進及び資源化（令和6年4月よりペットボトルの水平リサイクル開始） ・家庭ごみ組成調査 ・食品ロスおよびプラスチックごみ削減推進 ・再生資源集団回収奨励金交付 ・環境教育出前講座およびイベント出展による啓発 ・地域ごみ減量推進協議会や事業者との連携による３Ｒの推進 ・庁内関係部署との連携による事業者への啓発　など	・資源ごみの分別収集推進及び資源化 ・一般廃棄物処理基本計画策定 ・食品ロスおよびプラスチックごみ削減推進 ・再生資源集団回収奨励金交付 ・環境教育出前講座およびイベント出展による啓発 ・地域ごみ減量推進協議会や事業者との連携による３Ｒの推進 ・庁内関係部署との連携による事業者への啓発　など	・資源ごみの分別収集推進及び資源化 ・食品ロスおよびプラスチックごみ削減推進 ・再生資源集団回収奨励金交付 ・環境教育出前講座およびイベント出展による啓発 ・地域ごみ減量推進協議会や事業者との連携による３Ｒの推進 ・庁内関係部署との連携による事業者への啓発　など	・資源ごみの分別収集推進及び資源化 ・食品ロスおよびプラスチックごみ削減推進 ・再生資源集団回収奨励金交付 ・環境教育出前講座およびイベント出展による啓発 ・地域ごみ減量推進協議会や事業者との連携による３Ｒの推進 ・庁内関係部署との連携による事業者への啓発　など

	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	69,752千円	73,022千円	60,873千円	60,873千円
内訳	報償費　38,281千円 委託料　29,180千円 需用費　1,589千円 その他　702千円	報償費　33,324千円 委託料　36,259千円 需用費　1,764千円 その他　1,675千円	報償費　30,604千円 委託料　28,053千円 需用費　1,589千円 その他　627千円	報償費　30,604千円 委託料　28,053千円 需用費　1,589千円 その他　627千円
財源	国府補助金 起　債 その他 一般財源　69,752千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源　73,022千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源　60,873千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源　60,873千円

○評価指標

事業指標	焼却処理量（トン）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	152,198	148,151	145,103（見込）		
事業目標	－	156,295	153,841	151,207	149,031

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	・令和８年度を始期とする一般廃棄物処理基本計画を策定。 ・マイボトルの普及によるプラスチックごみ削減を目的として、各市民プラザ（７ヶ所）へ給水機を設置。 ・家庭用廃食油のリサイクルを推進するため、事業者と協働で回収スポットの拡充に努め、各市民プラザ（７ヶ所）に回収ボックスを設置。 ・火災事故を防止するため、小型充電式電池の分別回収の周知徹底、排出環境の整備に努めた。 ・地域ごみ減量推進協議会との連携により、全校区において家庭での分別推進に関する回覧を実施。 ・環境月間（６月）において、市立図書館との連携や民間企業と協働によるレジ袋削減キャンペーン、ペットボトルの水平リサイクルに関するイベント実施など、啓発の強化に努めた。 ・R８年３月に本市一般廃棄物処理基本計画（第８期）を策定し、事業目標などを新たに設定した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	焼却処理量の元となるごみの総量については、家庭系、事業系ともに減少傾向にあるものの依然として多く、今後さらなる削減を推進する必要がある。また家庭ごみの中に、紙類やプラスチック製容器包装など資源化可能なものがまだ多く含まれており、分別排出の徹底を進める必要がある。 今後、各品目の資源化の定着に向けて、周知の徹底や排出環境の整備に引き続き取り組むとともに、３Ｒや食品ロス削減の推進月間等において啓発を強化し、ごみの減量や資源化に向けて取組みを進めていく。 また、家庭ごみ組成調査や市政世論調査の結果から市民の分別状況や意識を把握し、ごみの中に多く含まれる資源化可能な品目については、重点的に啓発を行うことで、さらなるごみの減量、分別の徹底に繋げていきたい。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	16. 良好な環境の維持

部	環境部
室・課	環境事業課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		環境センター整備事業

事業概要	東大阪市内にある各環境事業所等について統合・再配置を行い、清掃業務の効率的な運用をめざすとともに、危機事象時に迅速に対応できる収集拠点、多様化する資源物の排出ニーズに対応した回収・保管拠点の整備を進める。	位置付け（策定の視点）	持続可能な行財政運営 ＤＸの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・基本計画策定、PFI導入可能性調査（事業スキーム確定） ・地質調査、土壌汚染調査、アスベスト調査 ・PFIアドバイザリー業務（R8までの債務負担）【補正】	・実施方針・要求水準書の公表 ・入札公告 ・落札者決定 ・環境センター整備事業（R25までの債務負担）【補正】	施設整備期間 ・事業契約締結 ・基本設計、実施設計 ・西部環境事業所解体	施設整備期間 ・新築工事着工

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	47,640千円		451,848千円		80,900千円		事業者提案のため未定	
内訳	委託料（計画策定等）	13,000千円	報酬	128千円	委託料	35,800千円	整備事業	未定
	委託料（地質調査等）	34,640千円	委託料	380千円	公有財産購入費	45,100千円		
			公有財産購入費	451,340千円				

財源	国府補助金		国府補助金	0千円	国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債	0千円	起　　債	27,300千円	起　　債	
	そ の 他		そ の 他	451,340千円	そ の 他	49,800千円	そ の 他	
	一般財源	47,640千円	一般財源	508千円	一般財源	3,800千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	（仮称）東部環境センター及び（仮称）西部環境センターの整備				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	－	基本計画策定	事業者決定		
事業目標	－	基本計画策定	事業者選定⇒基本設計・実施設計⇒工事(R10まで)		

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	５月　実施方針及び要求水準書(案)の公表 ６月　現地見学会・意見交換会の実施 ９月　令和25年度までの債務負担行為の議決 １０月　特定事業の選定、入札公告 １１月　個別対話の実施 １２月　入札参加資格審査 ３月　PFI事業者選定委員会(年度内４回開催)にて最優秀入札提案の選定、落札者の決定及び公表
課題と今後の取り組みにおける改善等	現時点ではスケジュール通りに進んでいるため特になし。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	6.都市・環境
施策No	16.良好な環境の維持

部	建築部
室・課	空家対策課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		空き家対策推進事業	
事業概要	平成28年度の東大阪市空家等対策計画策定以降、継続的に空家の実態調査を行い、現状では、約18,000件の空き家を把握している。今後も引き続き、良好な住環境の維持をめざすため、『空家等対策の推進に関する特別措置法』に基づき、空き家の所有者を特定し、適正管理の指導を行い、発生予防に取り組む。あわせて、民間団体等と連携し、使える空き家の利活用に向けた取り組みを実施する。 ※事業指標については、積極的な対策を進める中で空家への通報・相談件数の増加が見込まれるため、解決率として60%を維持することを目標とする。			位置付け（策定の視点）	公民連携

事業計画内容	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	・空き家対策補助金 ・空き家等対策事務等	・空き家対策補助金 ・空き家等対策事務等	・空き家対策補助金 ・空き家等対策事務等	・空き家対策補助金 ・空き家等対策事務等

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	31,974千円		32,174千円		38,940千円		32,197千円	
内訳	空き家対策補助金	30,000千円	空き家対策補助金	30,000千円	空き家対策補助金	30,000千円	空き家対策補助金	30,000千円
	空家等対策事務等	1,974千円	空家等対策事務等	2,174千円	空家等対策事務等	8,940千円	空家等対策事務等	2,197千円
財源	国府補助金	19,078千円	国府補助金	19,490千円	国府補助金	17,846千円	国府補助金	18,659千円
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	12,896千円	一般財源	12,684千円	一般財源	21,094千円	一般財源	13,538千円

○評価指標

事業指標	通報・相談の解決率(直近３年平均)（%）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	67.8	66.1		
実績値	74.8	78.7	80.3		
事業目標	－	60.0	60.0	60.0	60.0

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	空き家の総合窓口として、管理不全な空き家に関する通報相談を受け付けており、令和７年度においては363件の通報相談を受け、その内の233件を解決に導いた。 不良住宅や特定空家等に該当する危険な空き家については、解体補助を実施し、令和７年度においては、49件の補助を行った。 また、評価指標である通報・相談の解決率は80.3%となり目標（60%）を達成した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	今後も空き家が増え続けることが考えられるため、市民からの空家の通報相談には空家の総合窓口として引き続き対応を行い、危険な空き家については適正に管理いただけるよう助言・指導を行う。それでも改善されない危険な空き家については、管理不全空家等、特定空家等に判定した上で指導を行う。相続問題の複雑性や所有者が外国籍であることなどが原因である残りの約20%の案件に効果的に対応するため、未解決案件の解決に向けた新たな体制や方策を検討し、相続手続きの簡素化を含めた改善策を、大阪府を通じて国に要望していく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		防災力向上事業	
事業概要	自衛隊・警察・消防等の関係機関との防災訓練の実施や、自主防災組織が主体となって地域版避難所運営マニュアルの作成や防災訓練を実施することで、万が一の災害に備えて行政及び地域の自主防災組織の災害対応力及び防災力の向上を図る。 また、市民も参加・体験できる訓練を行い、災害に対しての意識を高める。			位置付け（策定の視点）	

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	災害時における自衛隊、警察、消防等の関係機関との連携による災害活動訓練や防災フェアを開催していく。併せて庁内においても、引き続き大規模災害時情報伝達訓練等の職員に対する訓練を実施する。	親子連れで参加できる体験型のブースを通じて防災意識を醸成できるような防災イベント企画を実施する。 併せて庁内においても、引き続き大規模災害時情報伝達訓練等の職員に対する訓練を実施する。	災害時における自衛隊、警察、消防等の関係機関との連携による災害活動訓練や防災フェアを開催していく。併せて庁内においても、引き続き大規模災害時情報伝達訓練等の職員に対する訓練を実施する。	幅広い市民のみなさまを対象としたからだとあたまを動かしながら楽しく防災を学んでいただける参加型のイベントを開催し、防災意識の啓発を行う。 大規模災害発生時における職員に対する研修等を実施する。

	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	3,800千円	1,031千円	4,600千円	1,600千円
内訳	防災訓練業務支援委託料　3,800千円	防災訓練業務支援委託料　1,031千円	防災訓練業務支援委託料　4,470千円 駐車場借上料　130千円	防災訓練業務支援委託料　1,600千円
財源	国府補助金 起　債 その他 一般財源　3,800千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源　1,031千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源　4,600千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源　1,600千円

○評価指標

事業指標	参加者アンケートの結果、防災意識が向上したと回答した人の割合（%）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	0		
実績値	－	－	98		
事業目標	－	－	50	－	60

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	・令和７年６月から８月にかけて避難所配備職員及び要配慮者調査員が自分自身の配備先である各小中学校等の現地を確認しておくことで、災害等により避難所を開設する際、円滑な運営を行えることを目的として、実地研修を実施した。 ・令和８年１月に未就学児から小学生とその保護者をメインターゲットとした参加型の防災イベントを消防出初式と同時開催し、多くの参加者への啓発を行った。
課題と今後の取り組みにおける改善等	別事業との同時開催としたことで、前回を大きく上回る方にイベント参加していただくことができた。集客の期待だけでなく、防災に関心を持たない方への啓発も可能となるよう今後も別事業と連携した事業実施を行っていく。 次回は市と防災関係機関が連携した実践かつ展示型の訓練となるが、幅広い方に防災への関心を持っていただき、会場に足を運んでいただけるような訓練内容となるよう努める。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		防災倉庫整備事業	
事業概要	安定的に使用する市所有の集中的な備蓄倉庫として整備するとともに、大規模災害時には長期的に支援物資を集約し配送する拠点としても活用する。			位置付け（策定の視点）	

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・防災倉庫建築工事	・防災倉庫建築工事 ・防災倉庫運用に関する職員向け・研修訓練	・防災倉庫運用に関する職員向け研修・訓練 ・自主防災組織等との物資搬送訓練	・防災倉庫運用に関する職員向け研修・訓練 ・自主防災組織等との物資搬送訓練
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	175,537千円	1,227,020千円	4,302千円	0千円
内訳	役務費 804千円	委託料 25,002千円	需用費 1,300千円	0千円
	委託料 17,320千円	工事請負費 1,139,931千円	役務費 193千円	
	工事請負費 155,000千円	備品購入費 27,767千円	委託料 2,725千円	
	負担金補助及び交付金 561千円	工事請負費（繰越） 34,320千円	負担金補助及び交付金 84千円	
	補償補填及び賠償金 1,852千円			
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起　債 174,700千円	起　債 1,221,000千円	起　債	起　債
	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
	一般財源 837千円	一般財源 6,020千円	一般財源 4,302千円	一般財源 0千円

○評価指標

事業指標	防災倉庫整備・運用				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	建築工事	建築工事		
実績値	基本計画策定	建築工事	建築工事・運用		
事業目標	－	建築工事	建築工事・運用	訓練実施	訓練実施

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	令和８年２月末に建築工事が完了し、３月に倉庫内への物資搬入を実施した。３月末から運用を開始した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	建築工事等に若干の遅れが生じたが、年度内の運用開始を行うことができた。今後は訓練等を通じて初動対応力の向上を行っていく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	7.防災・治安
施策No	17.危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		土砂災害警戒区域基礎資料作成支援事業・防災啓発事業	
事業概要	大阪府による土砂災害警戒区域指定の資料分析を行い、市ハザードマップや地域版ハザードマップ等の周知を図る。 道路や橋りょう、建築物に関する情報をデータ化した３D都市モデル上に、家屋や工作物等による土砂流出の制御状況を加味した土石流の氾濫シミュレーションをすることで、市民に対し、区域内における避難経路をわかりやすく示すなど、安全かつ確実な避難行動につなげる。 その他、降雨レベルに応じた氾濫の広がりを時系列で示すことができるもの等、様々な防災ハザードマップの活用及び周知により、市及び住民等による確実な警戒避難体制の構築につなげる。			位置付け（策定の視点）	ＤＸの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	基礎資料作成を善根寺地区で実施する。 前年度までの成果を防災訓練等の場を通じて周知をすすめ、併せて個別避難計画に反映させていく。 令和５年度に基礎資料を作成した石切地区にて、新たに、道路、建築物及び工作物等に関する情報や、航空測量による標高の情報を加え、3D都市モデルを作成する。 3D都市モデルを用い、建築物等による土砂流出の制御状況を加味した土石流氾濫シミュレーションを実施し、土石流の影響をより詳細に検討する。	基礎資料作成を瓢箪山地区で実施する。 令和６年度に基礎資料を作成した善根寺地区にて、土石流氾濫シミュレーションの実施。 前年度までの成果を防災訓練等の場を通じて周知をすすめ、併せて個別避難計画に反映させていく。	令和７年度に基礎資料を作成した瓢箪山地区にて、土石流氾濫シミュレーションを実施する。 前年度までの成果を防災訓練等の場を通じて周知をすすめ、併せて個別避難計画及び国土強靭化地域計画に反映させていく。 令和５年度からの基礎資料作成と土石流氾濫シミュレーションの結果をとりまとめ、土砂災害警戒区域における対策をまとめる。	前年度までの成果を防災訓練等の場を通じて周知をすすめ、併せて個別避難計画及び国土強靭化地域計画に反映させていく。

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	30,620千円		15,393千円		7,500千円		未定	
内訳	委託料（3次元モデル）	26,540千円	委託料（3次元モデル）	8,938千円	委託料（3次元モデル）	7,500千円		0千円
	委託料（基礎資料）	4,080千円	委託料（基礎資料）	6,455千円				
財源	国府補助金	14,630千円	国府補助金	6,218千円	国府補助金	3,750千円	国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	15,990千円	一般財源	9,175千円	一般財源	3,750千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	市民への周知の場の設定（回）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	0	21		
実績値	－	0	33		
事業目標	－	25	45	45	－

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	基礎資料作成を瓢箪山地区で実施。 令和６年度に基礎資料を作成した善根寺地区にて3D都市モデルを作成し、3D都市モデルを用い、建築物等による土砂流出の制御状況を加味した土石流氾濫シミュレーションを実施した。 また、住民啓発活動として講演会を行った。
課題と今後の取り組みにおける改善等	委託業務については昨年度から引き続き行ってきたため円滑な事業進捗が行えた。住民啓発活動については33回となってしまったため、次年度以降も年度当初から啓発活動が行えるよう自治会等に対してアプローチを行っていくもの。

指標達成状況評価	A	１００%以上	C	評価理由	事業目標に対し、73%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	消防局総務部
室・課	総務課

○事業概要・計画

事業区分	拡充	事業名		消防機能の強化

事業概要	消防機能の強化を図るため、消防庁舎及び消防団屯所の整備を行う。 長堂分署と足代出張所の統合については、「ZEBReady」を計画に取り入れ、建物に必要なエネルギーを削減することで、環境にやさしい防災拠点をめざす。	位置付け（策定の視点）	持続可能な行財政運営

事業計画内容	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	・新庁舎建設工事 【債務負担】令和７年度まで 554,000千円 ・９分団３号車（岩田）の建築工事 ・１０分団１号車（玉串）の用地取得及び設計業務	・新庁舎建設工事及び消防指令システム改修工事 ・１０分団１号車（玉串）の建築工事		

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	153,806千円		645,449千円		0千円		0千円	
内訳	建設工事費	127,040千円	建設工事費	558,033千円		0千円		0千円
	委託料	17,012千円	委託料	78,843千円				
	土地購入費	8,080千円	備品購入費	7,204千円				
	事務費等	1,247千円	補償費	921千円				
	その他	427千円	その他	448千円				
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債	223,500千円	起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他	817千円	そ の 他		そ の 他	
	一般財源	153,806千円	一般財源	421,132千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	整備の進捗				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	新庁舎整備手法決定	新庁舎建設着工 屯所完成 （岩田）	新庁舎完成 屯所完成 （玉串）		
事業目標	－	新庁舎建設 屯所整備 （岩田）	新庁舎完成 屯所整備 （玉串）		

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	・新庁舎は、基本実施設計に基づく建設工事を実施し、完成した。 ・10分団１号車（玉串）の屯所は、基本実施設計に基づく建築工事を実施し、完成した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	消防局総務部、警防部
室・課	人事課
	救急課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	救急体制の確保と質の向上

事業概要	救急件数の増加・市民からの良質なサービスの需要に対応するため、高度な知識と確実な技術を習得した救急救命士及び指導救命士を計画的に養成し、救急業務の質を高め、市民満足度の向上に努める。また、市立東大阪医療センターに救急ワークステーションを設置し、救急隊が病院内で実習等を行うことにより、病院との連携強化に加え、隊員の知識や技術の向上を図り、更なる救急・医療体制の確立をめざす。	位置付け（策定の視点）	マニフェスト 東大阪市総合戦略の推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	・救急救命士の新規養成及び指導救命士の育成 ・特定行為（硬性喉頭鏡、ビデオ喉頭鏡）認定者の養成	・救急救命士の新規養成及び指導救命士の育成 ・特定行為（硬性喉頭鏡、ビデオ喉頭鏡）認定者の養成	・救急救命士の新規養成及び指導救命士の育成 ・特定行為（硬性喉頭鏡、ビデオ喉頭鏡）認定者の養成	・救急救命士の新規養成及び指導救命士の育成 ・特定行為（硬性喉頭鏡、ビデオ喉頭鏡）認定者の養成

	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	8,153千円	8,281千円	8,681千円	7,710千円
内訳	研修負担金 6,608千円 消耗品費等 633千円 手数料 139千円 その他 773千円	研修負担金 6,383千円 消耗品費等 664千円 手数料 138千円 その他 1,096千円	研修負担金 6,499千円 消耗品費等 670千円 手数料 139千円 その他 1,373千円	研修負担金 6,168千円 消耗品費等 630千円 手数料 139千円 その他 773千円
財源	国府補助金 起　債 その他 一般財源 8,153千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源 8,281千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源 8,681千円	国府補助金 起　債 その他 一般財源 7,710千円

○評価指標

事業指標	救急救命士の養成課程及び病院実習への派遣者数（人）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	3	4		
実績値	15	11	11		
事業目標	－	11	11	10	9

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	【救急救命士の新規養成】 救急救命士養成課程へ３名派遣した。 【特定行為認定者の養成】 特定行為認定者８名（硬性喉頭鏡４名・ビデオ喉頭鏡４名）を養成した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	質の高い病院前救護体制を維持し、更なる市民サービスの向上を図るため、組織状況の変化にも柔軟に対応し、救急救命士、指導救命士及び特定行為認定者の養成を計画的に行っていく必要がある。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	土木部
室・課	道路整備課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		橋梁修繕補強事業	
事業概要	東大阪市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋梁の修繕工事を実施すると共に、重要な橋梁について修繕と併せて耐震補強を実施し、安全で安心な道路環境の確保を図る。			位置付け（策定の視点）	持続可能な行財政運営 大阪のまちづくりグランドデザインの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	修繕補強工事　10橋	修繕工事　14橋	修繕工事　12橋	

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	364,708千円		204,959千円		132,921千円		0千円	
内訳	工事請負費	289,897千円	工事請負費	202,759千円	工事請負費	104,778千円		0千円
	委託料	74,811千円	委託料	2,200千円	委託料	28,143千円		

財源	国府補助金	183,516千円	国府補助金	78,243千円	国府補助金	68,011千円	国府補助金	
	起　　債	163,000千円	起　　債	58,800千円	起　　債	51,400千円	起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	18,192千円	一般財源	67,916千円	一般財源	13,510千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	Ⅲ判定橋梁の修繕率（%）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	80		
実績値	17	59	80		
事業目標	－	71	98	100	－

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	東大阪市橋梁長寿命化修繕計画について、令和７年度は橋梁９橋の修繕工事を完了した。あわせて、歩道橋１橋の撤去及び橋梁４橋の修繕工事に着手し、これらの事業は令和８年度へ繰越して継続している。 評価指標であるⅢ判定橋梁の修繕率は、令和７年度末時点で80%となった。
課題と今後の取り組みにおける改善等	令和８年度における国庫補助金の交付額は要望額の８割未満にとどまっており、十分な財源を確保できていないことから、計画の進捗に遅れが生じている。 今後は、修繕工法等の見直しを行うことにより工事費の縮減に努めるとともに、必要な事業費を確保するため、国および府に対して国庫補助金の確保に向けた要望を継続して行っていく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	事業目標に対し、82%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	下水道部
室・課	計画課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		雨水放流幹線の整備

事業概要	位置付け（策定の視点）	他の行政計画等
浸水対策として、大雨時に既存の下水道管では流しきれない雨水を早期に排水するための新たな管きょ（雨水放流幹線）を整備することにより、浸水被害の軽減を図る。 【管きょ諸元】管内径φ2,000mm 【計画延長】2,050m 【予定工期】令和7年度　～　令和12年度		

事業計画内容	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
		新大蓮北放流幹線の整備	新大蓮北放流幹線の整備	新大蓮北放流幹線の整備

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	0千円		15,000千円		752,000千円		1,830,000千円	
内訳		0千円	工事費	15,000千円	工事費	752,000千円	工事費	1,830,000千円
財源	国府補助金		国府補助金	7,500千円	国府補助金	376,000千円	国府補助金	915,000千円
	起　　債		起　　債	7,500千円	起　　債	376,000千円	起　　債	915,000千円
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源		一般財源		一般財源	

○評価指標

事業指標	重要箇所（第２寝屋川以西）における雨水放流幹線の整備割合（%）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-		-		
実績値	-		0.3		
事業目標	-		0.3	14.5	45

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	調査・設計を完了し、施工業者を決定。
課題と今後の取り組みにおける改善等	長期間の工事にあっては、近隣住民の理解と協力が必要不可欠であり、丁寧な地元説明と合意形成を図り、事業進捗に努める。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	土木部
室・課	河川課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		都市基盤河川改修事業（大川）	
事業概要	浸水被害の解消と、両岸の河川管理用道路の生活道路としての活用を目的に、一級河川大川の改修を進め、治水対策の充実を図る。			位置付け（策定の視点）	

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	補償(インフラ移設)	用地取得、物件補償	用地取得、物件補償、補償（インフラ移設）、改修工事	補償（インフラ移設）、改修工事

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	4,500千円		58,500千円		159,000千円		210,000千円	
内訳	工事費	0千円	工事費	37,500千円	工事費	16,800千円	工事費	140,000千円
	補償費	4,500千円	補償費	16,050千円	補償費	55,200千円	補償費	70,000千円
			委託費	4,950千円	土地購入費	78,600千円		
					委託費	8,400千円		
財源	国府補助金	3,000千円	国府補助金	39,000千円	国府補助金	106,000千円	国府補助金	140,000千円
	起　　債	1,450千円	起　　債	17,500千円	起　　債	47,700千円	起　　債	63,000千円
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	150千円	一般財源	2,000千円	一般財源	5,300千円	一般財源	7,000千円

○評価指標

事業指標	実施延長 / 改修総延長（%）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-	75		
実績値	73	75	75		
事業目標	-	75	78	81	85

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	改修工事　N=1件 インフラ移設補償　N=1件 物件補償　N=1件 測量設計委託　N=2件
課題と今後の取り組みにおける改善等	近年国費の内示額が要望額より下回っているため、国・府に対し財源確保の要望を継続的に実施するとともに、残っている買収予定用地の所有者に対し、治水事業の理解と協力を求め、粘り強い買収交渉とともに改修工事も併せて進めていく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	事業目標に対し、96%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	建築部
室・課	建築安全課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		民間建築物耐震改修促進事業	
事業概要	東大阪市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、市民の生命と財産を保護するため、住宅・建築物の耐震診断、改修、除却を計画的かつ総合的に推進する。合わせて、耐震診断義務化となった民間建築物の耐震化を促進する。			位置付け（策定の視点）	

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	○耐震診断 特定既存耐震不適格建築物 0棟 分譲マンション　0棟 木造住宅　23戸 ○耐震設計・改修 要安全確認計画記載建築物 改修1棟 要緊急安全確認大規模建築物 設計1棟 木造住宅　設計33戸　改修29戸 耐震ベッド　1戸 ○除却工事 木造住宅　20戸 ○委託料 相談員派遣 86戸 診断員派遣117戸	○耐震診断 特定既存耐震不適格建築物 0棟 分譲マンション　0棟 木造住宅　85戸 ○耐震設計・改修 要緊急安全確認大規模建築物 改修1棟 木造住宅　設計21戸　改修15戸 耐震ベッド　0戸 ○除却工事 木造住宅　12戸 ○委託料 相談員派遣30戸 診断員派遣34戸	○耐震診断 木造住宅　100戸 ○耐震設計・改修 要緊急安全確認大規模建築物 改修1棟 木造住宅　設計30戸　改修30戸 耐震ベッド　2戸 ○除却工事 木造住宅　40戸 ○委託料 相談員派遣100戸 診断員派遣100戸	○耐震診断 特定既存耐震不適格建築物 1棟 分譲マンション　1棟 木造住宅　100戸 ○耐震設計・改修 要緊急安全確認大規模建築物 改修1棟 木造住宅　設計30戸　改修30戸 耐震ベッド　1戸 耐震シェルター　1戸 ○除却工事 木造住宅　40戸 ○委託料 相談員派遣100戸 診断員派遣100戸

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	203,603千円		82,066千円		139,925千円		142,425千円	
内訳	補助金	193,325千円	補助金	74,163千円	補助金	131,250千円	補助金	133,750千円
	委託料	7,921千円	委託料	2,625千円	委託料	8,300千円	委託料	8,300千円
	その他諸経費	2,357千円	その他経費	5,278千円	その他経費	375千円	その他経費	375千円
財源	国府補助金	115,076千円	国府補助金	63,365千円	国府補助金	119,862千円	国府補助金	121,362千円
	起　債		起　債		起　債		起　債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	88,527千円	一般財源	18,701千円	一般財源	20,063千円	一般財源	21,063千円

○評価指標

事業指標	市内の住宅の耐震化率（%）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	－		
実績値	92 （推計値）	－	90.1		
事業目標	－	94	95	－	－

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	Ｒ７年度は、最大100万円の設計・改修補助を最大115万円に拡大し、実績は木造住宅の耐震診断補助及び耐震診断員派遣は合計119戸、耐震改修設計補助は21戸、耐震改修工事補助は15戸、除却工事補助は12戸となった。市政だよりの特集記事の掲載やDMの送付等の周知・啓発活動を行った。
課題と今後の取り組みにおける改善等	設計・改修補助を最大115万円に拡大したが、診断戸数に対し設計・改修の戸数は伸びなかった。耐震診断済みで改修工事に進まれていない方に対してダイレクトメールを送付し、耐震改修補助制度の周知啓発や改修に向けたセミナーを行い、次年度に向けて改修出来るように促す。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	事業目標に対し、95%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	18. 治安対策の強化による安全・安心なまちの実現

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		治安対策事業	
事業概要	重点犯罪（女性・子どもを狙った犯罪、自動車関連犯罪、特殊詐欺）の対策推進に向けて、大阪府警や、庁内関係部局等と連携を取りながら、被害の防止対策を実施する。			位置付け（策定の視点）	

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	重点犯罪の傾向や被害対策について協議し、効果的な啓発を実施する。併せて、安全安心なまちづくり週間など多様な機会に重点犯罪防止の周知に努める。	重点犯罪の傾向や被害対策について協議し、効果的な啓発を実施する。併せて、安全安心なまちづくり週間など多様な機会に重点犯罪防止の周知に努める。	重点犯罪の傾向や被害対策について協議し、効果的な啓発を実施する。併せて、安全安心なまちづくり週間など多様な機会に重点犯罪防止の周知に努める。	重点犯罪の傾向や被害対策について協議し、効果的な啓発を実施する。併せて、安全安心なまちづくり週間など多様な機会に重点犯罪防止の周知に努める。
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	2,404千円	2,109千円	2,085千円	2,404千円
内訳	消耗品費 1,419千円	消耗品費 1,243千円	消耗品費 1,160千円	消耗品費 1,419千円
	委託料 582千円	委託料 485千円	委託料 540千円	委託料 582千円
	会場借上料 403千円	会場借上料 381千円	会場借上料 385千円	会場借上料 403千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起　　債	起　　債	起　　債	起　　債
	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
	一般財源 2,404千円	一般財源 2,109千円	一般財源 2,085千円	一般財源 2,404千円

○評価指標

事業指標	刑法犯認知件数（件）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	1,880	2,925		
実績値	4,040	4,701	5,189		
事業目標	－	前年度より改善			

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	「安全なまちづくり週間」である４月８日から14日までの期間中、市内３か所の老人センターにおいて、特殊詐欺被害防止を目的とした防犯教室を開催するとともに、期間外においても定期的に防犯教室を実施した。 また、市内の布施・河内・枚岡の各警察署の協力のもと、特殊詐欺防止啓発グッズを製作するとともに、ナンバープレート盗難防止ネジ取付けキャンペーンを実施した。 さらに、女性や子どもを狙った犯罪被害の防止を目的として防犯ブザーを作成したほか、近畿大学経済学部生との産学官連携により、高齢者の還付金詐欺発生抑止を目的としたナッジ理論に基づくATM設置用啓発物を制作した。このほか、市内３警察署と合同で、「安全・安心まちづくりコンサートin東大阪」を令和８年２月14日に開催した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	【課題】 府内全域と同様の傾向がみられる中、本市においても刑法犯認知件数が増加しており、特に特殊詐欺の認知件数の増加が課題となっている。 【今後の取り組みにおける改善等】 刑法犯全般に加え、特殊詐欺の被害件数および被害額が増加している現状を踏まえ、多人数が集まる場所へ積極的に出向き、被害防止に向けた啓発活動を継続的に実施していく方針である。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	評価指標は達成できなかったが、防犯啓発活動を積極的に行い、一定の成果をあげることができたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	行財政改革の推進

部	行政管理部
室・課	情報政策課
	ICT推進課

○事業概要・計画

事業区分	継続	事業名		電子申請システムの推進	
事業概要	DXの推進として、来庁することなくパソコンやスマートフォン等によるオンライン申請を可能とする電子申請システムを導入している。さらなる住民の利便性向上と業務の効率化のため、オンライン申請可能な手続きの拡充を行い、オンライン申請数を増やし、「行かなくてもよい市役所」を推進する。			位置付け（策定の視点）	マニフェスト ＤＸの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	電子申請システムの運用	電子申請システムの運用	電子申請システムの運用	電子申請システムの運用
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	6,600千円	6,600千円	6,600千円	6,600千円
内訳	賃貸借料 6,600千円	賃貸借料 6,600千円	賃貸借料 6,600千円	賃貸借料 6,600千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起　　債	起　　債	起　　債	起　　債
	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
	一般財源 6,600千円	一般財源 6,600千円	一般財源 6,600千円	一般財源 6,600千円

○評価指標

事業指標	行政手続きのオンライン申請数（累計）（件）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	134,000	208,000		
実績値	70,000	177,974	257,997		
事業目標	－	139,000	175,000	212,000	250,000

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	〇国のデジタル・ガバメント実行計画において地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続として示された58手続やオンライン化するにあたり阻害要因のない手続、窓口における年間申請件数が1,000件以上の手続きについて、オンライン化するため、全庁的なシステム操作説明会や各所属へのサポートを積極的に実施した。その結果、令和７年度末時点で市民・事業者向けの手続きで累計2,040件の手続きが電子申請システムで申請可能となり、市民・事業者から約25.8万件の申請を受け付けた。また、市役所の内部業務においても累計で221手続き、約6.8万件の申請を受け付けている。 〇電子申請システムでのキャッシュレス決済はクレジット決済とオンラインID決済（PayPay）に対応し、キャッシュレス決済の利用件数は４月～３月で1,242件、決済額は1,485,900円となった。
課題と今後の取り組みにおける改善等	〇昨年度に引き続き、 国のデジタル・ガバメント実行計画において地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続として示された58手続や申請数が多い手続きについて、所属への積極的なヒアリングや調整、既にオンライン化をしている他所属や他市町村の事例の展開等を行い、更なるオンライン化を推進する。 〇DX研修の内容として盛り込むことにより活用を推進し、操作説明会や事例の共有を行うことで、庁内の機運醸成を図る。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標に対し、147%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	行財政改革の推進

部	行政管理部
室・課	ICT推進課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		書かない窓口推進事業	
事業概要	DXの推進として、電子申請システムによる申請のデジタル化を市として強く進める一方で、手続き方法の選択肢として、窓口来庁による申請手続きの需要も引き続き見込まれる。そのため、来庁者の窓口での申請書への記載の手間、手続時間の軽減を目的として異動受付支援システムを導入し、対象窓口の拡充を行っている。			位置付け（策定の視点）	マニフェスト ＤＸの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	異動受付支援システムの行政サービスセンター窓口への拡充	異動受付支援システムの利用窓口での運用	異動受付支援システムの利用窓口での運用	異動受付支援システムの利用窓口での運用

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	20,042千円		7,458千円		25,218千円		7,458千円	
内訳	利用料	4,928千円	利用料	7,458千円	利用料	8,003千円	利用料	7,458千円
	拡張費	15,114千円			更新費	17,215千円		
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	20,042千円	一般財源	7,458千円	一般財源	25,218千円	一般財源	7,458千円

○評価指標

事業指標	異動受付支援システム導入窓口数（課・施設）				
実施年度	R4 （実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	4	11		
実績値	4	11	11		
事業目標	－	11	11	11	11

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	令和７年１月に行政サービスセンター窓口への拡充を行ったことで、導入窓口数は計11カ所となった。
課題と今後の取り組みにおける改善等	システムの安定稼働と利用機会の増加をめざす。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	シティプロモーションの強化

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	国際観光室

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名		結婚支援事業	
事業概要	結婚を希望する方を対象に「出会い」の場を提供するとともに、婚活イベントをきっかけとして本市の魅力をアピールすることにより、愛着醸成を図る。 また、婚姻した（婚姻予定も含む）夫婦を対象に、本市の地域資源を活かし、結婚の記念に残る写真撮影ができる「フォトウエディング」を実施する。			位置付け（策定の視点）	

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容	婚活イベント実施 フォトウエディング実施	婚活イベント実施（２回） フォトウエディング実施	婚活イベント実施（２回） フォトウエディング実施	婚活イベント実施（２回） フォトウエディング実施

	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	976千円	1,654千円	1,820千円	1,820千円
内訳	委託料 976千円	委託料 1,650千円	委託料 1,800千円	委託料 1,800千円
	記念品料 0千円	記念品料 4千円	記念品料 20千円	記念品料 20千円
財源	国府補助金	国府補助金 902千円	国府補助金 1,100千円	国府補助金 1,100千円
	起　債	起　債	起　債	起　債
	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
	一般財源 976千円	一般財源 752千円	一般財源 720千円	一般財源 720千円

○評価指標

事業指標	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合（%）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	-	-	-		
実績値	-	52.9	63.3		
事業目標	-	80	80	80	80

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	【婚活イベント１回目】秋の縁結び婚活in枚岡神社～笑って話して、結ぶご縁～ 実施日：令和７年11月29日（土）/場所：枚岡神社/募集人数36人（男性18人、女性18人）応募人数36人（男性18人、女性18人）参加人数35人（男性17人、女性18人）/当日のマッチング組数：７組　マッチング率41.2%/アフターアプローチを含む最終マッチング組数：10組　マッチング率58.8% 【婚活イベント２回目】冬の街ぶら婚活in布施商店街～街を歩いて、恋が始まる～ 実施日：令和８年2月21日（土）/場所：クレアホール・ふせ/募集人数36人（男性18人、女性18人）応募人数36人（男性18人、女性18人）参加人数35人（男性17人、女性18人）/当日のマッチング組数：10組　当日のマッチング率58.8%/アフターアプローチを含む最終マッチング組数：10組　マッチング率58.8% ※令和７年度より、婚活イベントにおいても地域少子化対策重点推進交付金を活用することが可能となったことから、財源を確保し、婚活イベントの実施回数を従来の１回から２回へ拡充した。 ※スマートフォンを用いたマッチングシステムを初めて導入したことにより、イベント開催日を含め３日以内に気になった相手への再アプローチ（アフターアプローチ）が可能となり、最終的なマッチング率向上に寄与したと考えられる。 ※市に対するイメージについては、２イベント平均で80.9%と、多くが上がったと回答しており、市への関心や愛着を高める一助となっている。 【フォトウエディング】日本庭園フォトウエディング～歴史薫る鴻池新田会所にて、結びの姿を記す～ 実施日：令和８年３月１日（日）/場所：鴻池新田会所/募集組数15組、応募組数52組、参加組数15組/アンケート：イベントの満足度100% ※市民課窓口において、入籍届取得・提出者への配布資料にチラシを同封した結果、過去最多の申込数となった。 ※鉄道事業者（近畿日本鉄道㈱）に協力を得て、市内駅にてポスター掲出とチラシの配架を実施。加えて、市公式SNSでの情報発信に積極的に取り組んだこともあり、イベントの周知に大変効果的であった。 ※本事業をはじめとした結婚支援の取組により、「結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合」は、令和６年度の52.9%から令和７年度は63.3%へと約10%上昇した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	評価指標である「結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合」は、令和６年度の52.9%から令和７年度には63.3%へ向上しており、結婚支援やシティプロモーションに関する取組が、市民の前向きな意識の醸成に一定の成果を上げているものと考えられる。 また、令和７年度には、地域少子化対策重点推進交付金を活用して婚活イベントの開催回数を拡充するとともに、新たにアフターアプローチサービスを導入したことで、参加者の出会いの機会の創出やマッチング率の向上を図ることができた。婚活イベントについては、イベント後の後追いができず、実際の交際継続や婚姻、定住につながっているのか、確認できない状況であるが、シティプロモーション及び結婚支援事業の果たす役割や今後の方向性について検討を進めるとともに、婚活イベントの実施結果や参加者アンケートの内容等を踏まえながら、より効果的な事業実施に努め、評価指標のさらなる向上につなげていく。

指標達成状況評価					
	A	１００%以上	C	評価理由	事業目標に対し、79%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	シティプロモーションの強化

部	企画財政部
室・課	企画課

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	２０２５大阪・関西万博大阪ウィーク参画事業

事業概要	２０２５大阪関西万博において、大阪府内自治体と連携し実施する自治体参加催事「大阪ウィーク」で、ＨＡＮＡＺＯＮＯ　ＥＸＰＯや本市の事業で磨きをかけた各種コンテンツを出展し、万博来場者に東大阪市の魅力を思う存分発信し市ブランド力の向上につなげる。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進

事業計画内容	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	ＨＡＮＡＺＯＮＯ　ＥＸＰＯ開催	２０２５大阪・関西万博大阪ウィークに参画		

	令和６年度（決算額）		令和７年度（決算見込額）		令和８年度（当初予算額）		令和９年度	
予算等	0千円		20,000千円		0千円		0千円	
内訳		0千円	委託料	20,000千円		0千円		0千円
財源	国府補助金		国府補助金	2,000千円	国府補助金		国府補助金	
	起　　債		起　　債		起　　債		起　　債	
	そ の 他		そ の 他		そ の 他		そ の 他	
	一般財源	0千円	一般財源	18,000千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	大阪ウィークに参画した団体数（R6：HANAZONO　EXPO来場者数）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－	－	13		
実績値	来場者 70,000	－	17		
事業目標	－	来場者 100,000	参画団体 20		

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	春・夏・秋の３シーズンにわたり開催した「大阪ウィーク」では、本市の魅力を効果的に発信することができた。特に「夏」の開催においては、次世代を担う高校生がステージパフォーマンスを披露したほか、ブース運営の主体的な参画を得るなど、多世代交流と地域活力の創出を実現した。 １万人を超える来場者を記録する催事もあり、本市が培ってきたコンテンツやブランドが、多くの来場者に強く訴求したことを示す結果となった。
課題と今後の取り組みにおける改善等	大阪・関西万博を通じて構築された多くの団体との連携体制は、本市の魅力を発信する上で有意義な資産となった。 今後は、この成果を一過性のものにせず、次世代へ継承すべき持続可能な「レガシー」へと昇華させることが重要である。そのため、参画団体による新たなプラットフォームを構築し、官民が継続的に連携できる体制を確立していく。

指標達成状況評価	A	１００%以上	B	評価理由	事業目標に対し、85%の達成であったため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			

令和７年度　第２次実施計画　事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	シティプロモーションの強化

部	全部局
室・課	全部局

○事業概要・計画

事業区分	新規	事業名	重点	「子どもファーストのまち東大阪」ブランドの確立

事業概要	市内外に住む子育て世代を対象に市ウェブサイトのリニューアルや、SNSを活用し市民一人ひとりが東大阪市の魅力を発信したくなるような仕掛けなどにより、子どもファーストのまち東大阪ブランドの確立をめざす。	位置付け（策定の視点）	東大阪市総合戦略の推進 子どもファーストの推進

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
事業計画内容		子どもファーストのまち東大阪ブランドの確立	子どもファーストのまち東大阪ブランドの確立	子どもファーストのまち東大阪ブランドの確立
	令和６年度（決算額）	令和７年度（決算見込額）	令和８年度（当初予算額）	令和９年度
予算等	0千円	500千円	12,000千円	6,000千円
内訳	0千円	委託料 500千円	委託料 12,000千円	委託料 6,000千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起　債	起　債	起　債	起　債
	その他	その他 500千円	その他 12,000千円	その他 6,000千円
	一般財源 0千円	一般財源	一般財源	一般財源

○評価指標

事業指標	市政世論調査における「子どもを生み育てやすいまち」の肯定的回答率（%）				
実施年度	R4（実績値）	R6	R7	R8	R9
中間値	－		－		
実績値	－		25.6%		
事業目標	－		調査・目標値の設定	目標値の達成	

〇実績評価（４月～３月）

事業実績 具体的な取り組み内容等	令和７年度においては、市内外に向けた子ども・子育て関連情報の効果的な発信を目的として、子育て世代を対象としたSNSセミナーを全９回実施した。本セミナーでは、最新のSNSアルゴリズムに関する理解を深めるとともに、スマートフォン１台で動画を作成・発信する実践的な技術の習得を支援した。参加者は５組と少数精鋭であったが、きめ細かな指導により満足度は100%を達成し、受講者の発信力向上に寄与した。
課題と今後の取り組みにおける改善等	次年度以降は、「子どもファーストのまち東大阪」のブランドのさらなる確立に向けて、ブランディング事業を実施する。事業においては、令和７年度に実施したSNSセミナーの参加者数の拡大を図るとともに、参加者が主体的に市内の子育て関連情報を継続的に発信できる仕組みの構築を進める。あわせて、マーケティング調査・分析を実施し、その結果に基づく戦略的な情報発信を行うことで、「子どもファーストのまち東大阪」ブランドの確立をめざす。

指標達成状況評価	A	１００%以上	A	評価理由	事業目標を達成できたため。
	B	８０%以上１００%未満			
	C	５０%以上８０%未満			
	D	５０%未満			